

平成29年度決算に係る主要施策  
の成果に関する説明書

福岡県

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成29年度決算に係る各部門別主要施策の成果について提出いたします。

平成30年9月14日

福岡県知事 小 川 洋

# 目 次

第1 総務部門	1
1 行政改革の推進	1
2 県税収入確保特別対策の推進	2
3 広報・広聴事業及び情報公開の推進	2
4 防災対策の充実強化	4
第2 企画・地域振興部門	5
1 「福岡県総合計画」及び「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」の推進	6
2 多様なエネルギーの確保	6
3 広域的な地域振興の推進	7
4 地域振興対策	8
5 地域交通対策	8
6 地域鉄道の利用促進	8
7 鉄道駅舎等の耐震化	9
8 空港整備及び空港周辺対策	9
9 土地利用対策	10
10 情報化対策	10
11 電子県庁の推進	11
12 国際政策の推進	11
13 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理	14
14 市町村の地方分権改革への対応支援	14
15 市町村振興基金の運用	15
16 地域コミュニティ活性化の支援	16
第3 保健医療介護部門	17
1 精神保健福祉対策	17
2 高齢者支援対策	20
3 介護保険対策	24
4 老人福祉施設等の整備	24
5 国民健康保険運営対策	25
6 疾病予防と健康保持増進対策	25
7 地域保健医療体制の整備	36
8 自主的健康づくりの推進	45

第4	環 境 部 門	46
1	環境保全対策	46
第5	人づくり・県民生活部門	67
1	新しい社会づくりの推進	67
2	文化の振興	70
3	九州国立博物館の運営	72
4	世界遺産の登録推進・保存活用	73
5	スポーツの振興	73
6	男女共同参画行政の推進	75
7	安全・安心まちづくりの推進	79
8	交通安全対策	79
9	消費者行政の推進	80
第6	福 祉 労 働 部 門	81
1	生活困窮者対策	82
2	ひとり親家庭福祉対策	83
3	障がい福祉対策	84
4	高齢者福祉対策	89
5	児童福祉対策	90
6	少子化対策	93
7	高齢化対策	94
8	人権・同和啓発対策	94
9	民間社会福祉施設振興対策	95
10	社会福祉施設整備対策	95
11	中国帰国者援護対策	96
12	雇用対策	96
13	職業訓練対策	104
14	労使関係安定のための対策	106
15	労働福祉対策	108
16	災害対策	109
第7	農 林 水 産 部 門	110
1	県産農林水産物の販売・消費の拡大	110
2	需要に応じた生産力の強化	113
3	意欲ある担い手の育成・確保	121

4	県民とともにつくる農林水産業の推進	124
5	魅力ある農山漁村づくりの推進	125
<b>第8</b>	<b>商 工 部 門</b>	<b>132</b>
1	中小企業振興対策	132
2	貿易、物産振興対策	141
3	観光振興対策	145
4	技術振興対策	150
5	産業保安対策	157
6	企業立地対策	159
<b>第9</b>	<b>県土整備建築都市部門</b>	<b>161</b>
	(県土整備関係)	
1	道路整備対策	162
2	ダム建設対策	165
3	港湾整備対策	166
4	治水及び海岸・急傾斜地対策	168
5	災害復旧対策	172
6	水資源開発促進対策	173
	(建築都市関係)	
7	都市計画道路建設整備対策	174
8	環境整備対策	175
9	住宅建設対策	178
10	県営住宅整備対策	180
<b>第10</b>	<b>警 察 部 門</b>	<b>181</b>
1	捜査活動の強化	181
2	生活安全総合対策の推進	187
3	交通対策の推進	196
<b>第11</b>	<b>教 育 部 門</b>	<b>202</b>
1	個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てる	202
2	豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てる	205
3	信頼される学校をつくる	208
4	文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにする	213
5	人権が尊重される心豊かな社会をつくる	217

6	県設立公立大学法人への支援	218
7	私学教育の振興	219
8	青少年対策	223

# 第1 総務部門

## 主要施策の概要

行政改革の推進、県税収入確保特別対策の推進、広報・広聴事業及び情報公開の推進、防災対策の充実強化等の施策を実施した。

- 1 行政改革の推進
- 2 県税収入確保特別対策の推進
- 3 広報・広聴事業及び情報公開の推進
- 4 防災対策の充実強化

## 施策の成果

### 1 行政改革の推進（決算額 7,928千円）

行政改革の推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
行政改革推進費	千円 7,928	○ 行政改革大綱の着実な推進のための進捗管理 ○ 職員提案等の意識改革運動の推進

## 2 県税収入確保特別対策の推進（決算額 15,049千円）

個人住民税の収入未済額の縮減を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
個人住民税対策強化事業	千円 15,049	○ 特別徴収制度の促進、政令市及び県内市町村との徴収連携、悪質滞納者に対する搜索強化等 (徴収額約15.3億円、搜索件数488件)

## 3 広報・広聴事業及び情報公開の推進（決算額 410,261千円）

(1) 県政に対する理解と、県民参加による開かれた県政を推進するため、次の広報・広聴事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
広報・広聴事業	千円 406,300	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 報道機関に対する情報提供の実施…知事会見29件、記者レク83件、記者提供資料2,315件</li> <li>○ 広報事業の実施…テレビ番組2局2番組、ラジオ番組1局1番組、インターネット（県ホームページなど）、各戸配布広報紙「福岡県だより」年6回約214万部/回、グラフ誌「グラフふくおか」年4回2.9万部/回等</li> <li>○ 「知事のふるさと訪問」の実施…5回（鞍手町、水巻町、篠栗町・久山町、広川町、川崎町・大任町）</li> <li>○ 県政モニター制度…400人委嘱 アンケートの実施8回（在宅医療の推進について、博多和牛の消費拡大について、大規模国際スポーツ大会に係るキャンプ地誘致について等23項目）</li> <li>○ 県民相談の実施…3,329件</li> <li>○ 行政資料による情報提供の実施</li> </ul>

(2) 情報公開制度及び個人情報保護制度の円滑な推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
情報公開事業	千円 3,961	○ 情報公開条例の施行…公文書開示請求件数1,612件 ○ 個人情報保護条例の施行…個人情報開示請求件数619件

#### 4 防災対策の充実強化（決算額 794,309千円）

本県の防災対策全般について充実強化を図った。

事業名	決算額	事業の概要
防災対策の充実強化	千円  794,309	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 情報収集・伝達体制の整備           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災・行政情報通信ネットワークの運用（156か所）</li> <li>・ 震度情報ネットワークの運用（110か所）</li> </ul> </li> <li>○ 大規模災害への対応           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成29年7月九州北部豪雨における災害対応に係る検討 平成29年7月九州北部豪雨における災害対応を検証するため、「平成29年7月九州北部豪雨災害対応検証委員会」を設置し、災害発生から概ね3か月程度の期間の対応について「評価できる点」及び「課題」を抽出するとともに、国の検証結果等も踏まえ、課題等への対応策について検討</li> <li>・ 福岡県防災・行政情報通信ネットワークの再整備工事 災害時における確実な情報収集・伝達を図るため、防災・行政情報通信ネットワークの再整備工事に着手</li> </ul> </li> <li>○ 原子力災害対策の強化           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福岡県原子力防災訓練の実施 平成29年9月3、4日 佐賀・長崎両県と連携した広域避難訓練等を県庁や糸島市等で実施 玄海原子力規制事務所、福岡県警、自衛隊等136機関 約2,720名参加</li> <li>・ 原子力災害時における国等との専用連絡回線の運用</li> <li>・ 離島における放射線防護対策の強化 原子力災害時に天候等により迅速な避難が困難となるおそれのある糸島市姫島の放射線防護対策施設の保守点検に対し助成</li> </ul> </li> <li>○ 地域防災力の強化           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個別避難支援計画策定促進事業の実施 市町村が選定するモデル地区に対し、研修会・避難訓練等を通じ、個別避難支援計画の策定を支援 5市町で実施</li> <li>・ 市町村受援計画策定促進事業の実施 市町村及び関係機関と合同訓練を通じ、市町村受援計画の策定を支援 2市町で実施</li> <li>・ 防災ハンドブックの作成 災害に関する基本的な知識、災害時の留意点等の情報を網羅した「防災ハンドブック」を作成</li> </ul> </li> </ul>

## 第2 企画・地域振興部門

### 主要施策の概要

「県民幸福度日本一」の福岡県を目指した県政推進を図るため、「福岡県総合計画」（平成29～33年度）、「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」（平成27～31年度）の進捗管理を行うとともに、県民意識調査を実施した。また、再生可能エネルギーの導入促進、広域的な地域振興の推進や地域交通の確保対策、利用促進、鉄道駅舎等の耐震化、空港の整備促進や周辺対策、国土利用計画法等に基づく土地利用対策、電子県庁の推進、国際化に対応するための国際政策の推進、市町村の総合戦略実現に向けた支援や市町村が取り組む地域コミュニティ活性化への支援などを実施した。

- 1 「福岡県総合計画」及び「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」の推進
- 2 多様なエネルギーの確保
- 3 広域的な地域振興の推進
- 4 地域振興対策
- 5 地域交通対策
- 6 地域鉄道の利用促進
- 7 鉄道駅舎等の耐震化
- 8 空港整備及び空港周辺対策
- 9 土地利用対策
- 10 情報化対策
- 11 電子県庁の推進
- 12 国際政策の推進
- 13 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理
- 14 市町村の地方分権改革への対応支援
- 15 市町村振興基金の運用
- 16 地域コミュニティ活性化の支援

## 施策の成果

### 1 「福岡県総合計画」及び「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」の推進（決算額 3,326千円）

「福岡県総合計画」（平成29～33年度）及び「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」（平成27～31年度）を着実に推進するため、県民意識調査を実施し、県民の幸福実感や県施策へのニーズを把握するとともに、実施状況を検証した。

事業名	決算額	事業の概要
新総合計画推進費	千円 3,326	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県民意識調査の実施</li> <li>○ 「福岡県総合計画」（平成29～33年度）及び「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」（平成27～31年度）の進捗管理</li> </ul>

### 2 多様なエネルギーの確保（決算額 710,168千円）

市町村・民間事業者による地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を支援し、エネルギー源の多様化・分散化を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
再生可能エネルギー等導入促進費	千円 30,299	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村等が行う再生可能エネルギー利用可能性調査等への助成</li> <li>○ エネルギー先端技術展の開催</li> <li>○ 地元企業のスマートエネルギー Week への出展支援</li> <li>○ 再生可能エネルギー導入支援アドバイザーの派遣</li> <li>○ 再生可能エネルギー導入支援システムの運用</li> </ul>
地域エネルギー政策研究費	983	○ エネルギー需給の安定化に向けた地方の果たすべき役割等を検討する地域エネルギー政策研究会の開催
コージェネレーションシステム導入促進費	560	○ 民間事業者・県民向けのコージェネレーション導入セミナーの開催
エネルギー対策特別融資費	677,046	○ 中小企業者による再生可能エネルギー設備の導入、建築物の省エネ改修及び水素ステーションの整備等に要する資金の低利融資
太陽光発電地域サポート体制構築費	1,280	○ 太陽光発電施工・メンテナンス事業者のデータベース化等
合計	710,168	

### 3 広域的な地域振興の推進（決算額 264,364千円）

地域の特性を生かした広域的な地域振興を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
筑後田園都市圏構想推進事業	千円 9,197	○ 筑後田園都市推進評議会が実施する広域地域振興プロジェクトに対する負担金等
京築連帯アメニティ都市圏構想推進事業	8,237	○ 京築連帯アメニティ都市圏推進会議が実施する広域地域振興プロジェクトに対する負担金等
地域活性化事業	27,743	○ 県内各圏域において実施する広域連携プロジェクトに対する負担金等
福岡ソフトバンクホークスファームを活用した筑後七国活性化事業	5,000	○ 「筑後七国マルシェ」の開催に要する経費等
福岡県移住・定住促進事業	71,294	○ 移住・定住希望者向けガイドブックの改訂に要する経費 ○ 「福岡県移住・定住ポータルサイト」の充実に要する経費 ○ ふくおかよかところ移住相談センターの運営に要する経費 ○ ふくおかふるさとワーキングホリデーの実施に要する経費
個性ある地域づくり推進事業	53,816	○ 各市町村が地域の活性化を図るために実施する地域づくり戦略プロジェクト事業、広域地域連携事業等に対する補助金等
関門海峡ミュージアム展示更新費	51,753	○ 関門海峡ミュージアムの展示更新に係る実施設計に要する経費
関門海峡ミュージアム整備費	32,499	○ 関門海峡ミュージアムの海峡アトリウム・海峡レトロ通り天井改修工事に係る実施設計に要する経費
地域づくり推進費等	4,825	○ 地域づくり団体等との連携・交流の促進に要する経費等
合計	264,364	

#### 4 地域振興対策（決算額 324,985千円）

- (1) 旧産炭地域の自立促進  
法期限後の産炭地域振興対策に係る事業の促進を図った。
- (2) 発電用施設周辺地域の整備及び石油貯蔵施設立地対策  
事業の実施状況は、次のとおりである。

事業名	決算額	事業の概要
発電用施設周辺地域整備事業	8,809 <sup>千円</sup>	○ 水力発電施設の設置により生じた影響を緩和するため、関係1市1町に対し公共用施設の整備のための交付金を交付
石油貯蔵施設立地対策事業	168,877	○ 石油貯蔵施設の設置の円滑化を目的として、北九州・福岡市外21市町に対し公共用施設の整備のための交付金を交付

#### 5 地域交通対策（決算額 413,056千円）

地域交通体系整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地方バス運行確保対策事業	214,880 <sup>千円</sup>	○ 生活交通路線維持のために必要な補助金の交付
鉄道整備促進対策事業	123,519	○ 県内の第三セクター鉄道等に対する安全輸送設備の整備及び筑豊電気鉄道（株）の老朽化した車両の更新等のための補助金の交付
離島振興対策事業	74,657	○ 離島振興対策航路事業等に対する補助金の交付
合計	413,056	

#### 6 地域鉄道の利用促進（決算額 2,052千円）

観光列車の運行実現のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
平成筑豊鉄道利用促進費	2,052 <sup>千円</sup>	○ 平成筑豊鉄道観光列車の運行実現に向けたマーケティング調査

## 7 鉄道駅舎等の耐震化（決算額 259,785千円）

主要なターミナル駅の駅舎等の耐震化を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
鉄道駅舎等耐震改修事業	259,785 <sup>千円</sup>	○ 主要なターミナル駅の駅舎等の耐震改修に対する補助金の交付

## 8 空港整備及び空港周辺対策（決算額 3,824,545千円）

福岡空港の整備及び利用促進並びに空港周辺の航空機騒音対策に取り組むとともに、北九州空港の整備及び利用促進に努めた。

福岡空港については、国において、滑走路増設事業、平行誘導路二重化事業が実施されているところであり、これらの早期完成に向けた国への働きかけ等を行った。

北九州空港については、路線の誘致、航空貨物の集貨促進、北九州空港と福岡都市圏を結ぶリムジンバスの運行支援、インバウンド向けの集客対策等の利用促進や整備促進活動を実施した。

一方、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づき、独立行政法人空港周辺整備機構が実施する住宅騒音防止対策事業等に対する助成を行った。

さらに、空港法に基づき国土交通省が実施した空港整備事業に係る事業費の一部を負担した。

事業名	決算額	事業の概要
空港整備促進費	12,084 <sup>千円</sup>	○ 福岡空港利活用推進協議会負担金 ○ 福岡空港の過密化対策に関する調査
北九州空港対策費	356,569	○ 北九州空港利用促進協議会負担金 ○ 北九州空港国際定期路線定着促進補助金
福岡空港周辺対策費	30,936	○ 住宅騒音防止対策事業費補助金 ○ 福岡空港周辺集会施設整備事業費補助金
空港整備事業費負担金	3,424,956	○ 国直轄空港整備事業（福岡空港及び北九州空港）に対する地方負担金
合計	3,824,545	

## 9 土地利用対策（決算額 73,142千円）

国土利用計画法及び不動産の鑑定評価に関する法律等に基づき、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
土地利用基本計画作成事業	千円 318	○ 福岡県土地利用基本計画の一部変更 ○ 土地利用基本計画の管理のための土地利用動向調査 ○ 福岡県国土利用計画審議会の開催
土地取引届出勧告事業	5,054	○ 土地取引の届出に伴う審査 届出受理261件 ○ 無届土地取引に係る実態調査 387件
基準地価格調査事業	67,707	○ 平成29年7月1日現在の土地価格についての調査 宅地等910画地 林地12画地
不動産の鑑定評価に関する法律施行事業	63	○ 知事登録業者108業者（平成30年3月31日現在） 平成29年度登録申請件数 新規1件 更新24件
合計	73,142	

## 10 情報化対策（決算額 166,393千円）

情報通信の基盤整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
行政情報通信費	千円 108,495	○ 総合行政ネットワーク負担金等 ○ 県と市町村のインターネット接続口の集約、監視機能強化のための機器整備
公的個人認証費	57,898	○ 市町村への権限移譲交付金 ○ 地方公共団体情報システム機構への認証事務に係る交付金等
合計	166,393	

## 11 電子県庁の推進（決算額 1,709,805千円）

電子県庁の推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
電子県庁管理費	1,709,805 <sup>千円</sup>	○ 電子申請・電子調達・税務等、電子県庁関連システムの運用管理 ○ 本庁・出先を結ぶ情報通信網の運用管理 ○ 番号制度導入に係る宛名システムの構築等 ○ サーバ統合基盤の運用

## 12 国際政策の推進（決算額 1,138,660千円）

### (1) 中国交流推進事業

中国及び友好提携を結んでいる江蘇省との友好関係の推進を図るため、交流事業等を行った。

事業名	決算額	事業の概要
友好交流団派遣事業	11,414 <sup>千円</sup>	○ 江蘇省友好提携25周年記念事業

### (2) 韓国交流推進事業

韓国との交流を推進するため、九州北部三県及び山口県の共同による韓国南岸地域との交流事業等を行った。

事業名	決算額	事業の概要
日韓海峡沿岸県市道交流事業	3,637 <sup>千円</sup>	○ 日韓海峡沿岸県市道交流知事会議、グローバル人材育成事業

### (3) アジア地域連携促進事業

成長著しいアジア諸国との多様な交流を推進するため、タイ・バンコク都、インド・デリー準州、ベトナム・ハノイ市との交流促進を図った。

事業名	決算額	事業の概要
アジア地域連携促進事業	21,794 <sup>千円</sup>	○ バンコク都とデジタルコンテンツ分野での青少年交流・育成事業を実施 ○ 福岡県・デリー準州友好提携10周年記念事業：記念式典、セミナー等を開催

(4) 国際交流推進事業

ア 留学生サポートセンター運営事業

産学官が一体となって、留学前から留学後まで留学生を総合的に支援する「福岡県留学生サポートセンター」を運営した。

事業名	決算額	事業の概要
留学生サポートセンター 運営事業	千円 28,552	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 場所：アクロス福岡3階「こくさいひろば」</li> <li>○ 主な事業                      広報・リクルート：多言語によるパンフレット、ホームページの展開、海外での福岡留学フェアの開催                      アルバイト紹介：留学生向けアルバイトの開拓及び無料紹介を実施                      生活相談・交流促進：多言語による生活相談窓口設置、福岡県留学生会との連携                      就職支援：留学生向け就活セミナー及び個別相談、留学生の就職紹介を実施                      フォローアップ：アジア主要都市における帰国留学生会設立支援・協力</li> </ul>

イ 九州グローバル人材活用促進事業

留学生の地元企業への就職促進を図るため、九州の企業と留学生をつなぐマッチングサイトを運用し次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
九州グローバル人材 活用促進事業	千円 8,280	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡県を中心に、九州7県、九州経済産業局、九州経済連合会が連携し、九州の企業と留学生をつなぐマッチングサイト「Work in Kyushu」を運用し、留学生の地元企業への就職を促進</li> <li>○ 留学生の採用について企業、留学生に広く周知するためシンポジウムを開催（参加者84名）</li> <li>○ 地元企業や留学生への利用促進のため九州内にて活用セミナーを実施</li> </ul>

ウ アジア若者文化交流事業

ポップミュージック、まんが、ゲーム、ファッション、食など若者に共感が得られる分野で、福岡県の魅力をPRし、アジアとの交流を促進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
アジア若者文化交流事業	千円 29,813	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 若者文化多言語 Web サイト「asianbeat」による情報発信</li> <li>○ 現地雑誌やイベントと「asianbeat」の連携による情報発信</li> <li>○ 若者文化交流イベントの開催</li> </ul>

(5) 国際交流センター事業

県民主体の国際交流を推進するため、公益財団法人福岡県国際交流センターに対し助成を行った。

事業名	決算額	事業の概要
国際交流センター事業	千円 126,120	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高度人材活用事業：移住者子弟留学生の受入8人、留学生奨学金の支給63人等 福岡日本語交流プログラム事業（参加者：11カ国・地域から11人）、海外県人会の子弟・青年リーダー招へい（8カ国11県人会から子弟20人、引率者10人を招へい）、県内青年の海外県人会派遣（県内青年8人、引率者2人をハワイに派遣）、福岡県出身講師によるセミナー等開催（講師：上海・台湾県人会、参加者：394人）</li> <li>○ 多文化交流促進事業：国際理解教室・講演会の開催、日本語指導ボランティア研修等</li> <li>○ 国際情報拠点整備事業：外国語広報誌の発行（英・中・韓）計6,500部、 県人会等活動助成（21県人会）等、 シアトル・タコマ福岡県人会創立110周年、 バンクーバー福岡県人会創立35周年記念事業</li> </ul>

(6) 福岡の魅力発信強化事業

本県の知名度向上を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
福岡の魅力発信強化事業	千円 21,384	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 台湾・シンガポールにおけるプロモーションの実施 両都市においてセミナー及びレセプションを開催</li> <li>○ 国内における総合プロモーションの実施 外務省飯倉公館においてセミナー及びレセプションを開催</li> <li>○ 福岡におけるインダストリアルツアーの実施 県内の総領事等を対象に本県の魅力を紹介するツアーを開催</li> </ul>

(7) バンコク都国際協力推進事業

本県が有する高齢者施策の知見を活用し、高齢化が進むタイ・バンコク都の課題解決に貢献するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
バンコク都国際協力推進事業	千円 394	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ バンコク都高齢者施策関係職員を受け入れ、本県の高齢者施策関係部署による指導者養成のための研修会を実施 研修会参加者数：15人</li> </ul>

### 13 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理（決算額 149,747千円）

住民基本台帳法に基づき、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理や国及び地方公共団体等に対する本人確認情報の提供を行うためのシステム（住民基本台帳ネットワークシステム）を運用するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
住民基本台帳法施行費	149,747 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地方公共団体情報システム機構への本人確認情報処理事務に係る負担金</li> <li>○ 住民基本台帳ネットワークシステム運用管理の委託</li> </ul>

### 14 市町村の地方分権改革への対応支援（決算額 369千円）

地方分権改革による権限移譲や国の義務付け・枠付けの見直しに市町村が対応できるよう支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地方分権改革推進費	369 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地方分権改革に関する法案の動向や権限移譲等についての意見・情報交換に要する経費</li> </ul>

## 15 市町村振興基金の運用

市町村振興基金（市町村支援課分）は、10市等に対し、次のとおり572,800千円を貸付け、平成29年度末貸付額は、7,233,007千円となっている。

### (1) 平成29年度貸付一覧表

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	3 <sup>団体</sup>	90,379 <sup>千円</sup>	57,700 <sup>千円</sup>
安全防災施設整備事業	1	80,547	31,200
衛生施設整備事業	2	226,661	164,300
教育文化施設整備事業	3	48,665	39,900
厚生福祉施設整備事業	2	192,881	75,000
合併市町村まちづくり事業	1	65,724	40,600
地方創生推進資金	2	182,435	164,100
合計	(実数10) 14	887,292	572,800

(2) 平成29年度における貸付金の状況

貸付区分	貸付金額
平成28年度末貸付額	7,685,670 <small>千円</small>
平成29年度貸付額	572,800
平成29年度償還額	△ 1,025,463
平成29年度末貸付額	7,233,007

16 地域コミュニティ活性化の支援（決算額 480千円）

市町村の地域コミュニティ活性化に向けた取組を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地域コミュニティ活性化支援費	<small>千円</small> 480	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村職員研修会及び活動事例報告会の開催</li> <li>○ きずな ～福岡県の地域コミュニティ情報誌～ の発行</li> </ul>

## 第3 保健医療介護部門

### 主要施策の概要

健やかに暮らせる社会づくりを目指し、難病対策や健康増進、保健事業に加え、生活習慣病対策を図るなど疾病予防と健康保持増進のための施策を実施するとともに、予防から治療まで一貫した包括医療が受けられる地域保健医療体制の整備を行った。

また、介護保険制度の円滑かつ安定的な運営の確保を図るための事業の実施、高齢者を地域や社会で支え合うための支援対策の推進、並びに「福岡県高齢者保健福祉計画」に基づく老人福祉施設等の整備を行った。

- 1 精神保健福祉対策
- 2 高齢者支援対策
- 3 介護保険対策
- 4 老人福祉施設等の整備
- 5 国民健康保険運営対策
- 6 疾病予防と健康保持増進対策
- 7 地域保健医療体制の整備
- 8 自主的健康づくりの推進

### 施策の成果

#### 1 精神保健福祉対策（決算額 439,347千円）

##### (1) 精神障がい者対策

##### ア 精神障がい者社会復帰対策事業

病状の安定した精神障がいのある人に対する適切な就労訓練を一定期間協力事業所（職親）に委託し、就労作業を通じて、社会復帰の促進を図った。

職 親	訓 練 者 数	訓 練 期 間	委 託 額
1 か所	4 人	6 か月	814 千円

イ 精神障がい者社会復帰促進事業

精神障がいのある人の社会復帰を促進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘 要
精神障がい者夜間・休日電話相談事業	14,075 千円	相談件数…夜間12,190件、休日2,534件
精神障がい者訪問指導体制強化事業		訪問件数…7件
地域定着推進事業		退院後の精神障がいのある人の病状悪化時における対応方法を盛り込んだ処遇プランを作成…19件 グループホームなどの障がい者福祉サービス事業者等を対象とする講演会を開催…参加者166人

ウ 摂食障害治療支援センター事業

九州大学病院内に摂食障害治療支援センターを設置し、患者・家族への専門的相談支援、県民への普及啓発、医療機関への助言、指導を行った。

摂食障害対策推進協議会	出張講習	県民公開講座	相談件数	委託額
2 回	8 回	1 回	240 件	3,737 千円

(2) 自殺対策

自殺対策基本法に基づき、自殺予防等のための施策を実施した。

事業名	決算額	摘 要
自殺対策事業	32,586 千円	自殺対策推進協議会…1回 うつ病スクリーニング…4市町 一般科医うつ病対応力向上研修…2回、166人 自殺防止総合相談窓口…相談件数 1,849件 自殺予防週間等における啓発…街頭啓発（2回） 自殺対策事業実施市町村への助成…46市町村 ゲートキーパー養成研修…9か所 自殺未遂者支援実務者研修…5回、242人

## (3) ひきこもり対策

ひきこもり者の支援を行うため、ひきこもり地域支援センターにおいて、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘 要
ひきこもり対策連絡調整会議	千円 4,493	開催回数…1回
相談事業		相談件数…電話943件、来所309件 訪問支援・同行支援…21件

## (4) アルコール対策

アルコール依存症の早期発見・早期対応及び回復支援のための施策を実施した。

事業名	決算額	摘 要
アルコール依存症支援事業	千円 4,959	アルコール依存症講習会（家族・事業者向け）の開催…44か所 自助グループ相談対応力向上研修…24か所 飲酒行動に問題がある者の飲酒行動改善の研修 減酒支援手法の研修…2回 一般医療機関と専門医療機関の連携推進のための研修…7回 若い世代向け適正飲酒ガイドブックの作成…32,000部 大学及び短期大学等の健康管理担当職員向け研修会…1回
飲酒運転撲滅条例 適正飲酒指導	1,211	飲酒運転違反者に対する通知…1回目1,203件、2回目40件 知事が指定する方法による飲酒行動に関する指導…514件 飲酒行動是正プログラムの開催…2回 福岡県飲酒運転撲滅対策医療センターアルコール依存症専門相談…523件

## 2 高齢者支援対策（決算額 77,981,149千円）

### (1) 在宅生活支援対策

高齢者に対する在宅生活を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	決算額	摘要
介護保険地域支援事業交付金	保険者	3,414,155 <sup>千円</sup>	28介護保険者（27市町、1広域連合）に対する交付金の支出
介護予防市町村評価支援事業	県	5,996	介護予防事業の効果に関する調査分析及び評価等
福岡住みよか事業	市町村	12,078	要介護高齢者等の身体状況に配慮した住宅改造に係る助成
介護実習・普及センター運営事業	県	46,801	介護実習・普及事業、福祉用具普及事業
高齢者権利擁護等推進事業	〃	954	推進員養成研修、実務看護職員に対する研修
外国人介護福祉士候補者日本語習得支援事業	〃	8,795	外国人介護福祉士候補者に対する日本語研修等への助成
ひとり暮らし高齢者見守り活動推進事業	〃	3,219	九州・山口統一の啓発活動、多重的見守り活動強化会議の開催
合 計		3,491,998	

### (2) 在宅福祉推進事業

高齢者に対する在宅福祉を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	決算額	摘要
老人の日記念品贈呈事業	県	3,040 <sup>千円</sup>	100歳 1,371人
老人クラブ助成事業	市町村	103,548	57市町村 2,469クラブ 136,477人
市町村老人クラブ連合会健康づくり事業			
合 計		106,588	

(3) 施設福祉対策

老人福祉施設への入所対策の推進を図った。

区 分	決 算 額	摘 要
軽費老人ホーム運営費助成	2,264,695 <sup>千円</sup>	70施設 延べ月 34,201人

(4) 後期高齢者医療対策

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療費の負担等を行った。

区 分	事業主体	決 算 額	摘 要
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者医療 広域連合	57,536,200 <sup>千円</sup>	
高額医療費負担金	後期高齢者医療 広域連合	3,073,587	
保険基盤安定制度負担金	市 町 村	11,032,061	60市町村
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	県	5,642	後期高齢者医療財政安定化基金の運用益を同基金に積み立てたもの
合 計		71,647,490	

(5) 認知症対策

ア 認知症の専門医療の拠点となる機関を指定し、認知症に係る医療体制の充実と介護との連携強化を図る事業を実施した。

事業名	決 算 額	摘 要
認知症医療センター事業	37,322 <sup>千円</sup>	専門医療相談…10,063件、鑑別診断…4,043件、認知症疾患地域連携協議会の開催…19回 かかりつけ医、保健医療・介護関係機関、行政機関等との事例検討会や研修会…166回開催 参加者数7,786人

イ 在宅の認知症高齢者等及びその家族を支援する人材の育成を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決 算 額	摘 要
認知症サポーター養成促進事業	1,162 <sup>千円</sup>	事業所における認知症サポーター養成講座…受講者218人

ウ 若年性認知症の方やその家族への相談や支援体制の整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
若年性認知症施策推進事業	5,159 <sup>千円</sup>	若年性認知症相談窓口…相談件数103件

(6) 介護と仕事の両立支援対策

労働者の介護と仕事の両立を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
介護と仕事の両立支援相談事業	4,863 <sup>千円</sup>	認知症を含む介護と就労に関する相談窓口…設置場所2か所 利用件数104件

## (7) 介護人材確保対策

介護人材の「参入促進」「労働環境・処遇の改善」「資質の向上」の取組を推進し、人材の確保・定着を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
介護従事者確保・養成事業	千円 355,443	1 介護人材確保・定着促進ネットワーク事業 介護人材確保・定着促進協議会の開催…6回 2 介護職理解促進事業 介護職をめざす学生が作成するフリーペーパーを活用した介護の仕事理解促進イベントに対する支援、介護講座の開催、中・高・大学生を対象とした就業体験の開催 等 3 中山間地域介護人材バンクモデル事業の実施 4 認知症ケアのための人材養成 「認知症サポート医」の養成…修了者24人 かかりつけ医認知症対応力向上研修…修了者98人 認知症サポート医フォローアップ研修…参加者110人 訪問介護員認知症対応力向上研修…修了者193人 介護支援専門員認知症対応力向上研修…修了者298人 5 介護従事者キャリアアップ研修の実施 介護技術向上を図るためのキャリア段階別研修…修了者2,511人 介護支援専門員ケアプラン作成技術向上研修…修了者52人 6 生活支援・介護予防担い手の養成 訪問型の生活支援サービス従事者養成研修…修了者70人 リハビリ専門職の介護予防指導者の養成…214人 生活支援ボランティアの養成…コーディネーター130人、ボランティア156人 市町村に対するリハビリ専門職の派遣を調整する仕組みづくり…派遣登録者289人 7 潜在介護福祉士再就業促進事業 潜在介護福祉士を対象とした就労支援セミナー、合同就職面談会の開催 8 介護ロボット導入支援事業 9 職場環境改善促進事業 事業所責任者管理能力向上研修…修了者188人 初任者及び中堅職員に対する職場環境改善研修…修了者520人 介護現場における業務効率化に資するモデル様式の作成・普及等 10 介護職員キャリアパス構築支援事業 事業所へのキャリアパス制度の円滑な導入を促進する研修の開催、アドバイザー派遣 等

### 3 介護保険対策（決算額 55,731,069千円）

介護保険制度の円滑かつ安定的な運営の確保を図るため、次の事業を実施した。

区 分	事業主体	決算額	摘 要
介護保険対策事業	県	58,654 <sup>千円</sup>	1 介護サービス事業者指導・育成、保険者指導 2 介護保険審査会の運営 3 低所得者特別対策の実施 4 介護サービス情報の公表 5 介護サービス適正化事業の実施 6 ふくおか介護フェスタ2017の開催 平成29年10月29日 パピヨン24ガスホール、参加者380人 7 定期巡回・随時対応サービスの普及促進
介護給付費負担金	保険者	55,654,200	法定負担金を支出したもの
介護保険財政安定化基金積立金	県	7,694	介護保険財政安定化基金の運用益等を同基金に積み立てたもの
住宅型有料老人ホーム等安心点検事業	”	1,645	住宅型有料老人ホームの運営指導等
合 計		55,722,193	

### 4 老人福祉施設等の整備（決算額 2,457,833千円）

老人福祉施設等の整備を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
老人福祉施設整備	法人	1,475,312 <sup>千円</sup>	特別養護老人ホーム 創設7か所 増築2か所 移転改築4か所
地域密着型施設等整備	市町村 法人	982,521	地域密着型施設等の整備に対する助成 12市町 介護施設等の開設準備に要する経費等の助成 14市町 13法人
合 計		2,457,833	

## 5 国民健康保険運営対策（決算額 56,040,613千円）

### (1) 国民健康保険運営対策

国民健康保険事業の健全な運営を図るため、次のとおり助成及び貸付けを行った。

区 分	事業主体	決算額	摘要
保険基盤安定負担金	市 町 村	15,538,293 千円	60市町村
保険者支援制度負担金	”	2,666,331	60市町村
高額医療費共同事業負担金	”	3,757,171	60市町村
高額療養資金貸付金	国民健康保険団体連合会	3,500	2市町村
福岡県国民健康保険調整交付金	市 町 村	26,476,876	60市町村
合 計		48,442,171	

### (2) 収納率向上対策

市町村の保険者機能の充実・強化を図るため、次のとおり事業を行った。

事業名	対象者	開催回数	参加市町村数
国民健康保険料（税）収納率向上研修事業	市 町 村 職 員	14 回	49

## 6 疾病予防と健康保持増進対策（決算額 12,798,987千円）

### (1) 妊娠・出産包括支援対策

市町村が設置する子育て世代包括支援センター（妊娠期から子育て期にわたる総合的相談支援をワンストップで提供）の運営費及び開設準備に係る経費の補助を行った。

事業名	事業主体	補助金額	摘要
利用者支援事業（母子保健型） （子育て世代包括支援センター）	市 町 村	49,314 千円	17市町

(2) 母子保健衛生対策

乳幼児の先天性代謝異常等の早期発見のため検査を行った。また、先天性風しん症候群の発生を予防するため、風しんの抗体検査を行った。

区 分	受 検 者 数
先 天 性 代 謝 異 常 等 検 査	21,362 人
風 し ん 抗 体 検 査	710

(3) 小児慢性特定疾病対策

ア 児童福祉法に基づく、小児慢性特定疾病児童等に係る医療費公費負担は、次のとおりである。

区 分	患 者 数	公 費 負 担 額
悪 性 新 生 物	266 人	63,756 千円
慢 性 腎 疾 患	156	31,029
慢 性 呼 吸 器 疾 患	49	34,343
慢 性 心 疾 患	173	30,023
内 分 泌 疾 患	586	120,943
膠 原 病	61	12,543
糖 尿 病	120	13,523
先 天 性 代 謝 異 常	71	26,402
血 液 疾 患	80	26,747
免 疫 疾 患	6	3,077
神 経 ・ 筋 疾 患	114	51,812
慢 性 消 化 器 疾 患	106	25,776
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	16	6,885
皮 膚 疾 患	5	543
合 計	1,809	447,402

イ 小児慢性特定疾病児童等レスパイト支援事業

在宅で人工呼吸器等を装着する小児慢性特定疾病患児のレスパイト支援を行った医療機関に対して助成を行った。

レスパイト支援患児数	レスパイト支援延日数	助 成 額
2 人	11 日	264 千円

(4) 老人保健対策等

高齢者医療確保法、健康増進法に基づき、市町村が行う医療等以外の保健事業に係る県負担金は、次のとおりである。

区 分	事 業 実 績	負 担 金 額
特定健診・保健指導	特定健診 60市町村、262,222人 保健指導 60市町村、22,564人	632,888 千円
健 康 教 育	52市町村 3,824回	
健 康 相 談	52市町村 2,981回	
健 康 診 査	58市町村 20,823人（うち、肝炎ウイルス検診 7,626人）	
訪 問 指 導	37市町村 3,085人	

(5) 肝炎対策

ア 肝炎治療特別促進事業

福岡県肝炎治療特別促進事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費の負担を行った。

受給者証年度未交付者数	公費負担額
6,347 人	610,943 千円

イ 肝炎ウイルス陽性者の早期発見・早期治療体制を確保するため、次の事業を行った。

事 業 名	事 業 内 容	決 算 額
肝 炎 対 策 推 進 事 業	1 肝炎ウイルス無料検査の実施 2 肝炎ウイルス検査における陽性者の初回精密検査費用及び肝炎ウイルス感染者の定期検査費用に対する助成 3 肝疾患診療連携拠点病院への助成 4 福岡県肝炎対策推進協議会の運営	30,440 千円

(6) がん対策

ア 福岡県がん対策推進計画の推進、がん診療連携拠点病院の機能強化やがん予防思想の普及啓発を図るため、次の事業を行った。

事業名	事業内容	決算額
がん対策推進事業	1 がん診療連携拠点病院の相談支援事業等への助成 2 緩和ケア研修整備事業 3 事業所におけるがん検診受診啓発活動の推進 4 がん検診受診率向上対策事業 5 がん検診評価点検事業 6 がん検診精度管理事業 7 がん患者就労相談支援事業 8 働く世代のがん検診促進事業 9 福岡県がん対策推進協議会の運営 等	千円 81,890

イ がん患者が九州国際重粒子線がん治療センターにおける「重粒子線治療」の治療費に充てるために金融機関から借り入れた借入金に係る利子の一部に対し、次のとおり助成を行った。

事業名	支払件数	助成額
がん先進医療治療費利子補給事業	2 件	157 千円

(7) 生活習慣病対策

特定健診・保健指導の実施体制整備を図るため、次の事業を行った。

事業名	事業内容	決算額
生活習慣病対策事業	1 保健指導従事者の資質向上のための研修の実施 2 総合健診推進事業 3 生活習慣病重症化防止事業	千円 3,845

(8) 結核対策

ア 結核予防事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、定期健康診断を行った私立学校等に対し、次のとおり助成を行った。

実施主体	実施箇所数	受診人員		補助金額
		間接撮影	直接撮影	
学校・施設等	57	9,449人	579人	4,597千円

イ 結核医療費公費負担事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく結核患者の医療費公費負担は、次のとおりである。

(入院勧告患者状況)

区分	患者数	公費負担額
28年度末現在入院勧告患者数	19人	54,555千円
29年度入院勧告患者数	136	
29年度入院勧告解除者数	130	
29年度末現在入院勧告患者数	25	

(通院患者公費負担承認状況)

区分	件数	公費負担額
申請件数	622	8,172千円
承認件数	618	

(9) 感染症予防対策

ア 感染症患者等の発生状況

感染症患者等の発生状況は、次のとおりである。

急性灰白髄炎	コレラ	細菌性赤痢	ジフテリア	腸チフス	パラチフス	腸管出血性大腸菌感染症	合計
0人	0人	3人	0人	0人	0人	65人	68人

(注) 無症状病原体保有者を含む

イ 感染症指定医療機関の機能強化

感染症患者発生時に、適切な医療を提供するとともにまん延防止を図るため、次のとおり助成を行った。

補助事業名	事業主体	決算額	摘要
感染症指定医療機関運営費補助金	医療機関	80,299 千円	10医療機関

ウ 人と動物の共通感染症対策における医療と獣医療の連携推進事業

人と動物の共通感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、次のとおり事業を実施した。

事業名	摘要	決算額
共通感染症対策協議会の開催	共通感染症に関する協議を行うため、関係行政機関及び学識経験者等による協議会を開催	8,633 千円
シンポジウムの開催	専門家及び関係者によるシンポジウムの開催（平成30年1月13日開催）	
共通感染症発生状況調査の実施	動物の病原体保有状況のモニタリングによる共通感染症発生状況の把握 検体数：40検体	

(10) エイズ予防対策

エイズ患者・感染者の報告状況、相談件数及びH I V抗体検査件数は、次のとおりである。

エイズ患者・感染者数	相談件数	H I V抗体検査件数
78 (866) 人	283	1,336

(注) エイズ患者・感染者数は平成29年の報告数で、( ) 内は平成29年末までの累計数。

(11) 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザに有効な治療薬「タミフルカプセル」、「リレンザ」、「タミフルドライシロップ」、「ラピアクタ」及び「イナビル」の平成29年度末の備蓄量は、次のとおりである。

タミフルカプセル	リレンザ	タミフルドライシロップ	ラピアクタ	イナビル
483,300人分 (1人分=10カプセル)	211,300人分 (1人分=20包)	130,400人分 (1人分=12g)	38,100人分 (1人分=2瓶)	20,000人分 (1人分=2容器)

(12) 難病対策

ア 特定疾患治療研究事業

福岡県特定疾患治療研究事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費（治療研究費）の負担を行った。

事業名	対象疾患数	受給者証交付者数	公費負担額
特定疾患治療研究事業	5 疾患	62 人	10,320 千円
スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業	—	16	2,150
在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業	—	42	40,258

イ 難病医療費助成事業

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、指定難病の対象患者に次のとおり医療費（特定医療費）の負担を行った。

事業名	対象疾病数	受給者証年度末交付者数	公費負担額
難病医療費助成事業	330 疾病	35,585 人	6,693,288 千円

ウ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業

福岡県先天性血液凝固因子障害等治療研究事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費（治療研究費）の負担を行った。

受給者証年度末交付者数	公費負担額
211 人	41,812 千円

エ 在宅重症難病患者レスパイト入院事業

在宅で人工呼吸器を使用する重症難病患者的レスパイト入院を受け入れた医療機関に対して助成を行った。

レスパイト入院患者数	レスパイト入院延日数	助成額
38 人	479 日	9,101 千円

オ 難病患者等の支援

小児期から成人期まで切れ目ない一元的な相談・支援体制を整備し、医療等各種相談及び情報提供を行った。

事業名	委託額	摘要
福岡県難病相談・支援センター事業	千円 26,192	難病医療コーディネーターによる入転院施設の紹介、調整、医療従事者を対象とした研修会の開催等を実施 難病相談支援員による療養、就労及び日常生活に関する相談等の実施 小児慢性特定疾病児童、その家族等の療養及び日常生活に関する相談等の実施 相談件数 4,324件

(13) 食品衛生監視業務

ア 食品衛生監視の実績は、次のとおりである。

対象施設数	年間監視計画回数A	年間監視実施回数B	監視実施率 B/A
61,313	27,743	22,819	82.3 %

イ 食品の収去検査実績は、次のとおりである。

区分	乳肉関係	一般食品等	添加物	器具容器包装	計
検体件数	295	2,298	0	0	2,593
不適件数	2	145	0	0	147

ウ 上記イのうち乳等の収去検査実績は、次のとおりである。

収去した検体件数	理化学試験不良件数	細菌学試験不良件数	不良件数計
113	0	2	2

エ 食中毒の発生状況及び検査件数は、次のとおりである。

発生件数	患者数(死亡者数)	検体件数	摘要
6	40(0)	134	細菌、ウイルス検査(食品、患者便等)

オ 残留農薬、PCB等食品に移行する恐れのある化学物質の検査件数は、次のとおりである。

区 分	検 体 件 数	品 目 件 数	摘 要
残 留 農 薬	50	農 産 物 50	残留農薬基準値を超えるものは認められなかった。
P C B	5	魚 介 類 5	国の暫定的規制値を超えるものは認められなかった。
水 銀	11	魚 介 類 5 ミネラルウォーター類 6	国の暫定的規制値を超えるものは認められなかった。
カ ド ミ ウ ム	11	玄 米 5 ミネラルウォーター類 6	成分規格を超えるものは認められなかった。

カ 食品関係事業者の衛生思想の普及を図り、自主管理体制を推進するため、(公社)福岡県食品衛生協会に対し、助成を行った。

事 業 名	摘 要
食 品 衛 生 指 導 及 び 普 及	食品衛生指導員委嘱数 658名 食品衛生責任者講習会実施回数 29回 (受講者2,079名)
福 岡 県 食 品 衛 生 大 会	平成29年11月22日 ホテルレガロ福岡で開催、参加者244人、表彰者34人

キ 食品の放射性物質汚染の有無に係る検査実績は、次のとおりである。

検 体 件 数	品 目 件 数	摘 要
9	農産物6及び水産物3	国の基準値を超えるものは認められなかった。

(14) 食品の安全・安心確保対策

食品の安全・安心確保対策のため、次の事業を実施した。

事 業 名	摘 要
HACCP推進アドバイザー派遣事業	HACCPに関する専門的な知識を有するアドバイザーを県内の中小規模事業者へ派遣。 派遣事業者数 25事業者
食品衛生総合管理システム構築事業	これまでの「営業許可システム」を衛生管理も含めて一元管理するシステムに改修。

(15) 原爆被爆者対策

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく原爆被爆者の健康診断実施状況は、次のとおりである。

区 分	対象者数 A	一般検査 受診者数 B	受 診 率 $\frac{B}{A}$	要 精 密 検査者数 C	要精密率 $\frac{C}{B}$	精密検査 受診者数 D	精密検査 受 診 率 $\frac{D}{C}$
第一回（春）	6,451 人	1,362 人	21.1 %	350 人	25.7 %	146 人	41.7 %
第二回（秋）	6,451	1,124	17.4	321	28.6	153	47.7
平 均	6,451	1,243	19.3	336	27.0	150	44.6

(16) 血液対策

県内市町村献血推進協議会等を通じて、献血推進に努めた結果、平成29年度献血者数は、194,110人（400ml 献血者146,043人、200ml 献血者2人、成分献血者48,065人）で、福岡県人口比率で3.8%（28年度3.9%）に達した。

ア 献血推進事業

事 業 名	摘 要
献 血 推 進 協 議 会 等	福岡県献血推進協議会（平成30年3月19日開催） 福岡県市町村献血推進協議会連合会理事会（平成29年6月5日開催）
「愛の血液助け合い運動」の実施	毎年7月を月間として、街頭献血、ポスターの配付等による啓発宣伝を実施した。
献 血 功 労 者 表 彰 式	平成29年10月25日 ホテルレガロ福岡で開催 受賞団体 59団体
福 岡 県 合 同 輸 血 療 法 委 員 会	血液製剤の使用適正化について、医療機関を対象に研修会を実施した。 平成30年1月20日 福岡大学病院メディカルホール 参加者192人

イ 採血状況

採 血 参 加 者	献 血 者	献血者対前年度比	献 血 者 人 口 比
219,155 人	194,110 人	97.9 %	3.8 %

(17) 薬事監視事業

ア 不良・不正表示医薬品の流通防止及び医薬品等の適正な供給並びに品質の確保を図るため製造業者、薬局及び医薬品販売業者等に立入検査・指導を実施した。

対象施設数	立入検査施設数	違反件数	説諭等措置件数
28,567	4,591	1,211	479

イ 医薬品等製造業者、薬局及び医薬品販売業者等を対象として関係法令医薬品再評価結果等について理解と認識を深めさせるため、薬事講習会を実施した。

平成29年度開催回数	参加者数
22	2,298人

ウ 無承認・無許可医薬品等及び虚偽誇大広告の指導取締りを実施した。

(18) 薬物乱用対策推進事業

ア 福岡県薬物乱用対策推進本部を設け、薬物乱用防止指導員を中心とした撲滅運動を展開し、啓発活動を行った。

事業名	摘要
薬物乱用対策推進本部本部員会等	幹事会1回、代表幹事会2回を開催。福岡県薬物乱用防止第四次五か年戦略に基づく取組の進捗を確認し、啓発活動の方策等を検討した。
薬物乱用防止指導員研修会	平成30年3月1日に開催した。参加者数 46名
「麻薬・覚醒剤乱用防止月間」の実施	平成29年10月1日～11月30日 県内全市町村及び関係団体等で啓発活動を実施
啓発活動等	1 ポスター5,000枚 リーフレット150,000部 SOS相談カード20,000枚 2 ポスター募集、表彰（応募数1,510点） 3 パネルの貸出し（3回）、ビデオの貸出し（37回）、模擬麻薬の貸出し（3回） 4 県内の薬物乱用防止地区協議会での啓発活動（30地区） 5 学生向け危険ドラッグ等薬物乱用防止啓発Webサイトの運営

イ 福岡県薬物の濫用防止に関する条例に基づき特定危険薬物（16物質）を指定した。

## 7 地域保健医療体制の整備（決算額 9,718,351千円）

### (1) 救急医療対策

初期救急医療から三次救急医療までの体系的な救急医療体制の整備及び救急医療情報システムの整備拡充等を総合的に推進し、救急医療体制の充実を図った。

#### ア 運営費

区 分	補助金額	備 考
初 期 救 急 医 療	60,000 千円	救急医療確保対策事業（福岡県医師会）
二 次 救 急 医 療	14,065	小児救急医療支援事業（筑紫及び久留米地区）
三 次 救 急 医 療	88,761	救命救急センター（1施設）、小児救命救急センター（1施設）
ドクターヘリ事業	258,646	久留米大学病院高度救命救急センター
合 計	421,472	

#### イ 救急医療情報システム

名 称	管 理 者	開設年月日	委 託 額
福岡県救急医療情報センター	公益財団法人福岡県メディカルセンター	昭和55年3月29日	133,784 千円

#### ウ 小児救急医療電話相談

名 称	委 託 先	か 所 数	相 談 件 数	委 託 額
福岡県小児救急医療電話相談	福岡県医師会	4	53,811	42,610 千円

#### エ 救急医療電話相談

名 称	委 託 先	相 談 件 数	委 託 額
福岡県救急医療電話相談	公益財団法人福岡県メディカルセンター	35,118	95,262 千円

オ その他

(ア) 救急の日（9月9日）を含む救急医療週間（3日～9日）中に、県民に対する救急医療の普及啓発事業を実施した。

(イ) 救急医療業務を円滑に推進するため、保健所運営協議会救急医療部会を開催した。

区 分	委 員 数	開 催 回 数
救 急 医 療 部 会	155 人	10回（9地域）

(ウ) 県庁、各保健福祉環境事務所で応急手当講習会（A E Dを含む）を開催した。

(2) 災害時救急医療対策

多数負傷者に対応できる医療資源の広域的緊急活用体制の整備、推進を図った。

補 助 事 業 名	補 助 金 額	備 考
災害時医療救護訓練事業費補助金	1,000 千円	福岡県医師会

(3) へき地医療対策

ア 移動保健所

保健所（保健福祉環境事務所）から遠隔の地で、日頃同所を利用できない地区に保健所活動を浸透させ、住民の健康保持及び増進を図るため、健康相談、衛生教育、栄養指導等を行う移動保健所を実施した。

実 施 保 健 所 数	実 施 延 回 数	健康相談等実施延件数	来 所 延 人 数
2	2	161	55 人

イ ヘキ地診療所の運営の円滑化を図るため助成を行った。

補 助 事 業 者 名 (施設名)	補 助 金 額
糟 屋 郡 新 宮 町 (相 島 診 療 所)	12,540 千円
北 九 州 市 (藍 島 診 療 所)	11,630
京 都 郡 み や こ 町 (やまびこ診療所)	12,600
朝 倉 郡 東 峰 村 (東峰村立診療所) (東峰村立鼓診療所)	16,677
福 岡 市 (玄 界 診 療 所)	15,460
八 女 市 (矢 部 診 療 所)	6,065
社 会 医 療 法 人 天 神 会 (迎 春 診 療 所)	4,980
合 計	79,952

ウ ヘキ地医療拠点病院の運営の円滑化を図るため助成を行った。

補 助 事 業 者 名 (施設名)	補 助 金 額
社 会 医 療 法 人 陽 明 会 (小 波 瀬 病 院)	1,647 千円
独立行政法人地域医療機能推進機構 (九 州 病 院)	1,236
一 般 社 団 法 人 朝 倉 医 師 会 (朝 倉 医 師 会 病 院)	10,593
飯 塚 市 (飯 塚 市 立 病 院)	6,378
社 会 医 療 法 人 社 団 高 野 会 (く る め 病 院)	3,660
合 計	23,514

(4) 周産期医療対策

ア 周産期医療の充実を図るため助成を行った。

補助事業者名（施設名）	指定年月日	補助金額
学校法人福岡大学（福岡大学病院）	平成10年12月1日	39,848 千円
学校法人久留米大学（久留米大学病院）	平成10年12月1日	16,520
社会医療法人雪の聖母会（聖マリア病院）	平成10年12月1日	25,299
北九州市（北九州市立医療センター）	平成13年12月7日	4,472
学校法人産業医科大学（産業医科大学病院）	平成23年4月27日	34,203
地方独立行政法人福岡市立病院機構（福岡市立こども病院）	平成23年4月27日	56,883
合計		177,225

イ 周産期救急搬送の受入れを円滑にするための調整を行った。

名称	委託先	調整件数	委託額
周産期救急搬送時受入調整事業	九州大学病院	67	11,512 千円

(5) 歯科保健対策

ア 8020運動対策事業

8020運動の普及啓発により、歯科保健知識の普及啓発及び定期的な歯科検診の実施を推進し、歯の喪失主因となるむし歯及び歯周疾患の予防を行い、「生涯を通じた歯の健康づくり」を図ることを目的とし、街頭啓発キャンペーンやよい歯の表彰を行った。

（平成29年10月1日～11月30日 街頭啓発キャンペーン トリアス久山ほか、よい歯の表彰（知事表彰）高齢者5組、親子1組）

イ 歯科口腔保健強化推進事業

歯科口腔保健支援センターを設置し、歯科専門職による施策の推進を図るとともに、学童期のむし歯予防、歯周病疾患予防、高齢者の口腔ケアを推進するため、研修会や講習会の開催、モデル校でのフッ化物洗口を行った。

(6) 医療監視事業

適正な医療の確保を図るため、医療法に基づき、病院については197施設、診療所については595施設の医療監視を行った。

開設者区分		病床種別	一 般	精 神	結 核	感 染 症	合 計
病 院	国 公 立 病 院		14 <small>か所</small>	1 <small>か所</small>	— <small>か所</small>	— <small>か所</small>	15 <small>か所</small>
	日 赤 等 公 的 病 院		3	—	—	—	3
	法 人 の 病 院		130	40	—	—	170
	そ の 他 の 病 院		9	—	—	—	9
	小 計		156	41	—	—	197
診 療 所			595	—	—	—	595
合 計			751	41	—	—	792

(7) 地域保健医療計画推進事業

福岡県保健医療計画に基づく効果的な医療提供体制の推進等を図るため、次の事業を実施した。

事 業 名	事 業 内 容	決 算 額
地域保健医療計画推進事業	医療審議会医療計画部会の開催等	3,503 <small>千円</small>
地域医療連携促進事業	診療情報ネットワークの活用拡大に対する支援 がん患者に係る医科歯科連携システムの整備 小児高度専門医療を担う医療機関の設備整備及び運営費に対する補助 がん患者の周術期口腔ケアに係る病院歯科と診療歯科の連携を支援 回復期病床への機能転換を行う医療施設の施設・設備整備に対する補助等	414,340
アジア医療サポートセンター事業	外国人が医療機関を受診する場合の電話通訳サービスや通訳ボランティアの派遣等	13,395

(8) 医師等確保対策

医師不足の解消を図るため、自治医科大学の運営費を負担したほか、医師の負担軽減及び医療従事者の勤務環境改善等を図るために次の事業を実施した。  
(参考) 自治医科大学卒業の県職員18名（平成30年3月末現在）

事業名	事業内容	決算額
医師等確保・養成事業	1 地域医療支援センターによる臨床研修医確保対策等への支援 2 総合診療専門医を養成する指導医資格の取得を支援 3 産科医への分娩手当等の支給に対する支援（65施設） 4 医療勤務環境改善支援センターにおけるアドバイザー派遣及び研修会等の開催 5 女性医師の短時間勤務や当直免除の利用に取り組む医療機関（2施設）への支援 6 歯科衛生士の復職に対する支援等	2,078,830 千円

(9) 薬剤師確保対策

薬剤師の確保・養成を図るため、未就業薬剤師の研修事業に対する助成を行った。

事業名	事業内容	決算額
薬剤師確保・養成事業	未就業薬剤師が復職するための研修事業への助成	893 千円

(10) 看護師確保対策

看護師等の確保と資質向上を図るため、院内保育事業及び看護師等養成所の運営費の補助、看護教員及び実習指導者の養成のための講習会等を行った。

事業名	対象	決算額	備考
院内保育事業運営費補助	62施設	233,904 千円	
看護師等養成所運営費補助	37校48課程	785,368	
修学資金貸付	186人	74,121	
看護教員養成講習会	35人	12,627	講習期間8か月
看護職員確保対策特別事業	32人	158	
ナースセンター事業		14,787	
看護実習指導者講習会	82人、31人	4,148	講習期間8週間、特定分野6日間
「看護の日」普及啓発事業	1,955人	256	
認定看護師育成事業	107人	10,486	
新人看護職員研修事業	95病院	52,943	
外国人看護師候補者就労支援事業	5病院23人	2,583	
外国人看護師候補者研修体制支援事業	5病院	2,305	
看護補助者確保支援事業	26人	23,488	
看護教員継続研修事業	70人	1,076	
看護職員就労環境改善研修事業	299人	799	
新人看護職員多施設集合研修事業	2団体	903	
新人看護職員研修アドバイザー派遣事業	1団体	174	
新人看護職員教育担当者研修事業	1団体	381	
看護職員フォローアップ研修事業	74病院	19,551	
看護職員復職研修事業	1団体	5,222	
ナースセンターサテライト事業	1団体	51,233	
ふれあい看護体験事業	1団体	1,328	
みんなで話そう看護の出前授業事業	1団体	1,157	
外国人看護師候補者資格取得支援事業	1団体	19,011	
合 計		1,318,009	

## (11) 在宅医療推進対策

在宅医療の推進を図るため、地域在宅医療支援センターの設置、訪問看護ステーションの機能拡充及び在宅医療連携拠点の整備等を行った。

事業名	事業内容	決算額
在宅医療提供体制整備促進事業	1 福岡県在宅医療推進協議会の運営 2 地域在宅医療支援センターを設置し、関係機関の情報提供と連携を促進 3 在宅チーム医療を担う人材を育成するための多職種連携研修の開催 4 在宅医療に取り組む医療機関や訪問看護ステーションへの支援 5 在宅医療に関わる薬局の体制整備 6 在宅薬物療法を行う認定薬剤師・専門薬剤師の育成支援 7 小児等が安心して在宅で生活できるような医療・福祉のネットワークの構築 8 市町村における在宅医療介護連携の支援 9 郡市区医師会の在宅医療連携拠点の整備 10 デイホスピスの定着促進 11 健康長寿のための医療・介護の拠点づくり 12 かかりつけ歯科医定着促進の支援 13 精神科病院における医療保護入院者の退院促進のための体制整備 14 退院支援体制整備のための病院職員に対する研修の開催 15 訪問看護ステーション間の連携強化及び介護施設における看取りの促進	千円  419,507

## (12) 原子力災害医療対策

## ア 安定ヨウ素剤の備蓄等

原子力災害に備えて、安定ヨウ素剤の備蓄等を行った。

事業名	事業内容	決算額
安定ヨウ素剤備蓄事業	1 安定ヨウ素剤等の備蓄 2 緊急時に安定ヨウ素剤の受け取りが困難な者に対する事前配布説明会の開催 3 安定ヨウ素剤の緊急配布訓練	千円  2,274

イ 避難退域時検査等に必要な資機材の整備

UPZ内の避難住民のための避難退域時検査等に必要な資機材の整備を行った。

事業名	事業内容	決算額
放射線測定器の整備	サーベイメータを購入し、各保健福祉（環境）事務所（9箇所）に配備した。	千円 66,982
汚染防護資機材の整備	汚染拡大防止及び簡易除染に必要な資機材を購入し、各保健福祉（環境）事務所（9箇所）に配備した。	
原子力災害拠点病院資機材の整備	原子力災害拠点病院を指定するために、必要な資機材を九州大学病院に配備した。	

(13) 医療施設防災対策

医療施設の sprinkler 等の整備に対し助成を行った。

補助事業名	補助金額	備考
医療施設防災設備整備費補助金	2,218,570 千円	63施設

## 8 自主的健康づくりの推進（決算額 23,588千円）

県民の健康づくりを推進するため、健康教育推進事業を実施した。

事業名	摘要
健康21世紀福岡県大会の実施	県医師会等の健康づくり関係団体による実行委員会を設置し、健康21世紀福岡県大会を開催した。 平成29年10月22日 直方市 参加者数 約2,800人
健康づくり支援のための環境整備	いきいき福岡健康づくり推進協議会の運営
県民健康づくり推進事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>健康ポータルサイトを活用した生活習慣改善のための情報提供</li> <li>いきいき健康づくり応援事業（自主的健康づくりに取り組むきっかけの提供） 47会場 参加者数 5,843人</li> <li>ロコモティブシンドロームの正しい知識や予防のための簡単な運動を普及する「ロコモ予防推進員」のフォローアップ研修 参加者数 220人</li> </ol>
県民健康づくり支援事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>中小事業所における自主的健康づくりの促進 経営者向け講演 29回 参加者数 1,991人 中小事業所への健康職場づくりアドバイザー派遣 81事業所 支援回数129回</li> <li>市町村が実施する健康イベント等における健康測定機器による測定の支援 支援市町村数 9市町 支援回数 24回 延べ測定者数 6,984人</li> <li>すこやかフェスタ（RKB主催）を活用し、健康関連食品・機器に関する知識や活用方法など、ブースを設け県民の健康づくりにつながる情報を発信 平成29年10月14日、15日開催 エルガーラホール、パサージュ広場 参加者数 2,525人</li> </ol>

## 第4 環 境 部 門

### 主要施策の概要

環境と調和し成長する社会を未来へ引き継いでいくため、環境に配慮して、人と自然が共生できる関係を創出し、環境への負荷の少ない循環型社会の形成のための諸施策を実施した。

#### 1 環境保全対策

### 施策の成果

#### 1 環境保全対策（決算額 2,958,096千円）

##### (1) 低炭素社会の構築

##### ア 地球温暖化対策の推進

##### （ア）福岡県地球温暖化対策実行計画の推進

家庭・事業者・行政の各主体が積極的に地球温暖化対策に取り組むための指針となる「福岡県地球温暖化対策実行計画」を平成29年3月に策定・公表した。本計画に基づき、関係部局間の連携を図りながら、総合的に施策・事業を推進するとともに、本計画の実効性を高め、地球温暖化対策を進めるため、計画の進行管理を行った。

##### （イ）家庭における省エネルギーの推進

家庭における二酸化炭素排出量削減を推進するために、電気やガス、水道、ガソリン使用量の削減などの省エネルギー、節電の取組を促進する「エコファミリー応援事業」を実施するとともに、市町村ごとに福岡県地球温暖化防止活動推進員を委嘱し、地域に密着した地球温暖化対策の普及啓発活動を行った。

さらに、地球温暖化対策に関する普及啓発の拠点として、平成16年度から活動を開始した福岡県地球温暖化防止活動推進センター（以下「センター」という。）に対して事業支援（県費補助）を行った。センターは、地球温暖化対策に関する総合的な情報発信や啓発活動の支援などを行った。

##### （ウ）事業所における省エネルギーの推進

事業所における電気、ガソリン使用量の削減など、環境に配慮した活動に取り組む事業所を募集・登録する「エコ事業所応援事業」を実施した。また、県内の事業所を対象に、エコアクション21（環境マネジメントシステム）の認証取得に向けたセミナー等を開催した。

省エネ技術等を有する企業や事業者団体、行政等からなる福岡県省エネルギー推進会議を設置し、省エネ相談窓口の設置や省エネ講座の実施、省エネ機器の展示会の開催等により、中小企業の省エネルギーの取組を促進した。

(エ) 福岡県環境保全実行計画（第4期）の策定及び推進

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、平成28年1月に策定した福岡県環境保全実行計画（第4期）に沿って、県が行う事務事業による温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を行った。

イ フロン排出抑制法の推進

第一種フロン類充填回収業者を登録するとともに、登録業者及び管理者に対する立入検査を実施した。

事業者区分	登録業者数	うち新規登録業者数	立入検査件数
第一種フロン類充填回収業者	1,185	126	12
第一種特定製品の管理者			6

- 備考 1 登録業者数は平成29年度末における登録業者の総数、新規登録業者数は平成29年度に新たに登録した業者数  
 2 立入検査件数は平成29年度に福岡県内で実施した立入検査の件数

(2) 循環型社会の構築

ア 廃棄物のリサイクル

(ア) 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づき、平成28年8月に「福岡県第8期分別収集促進計画」を策定した。また、容器包装廃棄物のリサイクルの円滑な推進のために、分別収集の状況調査等を行うとともに、市町村への助言等に努めた。

(イ) 廃家電や使用済パソコン等のリサイクルを促進するため、実施状況調査等を行うとともに情報提供等を行った。

(ウ) 使用済自動車リサイクル対策

「使用済自動車の再資源化等に関する法律」に基づき、関係事業者の登録・許可を行った。

事業	事業者数
① 引 取 業(登録)	603
② フロン類回収業(登録)	211
③ 解体業(許可)	119
④ 破 碎 業(許可)	15
合 計	948

備考 事業者数は平成29年度末の事業者数

イ ごみ減量化促進対策

(ア) マイバッグキャンペーンを実施した。(強化月間：10月1日～10月31日)

(イ) 夏休み親子リサイクル探検隊を実施した。

- (ウ) 大人のための循環型社会学習事業を実施した。
- (エ) 3Rに関する学習会、講演会、実践教室等に、知識と経験を有する「3Rの達人」を派遣した。
- (オ) ものの修理を推奨する「九州まちの修理屋さん」事業を実施した。

#### ウ RDF発電事業の推進

平成14年12月1日から本格稼働を開始した大牟田リサイクル発電所において、ごみ固化燃料（RDF）の処理事業及び高効率の発電事業が適正に実施されるよう関係者に対する指導等を行った。

#### エ リサイクル総合研究事業化センター推進事業

循環型社会の形成を推進するため、リサイクル技術や社会システムの開発とその実践を支援するリサイクル総合研究事業化センターにおいて、産学官民による共同研究の推進、研究成果の展示会出展等の事業を行った。

#### オ 食品ロス削減推進事業

食品ロス削減を県民に広く啓発するため、レシピ・ポスターコンテストの実施や幼児向け紙芝居の製作、「福岡県食品ロス削減県民運動協力店」の募集、30・10運動の展開を行うとともに、フードバンク活動の普及のため、課題検証に向けたモデル事業及び実践事業の実施やガイドラインの策定を行った。

#### カ 県産リサイクル製品認定事業

資源の循環的な利用や廃棄物減量の促進を図るとともに県内のリサイクル産業を育成するため、「福岡県県産リサイクル製品認定制度」を創設（平成27年11月）し、県内で製造等されるリサイクル製品（生活関連用品）の認定を行い、その利用促進を図った。

キ 産業廃棄物税基金を設置（平成17年4月1日）し、当該基金により、産業廃棄物の排出抑制・リサイクルの促進その他適正な処理の推進を図るため、次の事業を実施するとともに、産業廃棄物の適正処理体制の整備を行った。

- (ア) 産業廃棄物の排出抑制・リサイクルの促進

事業名	事業内容
産廃リサイクル施設整備事業	産業廃棄物の再資源化施設整備に対する助成
リサイクル製品活用促進事業	リサイクル製品認定制度の運用及びリサイクル製品の普及促進

(イ) 環境を担う人材の育成と交流

事業名	事業内容
環境人材育成・ネットワーク推進事業	環境研修の実施及び展示会への出展等

(ウ) 市町村の環境行政支援

事業名	事業内容
市町村産廃対策支援事業	市町村が実施する産業廃棄物の適正処理推進対策及び不法投棄防止対策に対する助成
保健所設置市産廃対策交付金	保健所設置市（北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市）に対する交付金

(3) 自然共生社会の構築

ア 自然環境保全対策

(ア) 自然海浜保全地区内の清掃美化事業を関係市に委託し実施した。

(イ) 開発行為の規制

自然環境及び生活環境を適正に保全するため、福岡県環境保全に関する条例に基づき、一定規模以上の宅地の造成などの開発行為等について、審査及び指導を行った。

届出（通知）		許可（協議）	
開発行為の種類	件数	開発行為の種類	件数
宅地の造成	8	水面の埋立て	1

- (ウ) 自然公園内の諸行為の規制、監視及び指導を行い、自然公園内の風致景観の維持に努めた。  
諸行為の申請届出状況（平成29年度中）

許可・届出事項		自然公園名									計
		瀬戸内海 国立公園	玄海 国定公園	北九州 国定公園	耶馬日田 英彦山 国定公園	太宰府 立 自然公園	脊振雷山 立 自然公園	筑豊県立 自然公園	筑後川 立 自然公園	矢部川 立 自然公園	
特別 保護 地区	工作物関係			3							3
	その他			3	2						5
特別 地域	工作物関係	1	41	12	9	4			3		70
	木竹の伐採		3		5						8
	土石鉱物採取			1						1	2
	土地形状変更		6		1						7
	広告物の掲出		4								4
	その他				3						3
普通 地域	工作物関係				1	1	1	2		2	7
	土石鉱物採取					1					1
	土地形状変更					2			2		4
	広告物の掲出										0
国の機関による協議等				2	4		1				7
合計		1	54	21	25	8	2	2	5	3	121

- (エ) 北九州国定公園・平尾台地区におけるオフロードバイク・四輪駆動車等の違法進入の監視等を行い、当該地区の適正な利用を確保するため、巡回・監視等の業務を実施した。

- (オ) 希少野生生物対策

平成23年及び平成26年に改訂した「福岡県の希少野生生物－福岡県レッドデータブック－」や福岡県レッドデータブックホームページにより、福岡県内における希少野生生物の現状に関する情報発信を行った。

ホームページ アクセス件数 131,258件（平成29年4月～平成30年3月）

(カ) 絶滅危惧種保護対策

英彦山及び犬ヶ岳において絶滅危惧植物の分布・生育状況調査や種子の保存・栽培を実施するとともに、シカの食害を防止するため、シカ防護柵の設置、シカの捕獲等を実施した。

イ 温泉保護対策

温泉の保護、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止及び温泉の適正な利用を図るため、次の行為の許可を行った。

種 別	許 可 件 数
温 泉 掘 削	2
動 力 装 置	4
温 泉 採 取	2
温 泉 利 用	17
計	25

ウ 自然公園対策

(ア) 自然公園区域内及び九州自然歩道の県設置施設の維持管理を市町村に委託し実施した。

(イ) 自然公園利用者の利便性を向上させるため、求菩提園地、立石山自然歩道、九州自然歩道の再整備を行った。

エ 鳥獣保護対策

第12次鳥獣保護管理事業計画に基づき、鳥獣保護区の指定等、鳥獣保護対策を実施した。

(ア) 鳥獣保護区等の指定

事 業 名	摘 要				
	区 分	新 規 指 定		更 新 指 定	
		件 数	面 積	件 数	面 積
鳥 獣 保 護 区 等 指 定 事 業	鳥 獣 保 護 区	— 件	— ha	4 件	2,847 ha
	特 定 獵 具 ( 銃 器 ) 使 用 禁 止 区 域	1	196	9	1,304

(イ) 傷病野生鳥獣医療所の設置

県内に8か所設置（福岡市動物園ほか）し、鳥獣の野生復帰に努めた。

処置数	放鳥獣数
288 件	109 個体

(4) 健康で快適に暮らせる生活環境の確保

ア 公害防止対策

(ア) 公害防止計画の推進

環境基本法第17条の規定により策定した公害防止計画について、進行管理調査を実施した。

地域名	地域の範囲	計画期間	国の同意年月日	備考
北九州地域	北九州市全域	平成23年度～平成32年度 (10年間)	平成24年3月16日	第1次計画 昭和47年度～昭和56年度 (10年間) 第2次計画 昭和52年度～昭和56年度 (5年間) 第3次計画 昭和57年度～昭和61年度 (5年間) 第4次計画 昭和62年度～平成3年度 (5年間) 第5次計画 平成4年度～平成8年度 (5年間) 第6次計画 平成9年度～平成13年度 (5年間) 第7次計画 平成14年度～平成18年度 (5年間) 第8次計画 平成19年度～平成22年度 (4年間)
大牟田地域	大牟田市全域	平成23年度～平成32年度 (10年間)	平成24年3月16日	第1次計画 昭和48年度～昭和52年度 (5年間) 第2次計画 昭和53年度～昭和57年度 (5年間) 第3次計画 昭和58年度～昭和62年度 (5年間) 第4次計画 昭和63年度～平成4年度 (5年間) 第5次計画 平成5年度～平成9年度 (5年間) 第6次計画 平成10年度～平成14年度 (5年間) 第7次計画 平成15年度～平成19年度 (5年間) 第8次計画 平成20年度～平成22年度 (3年間)
福岡地域	福岡市全域	平成23年度～平成32年度 (10年間)	平成24年3月16日	第1次計画 平成15年度～平成19年度 (5年間) 第2次計画 平成20年度～平成22年度 (3年間)

※北九州地域については第1次計画を昭和47年度から昭和56年度の10年間で策定していたが、中間年に見直しを行い、第2次計画として昭和52年度から昭和56年度の5年間の計画を策定した。

(イ) 公害紛争、苦情処理

公害紛争処理法第49条に基づき、大気汚染、土壌汚染等の公害に係る苦情について、調査の実施、当事者との調整等、問題解決に向けた対応を行った。  
平成29年度に公害審査会に係属した公害紛争事件は1件である。

(ウ) 公害測定機器の整備

県内の公害の監視、測定を有効適切に行うため、公害測定機器の整備を図った。

品 目	数 量	金 額
固相抽出ガスクロマトグラフ質量分析装置	1	22,032 千円
自動車排出ガス測定器（HC／CO計）	1	584
コンプレッサー	1	218
オパシメーター	1	778
黒煙測定器	1	411
一酸化炭素自動測定記録計	1	1,824
ハイボリウムエアースンプラー	1	697
小型電磁流速計	1	781
D Oメーター	4	402

イ 大気汚染防止対策

(ア) 大気汚染常時監視

① 福岡県保健環境研究所の中央監視局に設置しているテレメータシステムにより県下の大気汚染状況の常時監視を行った。

測定項目	一般環境大気測定局													自動車排出ガス測定局				県 全 域						
	測定局区分													北 九 州 市	福 岡 市	大 牟 田 市	久 留 米 市		小 計	実施主体				
	設置場所																			県	北 九 州 市	福 岡 市	大 牟 田 市	小 計
	苅 田 町	糸 島 市	太 宰 府 市	宗 像 市	豊 前 市	柳 川 市	田 川 市	直 方 市	小 郡 市	飯 塚 市	八 女 市	朝 倉 市	篠 栗 町						香 春 町					
二酸化硫黄	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	3	6	2	38			1		1	39
浮遊粒子状物質	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	6	4	45	1	5	8	1	15	60
窒素酸化物	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	5	2	42	1	5	8	1	15	57
一酸化炭素														1		1		2	1	5	1	1	8	10
光化学オキシダント	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	5	4	44			1		1	45
微小粒子状物質	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	5	2	3	33	1	1	4		6	39
炭化水素									1					2	2	2		7		1	2	1	4	11
風向・風速	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	6	4	45	1		1		2	47
温度・湿度									1					1	1	1		4						4
日射									1					1	1	1		4						4
雨量									1					1				2						2
測定局数	13													14	8	6	4	45	1	5	8	1	15	60

県ホームページ「福岡県の大気環境状況」において、常時監視結果をリアルタイムに公表するとともに、解説等も掲載し、県民に分かりやすく情報提供を行った。

この常時監視により、高濃度の光化学オキシダントの発生が観測されたため、県は1市に対し3日間、光化学オキシダント注意報を発令した。また、微小粒子状物質（PM2.5）については、1地域に対し1日間、注意喚起を実施した。

② 自動車排出ガス測定局の移設

県が香春町に設置していた自動車排出ガス測定局について、香春町から、測定局の設置場所である香春町庁舎分館の取り壊しを行うため、平成29年度中に測定局を撤去するよう依頼があり、関係機関及び学識経験者と協議の上、県が大気汚染の常時監視を行っている地域で最も交通量が多い古賀市内の国道3号線沿線に測定局を移設した。（平成30年4月1日より運用開始）

(イ) 発生源対策

工場のばい煙発生施設、揮発性有機化合物発生施設及び粉じん発生施設の設置届等の受理並びに立入検査、指導を行った。

届 出 受 理 施 設 数				立 入 検 査	
設 置 届	使 用 届	変 更 届	廃 止 届	工 場 数	施 設 数
111	0	23	95	236	2,062

(ウ) 有害大気汚染物質監視

有害大気汚染物質のうち、21物質について県内3か所で毎月1回大気環境のモニタリング調査を実施した。

測 定 地 点	測 定 回 数	検 査 項 目	
古 賀 市	12	ベンゼン トリクロロエチレン テトラクロロエチレン クロロホルム	ヒ素及びその化合物 ニッケル化合物 マンガン及びその化合物 クロム及びその化合物
宗 像 市	12	アクリロニトリル 塩化ビニルモノマー ジクロロメタン	ベリリウム及びその化合物 水銀及びその化合物 アセトアルデヒド
香 春 町	12	1,2-ジクロロエタン 1,3-ブタジエン ベンゾ（a）ピレン トルエン	ホルムアルデヒド 酸化エチレン 塩化メチル

(エ) アスベスト飛散防止対策

- ① 特定粉じん排出等作業の監視・指導を行った。(76回)
- ② 特定粉じんモニタリング調査を実施した。
  - 建築物の解体工事等の作業現場 2か所
  - 一般大気環境 2か所

ウ 水質保全対策

(ア) 公共用水域の常時監視

公共用水域の水質測定計画を作成し、水質監視測定調査を次のとおり実施した。

水	域	名	測定地点数	延測定回数	摘	要	
有	明	海	11	264	○ 生活環境項目 水素イオン濃度 (pH) 生物化学的酸素要求量 (BOD) 浮遊物質 (SS) 等		
筑	前	海	2	24			
豊	前	海	3	24			
唐	津	湾	3	72			
大 牟 田 市 内 河 川			9	108		○ 健康項目 総水銀、カドミウム等27項目	
矢 部 川			8	96			
筑 後 川			9	92		○ 要監視項目 農薬12項目、その他19項目	
遠 賀 川			8	80			
筑 前 海 流 入 河 川			17	188		○ その他の項目 電気伝導度等	
博 多 湾 流 入 河 川			8	64			
豊 前 海 流 入 河 川			21	252			
日 向 神 谷 ム			1	36			
力 丸 谷 ム			1	36			
油 木 谷 ム			1	36			
底 質 調 査			7	7			
海 水 浴 場 等 調 査			12	216			
湖 沼 調 査			6	24			
合 計			127	1,619			

(イ) 地下水質の常時監視

地下水の水質測定計画を作成し、水質監視測定調査を次のとおり実施した。

調 査 区 分	調 査 市 町 村 数	調 査 井 戸 数	測 定 項 目
概 況 調 査	33	44	環境基準項目 要監視項目
継 続 監 視 調 査	1	8	環境基準項目

(ウ) 工場排水等の規制

特定施設の設置届等の受理及び特定事業場の立入検査を次のとおり実施した。

届 出 受 理 件 数				延 立 入 検 査 件 数
設 置 届	使 用 届	変 更 届	そ の 他 の 届	
95	3	219	104	437

(エ) 生活排水対策

① 河川等公共用水域の水質汚濁の主要因である生活排水対策を積極的に推進するため、次の事業を実施した。

事 業 名	摘 要
水 辺 教 室	小学生等を対象として、太宰府市立水城小学校など25か所で実施、参加者1,296名

② 住民による地域活動を支援し、下排水路等のごみ清掃、ごみの不法投棄防止、洗剤適正使用や廃油の回収等の河川浄化運動を推進した。

河川浄化運動（前期）	平成29年6月1日～平成29年6月30日
河川浄化運動（後期）	平成29年9月1日～平成29年9月30日

(オ) 小規模事業場排水対策

法規制の及ばない小規模事業場排水について、その実態を把握するとともに排水水質の改善を図るための基礎資料を収集した。

調 査 業 種	調 査 内 容
果実・野菜缶詰業、洗濯業等	○ 立入指導 83事業場

(カ) 水質環境基準類型指定調査

新たに追加された水生生物保全環境基準項目の常時監視を実施するとともに、類型指定に向けた水質調査の水生生物調査を行った。

(キ) 瀬戸内海環境保全対策

瀬戸内海に関係のある36府県市の知事及び市長をもって瀬戸内海環境保全知事・市長会議を構成し、広域的な相互協力によって、瀬戸内海の環境保全施策の推進を図った。

エ 土壌汚染対策

土壌汚染が判明し、土地所有者等から県に報告が行われた場合に、法に基づく調査命令等の必要性を確認するため、地下水調査等により土地周辺の飲用井戸汚染の有無と汚染範囲を把握し、これらの結果に基づき、土地所有者等に対して、土壌汚染対策法を踏まえた指導を行った。

また、汚染の除去等の措置の効果を把握するため、周辺地下水の定期モニタリング調査を行った。

市町村名	調査目的	調査内容
朝倉市 筑前町	土壌汚染判明時調査 (定期モニタリング)	・20検体 鉛等10項目
福津市	土壌汚染判明時調査 (定期モニタリング)	・7検体 トリクロロエチレン等5項目

オ 化学物質対策

(ア) ダイオキシン類対策

ダイオキシン類の常時監視のため、次のとおり測定調査を実施した。

調査媒体	調査地点数
大気	6
水質	11
底質	11
地下水	4
土壌	8

(イ) P R T R 法（化学物質排出把握管理促進法）の推進

一定量以上の第一種指定化学物質を取扱う届出対象事業者からの届出の受理及び国への送付を次のとおり行った。

届 出 受 理 件 数					
排 出 量 等 届				計	その他の届 (電子情報処理組織使用届等)
紙による届	磁気ディスク による届	電子情報処理 組織による届			
341	2	381	724	8	

カ 騒音、振動防止対策

- (ア) 芦屋及び築城飛行場周辺の航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、固定測定局各1局による常時監視を行うとともに、飛行場周辺において航空機騒音を調査した。
- (イ) 福岡空港周辺の航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、固定測定局（2局）による常時監視を行うとともに、空港周辺において航空機騒音を調査した。
- (ウ) 新幹線鉄道騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、新幹線鉄道の騒音、振動を調査測定した。
- (エ) 自動車騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、道路周辺の騒音曝露状況を調査測定した。

キ 悪臭防止対策

悪臭発生事業場における悪臭物質の測定を実施する等、市町村及び事業者を指導した。

ク 環境保全施設等整備資金融資

環境を保全するため、福岡県環境保全施設等整備資金融資制度要綱により、県内の中小企業者等に対して必要な資金を融資し、環境保全施設等の整備改善を促進した。融資状況は、次のとおりである。

預託金融機関名	預託額	貸付累計		貸付残高	
		件数	金額	件数	金額
福岡銀行	13,851 千円	265 件	3,043,817 千円	2 件	7,566 千円
筑邦銀行	5,487	39	452,206	0	0
西日本シティ銀行	5,064	232	2,628,159	3	9,059
福岡中央銀行	440	23	209,400	1	700
合計	24,842	559	6,333,582	6	17,325

ケ 一般廃棄物対策

(ア) し尿・ごみ処理施設の維持管理

市町村等が管理する一般廃棄物処理施設の維持管理状況を把握するとともに、必要に応じて立入検査を実施し、適正な維持管理の確保に努めた。

区 分	し 尿	地 域 し 尿	ご み	粗 大 ご み	最 終 処 分	合 計
対 象 施 設 数	31	15	67	26	23	162

(イ) ごみ散乱対策

「福岡県ごみ散乱防止条例」の環境美化の日（6月4日・9月24日）を設定し、各市町村における県民総参加の散乱ごみ回収や必要な啓発活動を実施した。

(ウ) 浄化槽行政の推進

① 浄化槽設置整備事業実施市町村に対し、県費補助を行った。

補助対象市町村数 43市町村 補助対象基数 2,356基

そのうち単独処理浄化槽撤去事業、汲み取り便槽撤去事業及び配管設置事業実施市町村に対し、県費補助を行った。

(単独処理浄化槽撤去事業) 補助対象市町村数 2市 補助対象基数 3基

(汲み取り便槽撤去事業) 補助対象市町村数 3市町 補助対象基数 38基

(配管設置事業) 補助対象市町村数 3市町 補助対象基数 42基

② 浄化槽市町村整備促進事業等、市町村が設置主体となって、浄化槽を一定の地域を単位として整備する事業を実施する市町村に対し、県費補助を行った。

補助対象市町村数 7市町 補助対象基数 253基

③ 浄化槽の維持管理状況を点検し、必要に応じ改善等の指導を行った。また、法定検査の実施について啓発を行うとともに、検査の効率化による受検率の向上と浄化槽管理者に対する効果的な指導を推進する観点から、平成10年4月1日から法定検査制度を改正し、その普及及び受検率の向上に努めた。

県管轄対象基数 149,941基 (平成29年3月31日)

コ 産業廃棄物対策

(ア) 産業廃棄物排出事業所及び処理業の事業場に立ち入り、産業廃棄物処理状況の監視と適正処理の指導を行うとともに、産業廃棄物処理施設に対し、放流水・浸透水等の行政検査を実施した。

立入検査件数 5,694件 行政検査件数 220件

(イ) 「福岡県産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例」の運用により、適正な産業廃棄物処理施設の確保に努めた。

調査計画届出書提出件数 4件

- (ウ) 産業廃棄物の不法投棄等の不法処理を防止するため、「福岡県廃棄物不法処理防止連絡協議会」及び各保健福祉環境事務所に「地域連絡協議会」を設置し、県警、市町村等と連携を図った。
- (エ) 廃棄物処理に関する監視・指導体制の強化のため、監視指導課に現職警察官2名を、監視指導課及び保健福祉環境事務所に廃棄物不法投棄等対策専門員（警察官OB）19名を配置し、パトロールの実施による不適正処理の未然防止・立入検査の強化等に努めるとともに、県警の協力を得て、ヘリコプターによるスカイパトロール及び産業廃棄物運搬車両検問を実施した。
- (オ) 不法投棄等の不適正処理が重大な社会問題となっている現状を踏まえ、啓発活動として「不法投棄撲滅キャンペーン」を実施し、県民に対して広く不法投棄撲滅を呼びかけるとともに、不法投棄等不適正処理の未然防止・早期発見のため、夜間及び休日の監視パトロールを実施した。
- (カ) 不適正処理の早期発見・早期対応を図るため、産業廃棄物安定型最終処分場における処理状況を詳細に把握する掘削調査を3処分場で実施し、その結果を公表した。
- (キ) 中間処理施設等に対する監視指導強化のための情報システムを整備した。また、不法投棄の早期発見・早期対応のため、不法投棄場所等を電子地図上にマッピングするシステムを整備し、市町村とも情報共有を図っている。
- (ク) 平成25年5月に措置命令を発出した飯塚市の産業廃棄物最終処分場に対して、平成26年3月10日に行政代執行に着手し、雨水排水設備の設置、鉛を含む廃棄物層への固化剤注入、また、導流壁及び浄化壁設置、さらにキャッピング工事を実施し、平成29年度末に全ての工事が完了した。
- (ケ) 長期化している産業廃棄物の不適正処理事案（3件）について、掘削調査等を行い、課題解消に向けた取組を進めた。
- (コ) 産業廃棄物広域最終処分場確保の推進  
最終処分場の残余容量については余裕があるが、長期的には不足する可能性もあることから、民間による最終処分場の整備状況や残余容量を見極めながら、公共関与による整備についても引き続き検討を行った。
- (サ) 高濃度PCB使用製品の処理促進のため、新聞への広告掲載及び啓発チラシの作成・配布、所有事業者の把握に向けたアンケート調査、所有事業者に対する説明会の実施や職員による訪問等を行った。

#### サ 放射線モニタリング体制の強化

平成23年3月に発生した福島第一原子力発電所の事故を受け、万が一の原子力発電所事故に備え、避難の検討等に資することを目的として、県内全域の放射線量を把握し、県民・関係機関に情報を提供する体制の整備・維持を行った。

##### (ア) 平常時モニタリング体制の整備

県内9か所に設置したモニタリングポストで測定した放射線量を常時監視する環境放射線テレメータシステムの維持・管理を行った。モニタリングポストの測定結果については、近隣県の放射線量とあわせ、県ホームページ（ふくおか放射線・放射能情報サイト）により公表した。

(イ) 緊急時モニタリング体制の整備

モニタリングポストによる監視に加え、各モニタリングポスト間の測定が必要な場合に移動しながら空間放射線量を測定することができる環境放射線モニタリングカー、並びに県内全域の放射線量を機動的かつ柔軟に把握するため県内各地に配備した可搬型の放射線量測定器（サーベイメータ）等の保守・管理を行った。加えて、緊急時に国、佐賀県及び長崎県と迅速に情報共有するため、緊急時モニタリング情報共有システムの保守・管理を行った。

(ウ) 人材育成

適切な緊急時モニタリングを実施するためにはモニタリング要員の育成が重要であることから、県内3箇所で開催関係機関職員を対象とした放射線測定研修会を実施した。

シ 福岡県災害廃棄物処理計画に基づく体制の整備

(ア) 県内市町村における災害廃棄物処理計画の策定支援

市町村の災害廃棄物処理計画策定に向けた研修会や図上演習を実施した。

(イ) 廃棄物関係団体との災害廃棄物処理等に関する協力協定の締結

廃棄物関係団体	協力分野	備考
(公社) 福岡県産業廃棄物協会	災害廃棄物（がれき等）の収集運搬及び処分	平成29年2月追加事項の締結 (平成15年3月当初協定締結)
福岡県環境整備事業協同組合連合会	し尿・浄化槽汚泥の収集運搬及び処分	平成29年2月新規締結
(一社) 福岡県建造物解体工業会	被災建物の解体、災害廃棄物の撤去及び収集運搬	
福岡県清掃事業協同組合連合会	災害廃棄物（生活ごみ）の撤去、収集運搬及び処分	

(5) 国際環境協力の推進

ア アジア自治体間環境協力推進

(ア) 国際環境人材の育成

アジア諸国・地域から環境施策に携わる職員を招聘し、本県に蓄積された環境技術・ノウハウを活用した研修を実施した。

研 修 名 称	研 修 期 間	参 加 人 数
環 境 管 理 コ ー ス ( 中 国 )	平成29年9月19日～9月27日 (9日間)	4 名
環境管理コース (アセアン・インド)	平成29年11月7日～11月18日 (12日間)	8
環境教育コース (バンコク都)	平成29年8月27日～9月2日 (7日間)	7
個別プロジェクト推進コース	平成30年3月4日～3月10日 (7日間)	6

(イ) ベトナム・ハノイ市との環境技術交流

平成27年6月に竣工した準好気性廃棄物埋立方式 (福岡方式) 処分場の維持管理に係る技術指導を行った。

(ウ) ベトナム・中央政府との環境技術交流

ベトナム国内 (トゥアティエン・フエ省) での準好気性廃棄物埋立方式 (福岡方式) 処分場普及展開に係る支援を行った。

(エ) 中国・江蘇省との環境技術交流

「福岡県－江蘇省環境技術交流研究会」において協議した上で、江蘇省と大気環境の改善に向けた協力 (訪日視察、現地調査) を実施した。

(オ) タイ・バンコク都との環境技術交流

バンコク都内の小学校での環境教育の実施を支援した。

(カ) タイ・中央政府との環境技術交流

平成27年9月に竣工した準好気性廃棄物埋立方式 (福岡方式) 処分場の維持管理に係る技術指導を行った。

イ 日韓海峡沿岸環境技術交流

九州北部三県 (福岡県、佐賀県及び長崎県) 及び山口県と韓国南岸一市三道 (釜山広域市、全羅南道、慶尚南道及び済州特別自治道) が共同で、「大気中の揮発性有機化合物調査」を実施した。

(6) よりよい環境を実現するための地域づくり・人づくり

ア 福岡県環境保全基金

福岡県環境保全基金を設置（平成2年3月30日）し、当該基金の運用益により、環境教育推進等を図るため、次の事業を実施した。

事業名	摘要
福岡県環境県民会議の開催	県民・事業者・行政の代表者36団体で構成される「福岡県環境県民会議」において、福岡県の望ましい環境を創出するため、各団体で自主的な環境保全の取組を実施
環境保全功労者知事表彰の実施	平成29年6月 環境保全のための活動を自主的、積極的に推進し、その成果が特に顕著である個人又は団体を表彰
環境教育副読本の作成	平成30年3月 副読本「みんなの環境」（28,700部）を作成し、県内小学5年生に配布
こどもエコクラブへの支援	平成29年8月・平成30年3月 子どもたちが環境保全活動や環境学習を行うクラブである「こどもエコクラブ」の活動を支援するため、環境学習会を開催

イ 地域環境協議会

県内の各保健福祉環境事務所に設置され、地域の実情に応じた地球温暖化対策・3R・自然共生の推進等の事業を実施している。地域の住民(子どもを含む)・事業所の環境への意識の醸成（環境教育）を図るとともに、地域住民・事業所等を事業に参画させることで地域の活動の担い手を育成している。

構成団体は、保健福祉環境事務所、県の機関、市町村、教育機関、住民団体、事業所等。

平成29年度は各保健福祉環境事務所において、次の事業を実施した。

事務所	事業名	情報交換・企画会議	地域イベント等を活用した普及啓発	出前講座やセミナー	行政職員・教員を対象とした研修	地域の特性に応じた環境保全活動	計
筑紫		1	2	1	1	1	6
宗像・遠賀		1	1	2	1	2	7
嘉穂・鞍手		1	4	3	1	1	10
北筑後		1	1	5	1	2	10
南筑後		1	1	7	2	4	15
京築		1	2	4	1	1	9
計		6	11	22	7	11	57

ウ 環境月間行事の開催

6月を「環境月間」として、県民の皆さんに環境の大切さを知っていただくとともに、豊かな福岡県の環境を未来へつなぐため、県内各地で様々な啓発活動を展開した。

エ 環境情報発信事業

環境ホームページ「ふくおか環境ひろば」で、福岡県が所有する環境情報を発信した。

(7) 総合的な環境施策の推進

ア 福岡県環境総合基本計画の推進

本県の豊かで安全・安心な環境を将来世代に引き継いでいくために、平成25年度から29年度までを計画期間とする第三次福岡県環境総合基本計画（以下「基本計画」という。）を平成25年3月に策定した。この基本計画の実効性を確保するため、計画指標（目標）に基づき施策の進捗状況の点検・評価及びその結果の公表などを行い、基本計画を適切に推進することに努めた。なお、平成30年3月に県民一人ひとりが幸福を実感できる福岡県を次世代に引き継いでいくことを目指して、平成30年度からの5年間を計画期間とする第四次福岡県環境総合基本計画を策定した。

イ 環境施策の実施に関する連絡調整及び推進を図るため、次のとおり環境審議会等を開催した。

名 称	回 数	名 称	回 数
環 境 審 議 会	3	環 境 対 策 協 議 会	1
環 境 審 議 会 水 質 部 会	1	環 境 対 策 協 議 会 環 境 保 全 実 行 計 画 推 進 部 会	1
環 境 審 議 会 温 泉 部 会	3	環 境 対 策 協 議 会 リ サ イ ク ル 部 会	10
環 境 審 議 会 公 園 鳥 獣 部 会	1	環 境 対 策 協 議 会 自 然 環 境 部 会	3
環 境 総 合 ビ ジ ョ ン 専 門 委 員 会	4	環 境 対 策 協 議 会 環 境 教 育 部 会	1

## 第5 人づくり・県民生活部門

### 主要施策の概要

近年県民の価値観が多様化するとともに、生活の質を重視し、社会貢献への意欲が高まる中で、心豊かで創造性に富み、安心して、より良い生活を営むことのできる社会の実現のため、NPO・ボランティアなど多様な主体との協働、県民のさまざまな文化・スポーツ活動の振興、九州国立博物館の運営、世界遺産の登録推進及び保存活用、男女が対等な構成員としてともに参画する社会の実現のための諸施策及び安全・安心なまちづくりの推進、交通事故を減少させるための交通安全対策並びに消費者行政推進のための施策を実施した。

- 1 新しい社会づくりの推進
- 2 文化の振興
- 3 九州国立博物館の運営
- 4 世界遺産の登録推進・保存活用
- 5 スポーツの振興
- 6 男女共同参画行政の推進
- 7 安全・安心まちづくりの推進
- 8 交通安全対策
- 9 消費者行政の推進

### 施策の成果

#### 1 新しい社会づくりの推進（決算額 355,993千円）

(1) NPOが活躍する共助社会推進事業

ア NPO・ボランティアの活動基盤を強化するため、会計・税務相談会を開催した。

事業名	摘要
NPO会計相談事業	計10回 参加団体数：延べ29団体

イ NPO法人の「組織運営」の強化促進等を図るため、事務体制整備ノート活用講座を開催した。

事業名	摘要
NPOパワーアップ事業	計2回 参加者数：延べ83人

ウ 企業等からの寄附金を活用し、NPO等が多様な主体と協働して地域課題解決に取り組む社会貢献活動に助成し、その成果をPRした。また、平成29年7月九州北部豪雨の発災を受けて、九州北部豪雨災害支援枠を新設し、災害支援活動に助成した。

事業名	摘要
ふくおか地域貢献活動サポート事業	応募件数42件 採択件数29件 (自由提案型14件、テーマ型：豪雨支援9件、震災支援6件) 福岡県共助社会づくり基金ニュース 作成部数4,000部 ふくおか地域貢献サポート事業交流会 1回

エ NPOと県各部局のマッチングを促進し、協働事業の可能性調査・試行を行った。

事業名	摘要
協働推進・マッチング支援事業	採択件数3件

(2) NPOと企業との協働促進事業

ア 協働の経験のないNPOや企業を対象に、情報交換のための交流の場を提供した。

事業名	摘要
NPO等と企業との交流事業	CSR担当等実務者向けオープンセミナー1回 参加者数：19人

イ 県が仲介役となり、社会貢献活動に取り組む企業とNPO・ボランティアとの協働促進を図った。

事業名	摘要
NPO・企業による 元気なふくおか共創事業	応募件数11件 うち協働成立7件

ウ 経済団体との連携により、会員を対象とした社会貢献セミナーを実施し、NPOと企業の協働促進を図った。

事業名	摘要
経済団体との連携によるNPOと 企業との協働促進事業	社会貢献セミナー1回 参加者数：51人 うち協働成立3件

(3) NPO財政力強化事業

NPOの財政力を強化するため、NPOの活動成果を発信する「ふくおかNPOマーケット」の開催を企画した。

事業名	摘要
NPO財政力強化事業	ふくおかNPOマーケットの開催を平成29年10月22日に予定していたが、台風21号の影響により中止

(4) 福岡県NPO・ボランティアセンター事業

福岡県NPO・ボランティアセンターにおいて、特定非営利活動法人の認証と支援を一元化してワンストップサービスを実施した。

事業名	摘要
情報発信事業	情報誌 (Con te) 発行 4回 災害ボランティア講座開催 3回
特定非営利活動法人の設立等に関する相談・認証	平成29年度設立認証件数：23件
NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議	会議 1回
ふくおか共助社会づくり表彰	表彰式 福岡市 1回 受賞団体：32団体（8事業）
市町村における協働実践支援事業	集合研修 2回、アドバイザー派遣先 3市町

(5) 大規模国際大会を契機とした地域活性化を担う人材の育成支援のため、次の事業を実施した。

事業名	摘要
大規模国際大会に向けたボランティア人材育成事業	ボランティア人材育成アドバイザー派遣事業 実施市町村：3市 ボランティア人材育成講座支援事業 実施団体：6市町・団体

## 2 文化の振興（決算額 1,135,082千円）

### (1) アクロス福岡運営事業

県民文化の向上と地域活性化に寄与するため、公益財団法人アクロス福岡を福岡県国際文化情報センターの指定管理者に指定し、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
貸館・文化振興・情報提供事業	千円 243,717	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主な施設の稼働率：福岡シンフォニーホール 83.7%、イベントホール 71.8%、国際会議場 66.5%、大会議室 78.3%</li> <li>○ 「音楽・舞台芸術の振興」、「国際的学術文化の交流」、「地域文化の育成振興」を推進するため98公演・事業を実施した。</li> <li>主催事業：42事業 共催事業：26事業 協賛事業：30事業</li> <li>○ ホームページアクセス数 849,490件</li> <li>○ 匠ギャラリー企画展 50回</li> <li>○ 企画展の事前レクチャー講座 11回</li> <li>○ ホワイエ作品展・特別展 85回</li> </ul>

### (2) 文化振興事業

ア 県民の文化活動の裾野の拡大と、新しい県民文化の創造・発展を図るため、ふくおか県民文化祭を実施した。

事業名	摘 要
ふくおか県民文化祭開催事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者 190,681人</li> <li>記念式典 1事業</li> <li>子ども文化事業 5事業</li> <li>芸術体験講座 20校</li> <li>特色ある県民文化創造事業 14事業</li> <li>分野別フェスティバル 11事業</li> <li>地域別フェスティバル 9事業</li> <li>協賛事業 51事業</li> <li>障がい児者美術展 1事業</li> </ul>

イ 伝統文化の裾野を広げ、能に対する理解を促進するため、県立大濠公園能楽堂で初心者向けの能楽公演を実施した。

事業名	摘要		
青少年のための能楽講座	子ども講座	2回	660人
	プレイベント	3回	99人
	体験講座	1回	33人
	鑑賞講座	1回	373人

ウ 特色ある文化活動により、本県文化の振興に顕著な功績のあった個人や団体を顕彰した。

事業名	摘要
福岡県文化賞	受賞者：3部門（1人並びに2団体）

(3) 能楽堂維持管理事業

伝統的芸能文化である能楽などを広く県民に紹介し、伝統芸能の振興を図るため、大濠公園能楽堂の運営の委託を行った。

施設名	指定管理者	委託金額
大濠公園能楽堂	株西日本新聞イベントサービス	7,959 千円

(4) ももち文化センターの運営

県民に文化活動の場を提供し、芸術文化の振興を図るため、ももち文化センターの運営の委託を行った。

施設名	指定管理者	委託金額
ももち文化センター	JTB九州・ファビルス共同事業体	79,519 千円

(5) あまぎ水の文化村整備

あまぎ水の文化村は本館の老朽化等が進んでおり、利用者の安全確保を図るため、本館改修工事等を行った。

事業名	決算額	事業の概要
あまぎ水の文化村整備事業	91,441 千円	○ あまぎ水の文化村の本館改修工事等の実施

(6) 九州芸文館の運営

国内外の優れた芸術に触れる場や地域の風土を体験できる場を提供する芸術文化拠点として、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
九州芸文館運営事業	134,087 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 管理運営のための委託を実施（指定管理者 ちくご J R 芸術の郷事業団）</li> <li>○ 国内外の優れた芸術に触れることができる美術展の開催</li> <li>○ 海外の芸術家等を招いた作品創作・展示・交流を行う事業の実施</li> <li>○ 開館 5 周年記念イベントや展覧会に向けた P R 等を実施</li> </ul>

(7) 大規模国際スポーツ大会を契機とした文化芸術魅力発信事業

大規模国際スポーツ大会を契機として、文化芸術の魅力を発信するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
大規模国際スポーツ大会を契機とした文化芸術魅力発信事業	6,553 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 外国人向け文化体験プログラムの実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大濠公園日本庭園…浴衣着付、日本庭園散策、華道、茶道（参加者254人）</li> <li>・ 大濠公園能楽堂 …能楽師の基本動作、太鼓や笛の演奏、能楽の鑑賞、能楽堂バックヤードツアー（参加者501人）</li> <li>・ アクロス福岡 …博多人形絵付、博多織を使った折鶴づくり、漫画家アシスタントの作画作業、体験型デジタルアート展の鑑賞（参加者112人）</li> </ul> </li> </ul>

**3 九州国立博物館の運営（決算額 738,522千円）**

アジア諸地域の歴史、文化、社会に関する総合的な理解及び交流を促進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
九州国立博物館運営事業	738,522 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 九州国立博物館（アジア文化交流センター）の特別展・文化交流展の開催及び管理運営等</li> <li>○ 九州国立博物館（アジア文化交流センター）の交流事業、教育普及事業、広報活動等の実施</li> </ul>

#### 4 世界遺産の登録推進・保存活用（決算額 140,128千円）

「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界遺産登録を推進するとともに、登録後は、世界遺産「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」とともに、資産の適切な保存活用のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
世界文化遺産推進事業	140,128 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界遺産登録に係る世界遺産委員会参加、登録記念式典の実施、資産の価値の発信、市等が行う構成資産の史跡整備・公有化に対する助成</li> <li>○ 「明治日本の産業革命遺産」の価値の発信、来訪促進</li> </ul>

#### 5 スポーツの振興（決算額 904,916千円）

##### (1) スポーツの振興

スポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
スポーツの振興	10,156 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 指導者の養成と資質向上のための講習会等の開催</li> <li>○ 総合型地域スポーツクラブ設立推進事業</li> </ul>

##### (2) ねんりんスポーツ・文化祭開催事業

高齢者の生きがいづくり、健康づくり及び仲間づくりを推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
ねんりんスポーツ・文化祭開催事業	70,195 <sup>千円</sup>	参加者 約140,000人

(3) スポーツフェスタ・ふくおか開催事業

広く県民の間にスポーツを振興し、その普及発展とスポーツ精神の高揚のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
スポーツフェスタ・ふくおか開催事業	10,415 千円	○ スポーツフェスタ・ふくおか事業 生涯スポーツセミナー：参加者約850名 県民体育大会：参加者約3.5万人（地区予選会含む） 県スポーツ・レクリエーション祭：参加者約4,000名 市町村対抗「福岡駅伝」：参加者約4.5万人（同時イベント参加者含む）

(4) 福岡アーチェリーアカデミー事業

県民に夢や感動を与え世界で活躍するアスリートを輩出するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
福岡アーチェリーアカデミー事業	8,459 千円	大学生・社会人向けのアーチェリーアカデミーを設置し、外国人コーチによる指導、県外・海外遠征を実施

(5) ふくおかスポーツ振興プロジェクト事業

東京オリンピック・パラリンピック等のキャンプ地誘致やラグビーワールドカップの大会成功に向けた取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
ふくおかスポーツ振興プロジェクト事業	492,674 千円	○ キャンプ地誘致・スポーツ活性化事業 ・ キャンプ地基本合意及び内定件数：10件 （平成28年度までに3件、平成29年度7件） ・ 海外でのキャンプ地誘致活動 ・ キャンプ地誘致に取り組む市町村の支援 ・ キャンプ地誘致福岡県連絡会議の開催 ○ ラグビーワールドカップ2019福岡開催事業 ・ 「ラグビーワールドカップ2019福岡開催推進委員会」に県と福岡市の合同事務局を設置 ・ 各種計画の策定及びリハーサルの実施 ・ カウントダウンイベント等の気運醸成事業及びラグビー普及活動の実施

(6) 障がい者スポーツの推進

障がい者スポーツを推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
障がい者スポーツ推進事業	36,698 千円	○ 障がい者アスリートの発掘、アスリート育成指導者の養成、パラリンピック出場選手に対する強化費用の助成 ○ スポーツ・レクリエーション教室開催等 ○ パラリンピック競技の体験イベントの実施 ○ 特別支援学校において総合型地域スポーツクラブと連携した障がい者スポーツ活動の実施 ○ 県民体育大会において障がい者の部を創設
障がい者スポーツ推進助成	26,620	福岡県障がい者スポーツ協会事業費に対する助成
全国障害者スポーツ大会派遣事業	20,016	平成29年10月28日～30日 愛媛県で開催 福岡県選手団派遣：147人
合計	83,334	

## 6 男女共同参画行政の推進（決算額 824,244千円）

(1) 男女共同参画推進事業

男女共同参画推進を図るため、次のような事業を実施した。

ア トップリーダー啓発事業

各種団体等の総会や研修会等に講師を派遣するとともに、企業を対象に研修会を実施し、それぞれの特性に応じた啓発を行った。

事業名	摘要
トップリーダー啓発事業	回数：7回

イ 男女共同参画推進条例事業

男女共同参画の推進に著しい功績があった企業等を表彰した。

事業名	摘要
福岡県男女共同参画表彰	2企業3団体1個人を表彰

(2) 福岡県男女共同参画センター運営事業

男女共同参画社会の実現に向けて、県民と行政が協力して総合的な活動を展開する拠点となる福岡県男女共同参画センター「あすばる」の運営を行った。

事業名	委託先
福岡県男女共同参画センター運営事業	公益財団法人福岡県女性財団

(3) ふくおか女性いきいき事業

指導的地位で実践的に活躍する女性の人材育成を進めた。

事業名	回数	塾生	参加延人数
ふくおか女性いきいき塾	10回	30人	902人

(4) 福岡国際女性シンポジウム事業

本県の女性活躍の気運を盛り上げ、「女性が活躍する福岡県」を国内のみならず海外にも広くアピールするため、「福岡国際女性シンポジウム」を開催した。

事業名	概要	参加人数
福岡国際女性シンポジウム	○開催日 平成29年9月9日(土) ○主な内容 ・基調講演及びパネルディスカッション(2テーマ)	276人

(5) 若年層意識啓発事業

女子中高生の理工系分野に対する興味・関心を喚起し、理工系分野への進学を促すため、企業等の視察・技術者との交流を実施した。

事業名	回数	参加延人数
女子中高生の進路選択応援事業	9回(8校)	185人

(6) 企業における女性の活躍推進事業

働く場における女性の活躍を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	摘要
企業における女性の活躍推進事業	○ 行政、経済団体、関係団体による「福岡県女性の活躍応援協議会」の運営 ○ 企業が実施する女性の活躍推進に向けた研修会への講師派遣 ○ 中小企業への実務専門家派遣 ○ 経済団体等が行う女性活躍のための取組への支援 ○ ポータルサイトによる県内企業の女性活躍に関する取組事例の紹介 ○ 若手女性従業員のキャリアアップに対する意識を高めるセミナーを開催

(7) 育児休業者職場復帰支援事業

育児休業中の女性従業員の円滑な職場復帰を支援し、就業継続及び将来の管理職等としての能力発揮につなげるためのセミナーを開催した。

事業名	回数	参加人数
仕事と子育て両立応援セミナー	6回	45人

(8) 地域における女性の活躍推進事業

地域の政策・意思決定の場で活躍することができるリーダーとなる女性人材を育成した。

事業名	摘要
女性による元気な地域づくり応援事業	県内6箇所
地域のリーダーを目指す女性応援事業	3回、参加者10人
女性のための災害対応力向上講座	4回、参加者延人数240人

(9) 市町村女性活躍推進事業

内閣府交付金を活用し、県内市町村において女性活躍推進事業を実施した。

事業名	市町村数
市町村女性活躍推進事業	4市

(10) 配偶者からの暴力防止対策強化事業

ア 女性に対する暴力防止に関する広報・啓発のため、街頭キャンペーン等を実施した。

事業名	摘要
広報啓発事業	○実施日 平成29年11月14日(火)、15日(水)、県内7箇所

イ 女性相談所及び各保健福祉(環境)事務所において相談を行った。男性やLGBTの方のDV被害者専用相談窓口を設置した。

事業名	件数
相談事業	10,226 件

ウ 婦人相談員等への専門研修を行った。

事業名	回数
専門研修	13 回

(11) 婦人保護事業

DV被害者等の一時保護を行った。

事業名	件数
一時保護収容事業	140 件

(12) 婦人保護施設整備事業

改築に伴う建設工事を実施した。

事業名	摘要
婦人保護施設整備事業	○建設工事の実施 工期：平成27～29年度

(13) 若年層における交際相手からの暴力防止対策事業

若年層における交際相手からの暴力に関する正しい理解を促すため、デートDVに関する啓発リーフレットの作成、配布を行った。

事業名	摘要
高校生に対する暴力被害防止啓発	デートDVに関する啓発リーフレットの作成、配布(配布先 166校)

## 7 安全・安心まちづくりの推進（決算額 120,864千円）

県民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
安全・安心まちづくりの推進	17,796 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防犯活動団体への支援</li> <li>○ 安全・安心まちづくり条例の普及、啓発等</li> <li>○ 暴力団追放地域決起会議の開催</li> </ul>
性犯罪対策	81,675	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 性暴力被害者支援センター・ふくおかの24時間運営</li> <li>○ 女性と子どもの安全みまもり企業の性犯罪防止活動の支援</li> <li>○ 性犯罪防止啓発資料作成・配布、防犯イベントの実施</li> <li>○ 専修学校等との連携による性犯罪防止ネットワークの構築</li> <li>○ 市町村等が行う性犯罪防止のための防犯カメラ設置に対する助成</li> </ul>
犯罪被害者への支援	21,393	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡犯罪被害者総合サポートセンターの運営</li> </ul>
合計	120,864	

## 8 交通安全対策（決算額 109,544千円）

交通事故を減少させるため、次の施策を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
交通安全運動推進・啓発活動	40,644 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 春・夏・秋・年末の交通安全県民運動</li> <li>○ 交通安全県民大会、こどもの交通安全大会</li> <li>○ 交通安全団体組織の強化等</li> <li>○ 交通安全教育指導者の養成</li> <li>○ 交通安全啓発資料作成・配布、交通安全対策会議開催等</li> <li>○ 自転車の安全利用の促進</li> <li>○ 高齢者の運転免許証自主返納の促進</li> </ul>
飲酒運転撲滅運動の推進	56,571	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例の普及、啓発、相談対応等</li> <li>○ 飲酒運転撲滅キャンペーンの実施</li> <li>○ 企業・飲食店等における飲酒運転撲滅取組の推進</li> </ul>
交通事故相談所運営	12,329	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 交通事故相談事業 平成29年度交通事故相談受理件数 960件</li> </ul>
合計	109,544	

## 9 消費者行政の推進（決算額 314,043千円）

### (1) 消費者保護推進事業

多重債務問題や悪質商法の被害から消費者を守るため、福岡県消費生活センター等において相談事業を実施した。

事業名	摘要
多重債務問題対策	相談件数：192件 多重債務者生活再生事業の実施
悪質商法被害対策	日曜電話相談の実施

### (2) 消費者行政活性化事業

県及び市町村の消費者行政の活性化を図るため、地方消費者行政推進交付金及び消費者行政活性化基金を活用して事業を行った。

事業名	摘要
消費者行政活性化事業	○ 県事業 46,739千円 ○ 市町村事業 134,648千円 55市町村

## 第6 福祉労働部門

### 主要施策の概要

健康で生きがいのある福祉社会づくりを目指し、生活困窮者、ひとり親家庭及び心身障がいのある人に対する福祉対策を行うとともに、本格的な少子・高齢社会に対応できるよう少子化対策及び高齢化対策の推進、並びに「福岡県高齢者保健福祉計画」及び「福岡県次世代育成支援行動計画」に基づく高齢者や児童の福祉対策並びに社会福祉施設の整備を行った。

また、人権・同和問題に関する県民啓発を推進するとともに、中国帰国者に対する援護対策事業を実施した。

さらに、経済・産業構造の大きな変化や少子・高齢社会の進行、技術革新・情報化が進展する中で、若年者・女性・中高年齢者・障がいのある人等に対する雇用対策、技術革新・情報化に対応した職業能力開発、労働相談等による労使関係安定のための対策、勤労者福祉の増進等の諸施策を実施した。

- 1 生活困窮者対策
- 2 ひとり親家庭福祉対策
- 3 障がい福祉対策
- 4 高齢者福祉対策
- 5 児童福祉対策
- 6 少子化対策
- 7 高齢化対策
- 8 人権・同和啓発対策
- 9 民間社会福祉施設振興対策
- 10 社会福祉施設整備対策
- 11 中国帰国者援護対策
- 12 雇用対策
- 13 職業訓練対策
- 14 労使関係安定のための対策
- 15 労働福祉対策
- 16 災害対策

## 施策の成果

### 1 生活困窮者対策（決算額 34,024,037千円）

#### (1) 生活保護事業

生活困窮者に対して最低生活を保障するために必要な保護を行い、その自立を図った。

区 分	決 算 額	摘 要
生 活 保 護 費	32,852,503 千円	保 護 世 帯 数 延べ 170,105世帯 250,323人 保 護 開 始 世 帯 数 " 1,112世帯 1,690人 保 護 廃 止 世 帯 数 " 1,340世帯 1,911人
生 活 保 護 自 立 促 進 費	142,407	職 業 カ ウ ン セ ラ ー の 配 置 就 職 に 向 け た 職 業 訓 練、 職 場 紹 介、 就 職 後 の 職 場 定 着 支 援 長 期 入 院 患 者 社 会 復 帰 の た め の コ ー デ ィ ネ イ ト ア ド バ イ ザ ー の 派 遣
合 計	32,994,910	

#### (2) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者が生活保護に至る前段階の自立支援を行い、その自立を図った。

決 算 額	摘 要
95,398 千円	自 立 相 談 支 援 事 業 新 規 相 談 件 数 1,607 件、 プ ラ ン 作 成 件 数 712 件 住 居 確 保 給 付 金 事 業 延 べ 支 給 人 員 23 人 ・ 月 家 計 相 談 支 援 事 業 プ ラ ン 作 成 件 数 539 件

#### (3) 生活福祉資金貸付事業

低所得世帯等の自立助長を図るため、福岡県社会福祉協議会を通じて資金の貸付けを行った。

決 算 額	摘 要
690,316 千円	貸 付 決 定 件 数 2,668 件 貸 付 決 定 金 額 1,120,331 千 円

## 2 ひとり親家庭福祉対策（決算額 388,040千円）

(1) 母子父子家庭及びその児童並びに寡婦の経済的自立、福祉の増進を図るため、次のとおり貸付けを行った。

区 分	種 別	件 数	決 算 額
母 子 福 祉 資 金	住 宅 資 金	1	300 千円
	技 能 習 得 資 金	11	4,553
	生 活 資 金	11	7,014
	転 宅 資 金	4	762
	修 学 資 金	174	92,772
	修 業 資 金	12	6,509
	就 学 支 度 資 金	63	21,276
	計	276	133,186
父 子 福 祉 資 金	修 学 資 金	5	2,016
	就 学 支 度 資 金	6	1,831
	計	11	3,847
寡 婦 福 祉 資 金	住 宅 資 金	1	1,260
	転 宅 資 金	1	200
	修 学 資 金	3	1,716
	計	5	3,176
合 計		292	140,209

(2) 母子父子家庭及び寡婦の就業自立促進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
母子父子自立支援員設置	325 千円	母子父子自立支援員 31人
母子父子家庭及び寡婦就業促進	29,468	母子家庭等就業・自立支援センター事業 相談件数 1,572件 特別相談事業 40回 99件 養育費相談 141人 215件 就業支援講習会（パソコン・ホームヘルパー養成等） 33講座 372人
ひとり親家庭のための学習支援ボランティア事業	12,900	支援児童 460人
母子父子家庭自立支援給付	68,453	自立支援教育訓練給付金 8件、高等職業訓練促進給付金 67件
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付	6,728	貸付件数 159件
合 計	117,874	

### 3 障がい福祉対策（決算額 37,509,475千円）

(1) 身体障がい福祉対策

ア 身体障がいのある人の福祉増進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
身体障がい者更生相談	8,342 千円	巡 回 〔 相 談 367件 判 定 674件 〕 来 所 〔 相 談 5,563件 判 定 6,331件 〕
県立施設運営	60,668	福岡県障がい者リハビリテーションセンター 施設入所支援 69.5人 / 月 自立訓練（機能訓練）60.4人 / 月 自立訓練（生活訓練）16.6人 / 月
腎臓疾患患者福祉給付金	1,844	受給者 81人
合 計	70,854	

イ 身体障がいのある人の福祉増進のため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
福岡点字図書館	福岡県盲人協会	28,469 千円	貸出数 5,697冊 貸出テープ数 26,945巻
聴覚障がい者情報提供施設	福岡県聴覚障害者協会	27,241	利用者数延べ 5,676人
合 計		55,710	

ウ 重度障がいのある人の医療費負担軽減を図るための助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
重度障がい者医療	市 町 村	2,722,616 千円	対象者数 55,376人

エ 在宅重度障がい者に対し、各種手当を支給した。

区 分	決算額	摘 要
福祉手当給付	203,090 千円	延べ 9,637人 月額 特別障がい者手当 26,810円 月額 障がい児福祉手当 14,580円 月額 経過的福祉手当 14,580円

オ 障がい福祉に関する情報の収集・提供及び障がいのある人に対する理解と認識を深めるための広報活動等を行った。

区 分	決算額	摘 要
新障がい者計画策定費	1,017 千円	福岡県障がい者施策審議会
障がいを理由とする差別解消推進事業	4,350	障がい者差別解消専門相談員の配置 障がいのある人への合理的配慮ガイドブックの作成
障がいのある人とのコミュニケーション推進事業	172	手話ができる職員の養成 18名
合 計	5,539	

カ 障がいのある人の社会参加を促進するため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
手 話 通 訳 者 設 置	2,280 <sup>千円</sup>	県総合福祉センターに手話通訳者を1名設置
障 がい 者 週 間 事 業	395	平成30年3月21日 三連水車の里あさくら
県 有 施 設 バ リ ア フ リ ー 整 備 費	19,631	点字ブロック・階段手すり等の設置 延べ32施設 (総務部所管分228千円(延べ1施設)、教育庁所管分7,715千円(延べ6施設)を含む)
合 計	22,306	

キ 発達障がいのある人の支援のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
発 達 障 がい 者 支 援 セ ン タ ー 運 営 事 業	71,664 <sup>千円</sup>	実相談人員 27人 委託先：社会福祉法人 北九州市福祉事業団 実相談人員 104人 委託先：社会福祉法人 こぐま福祉会 実相談人員 513人 委託先：社会福祉法人 豊徳会 実相談人員 482人 委託先：社会福祉法人 筑陽会
発 達 障 がい 児 者 等 支 援 事 業	17,223	発達障がい者支援センターに地域支援マネージャーを配置 発達障がいに対する支援のできる医師を育成するための研修を実施
発 達 障 がい 者 拠 点 病 院 事 業	8,140	地域の医療機関や発達障がい者支援センター等の職員に対する研修の実施、 各地域の医療・福祉・保健・教育関係機関相互の連携体制の構築
合 計	97,027	

(2) 知的障がい福祉対策

知的障がいのある人の福祉増進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
知 的 障 がい 者 更 生 相 談	1,920 <sup>千円</sup>	相談件数 1,868件 判定件数 1,212件

(3) 障がい者総合支援対策

障害者総合支援法による自立支援給付等を次のとおり行った。

ア 障がい福祉サービスに係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
障がい者施設訓練等給付	18,063,964 <sup>千円</sup>	60市町村 延べ 559,202人
重度障がい者日常生活援護事業	5,300,159	60市町村 延べ 278,551人
合 計	23,364,123	

イ 自立支援医療に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
更生医療	2,947,564 <sup>千円</sup>	延べ 107,376件
育成医療	32,945	延べ 483件
精神通院医療	6,759,754	申請 42,289件、承認 42,262件、支払件数 667,546件
合 計	9,740,263	

ウ 補装具に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
補装具給付	272,855 <sup>千円</sup>	補装具購入に対する助成 交付3,090件、修理2,022件 軽度・中等度難聴児の補聴器購入に対する助成 交付46件

エ 地域生活支援事業に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
地域生活支援事業（市町村事業）	千円 729,975	相談支援事業 29市町 意思疎通支援事業 52市町 日常生活用具給付事業 60市町村 移動支援事業 59市町村 地域活動支援センター事業 51市町村 成年後見制度利用支援事業 19市町

オ 障がい者施設等で働く障がいのある人の収入向上に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
「まごころ製品」の売上拡大	千円 18,925	デパート催事場における大規模販売会 5日間開催、66施設参加 共同受注窓口の体制整備 129施設参加 JR博多駅前イベントスペースにおける「まごころ製品」美味しいものグランプリ 32施設参加 「まごころ製品」を積極的に調達している企業を「障がい者応援まごころ企業」として認定（96件）
障がい者優先調達推進	373	市町村・障がい者施設向けの「まごころ製品」官公需事例研修会・意見交換の実施 31施設参加、18市町村参加 音声コード貼付に伴う追加経費支援 1所属
農 福 連 携 推 進	10,159	障がい者施設への農業技術や農産物・加工品の販売促進支援の専門家派遣 「農福連携」マルシェ 32施設参加 障がいのある人向けの福岡県農業大学校での農業体験、農業者農地等での農作業従事体験の費用助成 4施設
合 計	29,457	

カ 重症心身障がい児者の福祉向上に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
医 療 的 ケ ア 児 支 援 費	25,254 千円	北九州市総合療育センターの整備に対する助成
重 複 障 が い 児 者 等 対 策 事 業	6,310	粕屋新光園に児童精神科を開設 診療人数 91人 粕屋新光園に児童発達支援事業所を設置 実施日数222日、実施件数1,310件 動物介在療法（ホースセラピー）の実施 21回開催、30名参加 介護老人保健施設を活用したレスパイトケアサービスの利用促進 レスパイト体験利用 7施設
合 計	31,564	

キ 障がい福祉サービス事業所の人材育成に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
障 が い 福 祉 サ ー ビ ス 人 材 育 成 事 業	1,846 千円	事業所スタッフに対する人材育成研修の実施

#### 4 高齢者福祉対策（決算額 6,771千円）

民生委員に関する県民の理解を促し、民生委員のなり手の確保を図るため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
民 生 委 員 確 保 対 策 事 業	3,768 千円	民生委員制度創設100周年記念大会の開催 平成29年11月6日 福岡国際会議場 民生委員広報啓発員派遣による広報・啓発活動 10件

## 5 児童福祉対策（決算額 58,796,712千円）

(1) 児童の福祉増進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
児 童 保 護 措 置（入 所 処 置）	9,779,078 千円	59施設 里親 99世帯 延べ月 9,847人
保 育 所 等 施 設 給 付	21,972,939	保育所 797施設 認定こども園 87施設
県 立 施 設 入 所 措 置	46,128	1施設 延べ月 258人
児 童 相 談 所 運 営	209,114	6か所 相談受付件数 11,245件 一時保護人員 953人 児童相談所体制強化 弁護士1名 保健師2名 配置
粕 屋 新 光 園 運 営	169,970	延べ月 196人
児 童 手 当	13,042,488	受給者 390,150人
心 身 障 が い 者 扶 養 共 済	398,038	年金給付 702人 掛金納付 854人 掛金補助 28市町
児 童 扶 養 手 当	4,169,862	受給者 8,022人
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	1,425	貸付件数 54件
合 計	49,789,042	

(2) 児童の福祉増進のため、次のとおり助成を行った。

区 分	事 業 主 体	補 助 金 額	摘 要
保 育 対 策 等 促 進 事 業	市 町 村	1,212,765 千円	幼稚園長時間預り保育 1市、延長保育 54市町村、 保育体制の強化 2市町、病児保育 35市町、 低所得世帯に対する給食費等支援 4市町、 小規模ファミリー・サポート・センター 1町、 保育補助者雇上 4市町
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	市 町 村	18,361	市町村の体制強化のための環境改善 32市町
児童虐待防止医療ネットワーク事業	医 療 法 人	9,482	飯塚病院、聖マリア病院
合 計		1,240,608	

(3) 子どもの医療費負担軽減を図るための助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
子ども医療	市 町 村	5,285,306 <sup>千円</sup>	対象者数 543,529人

(4) ひとり親家庭等の医療費負担軽減を図るための助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
ひとり親家庭等医療	市 町 村	1,693,933 <sup>千円</sup>	対象者数 117,683人

(5) 小学校入学以降の生活や学習の基盤づくりに向け、就学前児童や保護者等に対し、基本的生活習慣習得のための支援を実施した。

区 分	決算額	摘 要
基本的生活習慣習得事業	122 <sup>千円</sup>	市町村が実施する基本的生活習慣習得のための研修等への講師派遣 2市

(6) 保育従事者の確保及び保育の質の向上のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
保 育 士 就 職 支 援 強 化 事 業	千円 28,399	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保育士専門の無料職業紹介の実施 相談件数 231件 再就職決定数 39件</li> <li>○ 保育士就職支援資金貸付事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育補助者雇上費貸付 5件</li> <li>・ 就職準備金貸付 65件</li> <li>・ 保育料の一部貸付 106件</li> </ul> </li> <li>○ 保育士修学資金貸付事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育士修学資金貸付 139件</li> </ul> </li> <li>○ 潜在保育士の再就職意向調査の実施</li> </ul>
保 育 士 職 員 等 研 修	11,885	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一般保育研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般保育研修の実施 7回実施 延べ 2,255人</li> </ul> </li> <li>○ 認定こども園職員研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初任者研修の実施 2回実施 延べ 60人</li> <li>・ 中堅保育教諭等資質向上研修の実施 6回実施 延べ 94人</li> </ul> </li> <li>○ 届出保育施設等従事者研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 届出保育施設等従事者研修の実施 3回実施 延べ 167人</li> </ul> </li> <li>○ 子育て支援員研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て支援員研修の実施 4回実施 受講者 452人 修了者 329人</li> </ul> </li> </ul>
保 育 士 離 職 防 止 対 策 事 業	1,406	新任保育士離職防止セミナーの実施 1回実施 延べ 99人 管理者向け研修の実施 1回実施 90人 保育職場環境改善コンサルティングの実施 10か所
合 計	41,690	

(7) 貧困の状況にある、又は陥るおそれのある子育て世帯に対する支援を行うため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
子 ども 支 援 オ フ ィ ス 運 営 費	40,213 <sup>千円</sup>	子ども支援オフィス事業 新規相談件数538件、プラン作成件数241件 福岡県社会福祉審議会児童福祉専門分科会子どもの貧困対策に関する部会の運営
生 活 困 窮 世 帯 の 子 ども 学 習 支 援 費	39,049	子どもの学習支援事業 実施町数 16町、支援児童 243人 学習支援ボランティア人材バンク事業 登録者数 292人 子どもへの食品提供事業 補助団体数 3団体 高校生の就学継続のための訪問相談支援事業 新規相談件数 87件
合 計	79,262	

## 6 少子化対策（決算額 71,287千円）

少子化対策推進のための総合的な企画・調整を図り、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
子 育 て 応 援 社 会 づ くり 推 進 事 業	71,287 <sup>千円</sup>	ふくおか出会い・子育て応援協議会の開催 出会い・結婚応援事業の実施 ・出会いイベント開催回数 387回（うち企業・団体同士での実施 8回） ・結婚応援宣言を行った企業等 659団体（平成30年3月31日現在） 若者のトータルライフプランセミナーの開催 開催回数31回 婚活カステップアップセミナーの開催 開催回数70回 首都圏在住のU I J ターン希望者を対象とした九州・山口合同ライフデザインセミナー・交流会の開催 「子育て応援の店」の募集・登録、子育て家庭への広報 ・「子育て応援の店」登録店舗数 21,348店舗（平成30年3月31日現在） 「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーンの実施 市町村が行う低所得世帯向け結婚新生活支援に対する助成 交付10市町

## 7 高齢化対策（決算額 1,190千円）

高齢化対策推進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
高 齢 化 対 策 推 進 事 業	1,190 <sup>千円</sup>	福祉のまちづくり推進事業 ふくおか・まごころ駐車場利用証の発行 95,950件、協力施設 2,618施設

## 8 人権・同和啓発対策（決算額 630,961千円）

### (1) 啓発事業

人権・同和問題の認識を深めるため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
市 町 村 啓 発 活 動 に 関 する 補 助 等	77,351 <sup>千円</sup>	人権・同和問題啓発事業費補助金（交付先：58市町村） 法務省人権啓発活動委託（再委託先：41市町村）
人 権 ・ 同 和 研 修 の 実 施	13,681	県職員研修（1,370回 受講者数：12,356人） 講師団講師あっせん事業（講師：30名 講演実績：542回） *講演実績内訳（実施機関別）～県182回、国・市町村38回、企業地域等287回、 人権啓発情報センター35回
福岡県人権啓発情報センターによる啓発	65,774	常設展示・特別展示 利用者数：9,683人 啓発資料室 利用者数：20,218人 人権啓発情報システムの運営 図書・映像の貸出し 貸出件数：1,666件 機関誌の発行 8,000部×3回、業務概要の発行 450部 同和問題啓発強調月間事業の実施（講演会、テレビCMの放送等） 人権週間事業の実施（講演会、テレビCMの放送等） 人権啓発指導者セミナー・県民講座・人権相談従事職員研修の開催 県内市町村人権啓発広報展の開催
合 計	156,806	

(2) 隣保事業

隣保事業を推進するための助成を行った。

区 分	事業主体	市町村数	補助金額
隣保事業補助	市町村	32	382,633 千円

9 民間社会福祉施設振興対策（決算額 1,282,334千円）

民間社会福祉施設の振興を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分	決算額	摘 要
民間社会福祉施設職員等退職共済補助	1,257,286 千円	福祉医療機構 30,748人
社会福祉法人経営労務管理改善支援事業費補助	11,907	社会福祉法人 40件
合 計	1,269,193	

10 社会福祉施設整備対策（決算額 5,536,195千円）

(1) 社会福祉施設等の整備を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
児童福祉施設	保 育 所 等	市町村・法人	3,292,681 千円 民間保育所 創設 3か所 増築 1か所 増改築 9か所 改築 1か所 大規模修繕 4か所 賃貸物件による保育所整備 8か所 認定こども園整備 23か所 小規模保育 1か所 幼稚園耐震化 3か所 認定こども園防犯対策整備 2か所
	児童養護施設等	法 人	624,886 防犯対策整備 1か所 改築 2か所
障がい者福祉施設	法 人	912,206 創設 1か所 大規模修繕 97か所 改築 2か所	
保 護 施 設	法 人	1,895 防犯対策整備 2か所	
合 計		4,831,668	

(2) 県立施設を次のとおり整備した。

区 分	決 算 額	摘 要
児 童 福 祉 施 設	222,008 千円	一時保護所を併設した宗像児童相談所の整備に係る実施設計・建設工事
	14,196	(財産活用課所管) 一時保護所を増築する久留米児童相談所の整備に係る基本設計
合 計	236,204	

(3) 地域福祉の向上を図るため、総合福祉センターの運営委託を行った。

施 設 名	委 託 先	委 託 金 額
福岡県総合福祉センター	クローバープラザ管理運営共同事業体	445,455 千円

## 11 中国帰国者援護対策（決算額 28,382千円）

中国帰国者の定着自立を図るため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
中国帰国者援護対策事業	28,382 千円	中国残留邦人等支援給付金の支給及び支援・相談員の設置 地域で実施する日本語交流事業の支援 自立支援通訳等派遣事業 生活相談・ふれ愛電話事業 中国残留邦人等支援給付金の支給に関する事務指導監査の実施

## 12 雇用対策（決算額 904,294千円）

(1) 若者に対する就職支援

ア 若者しごとサポートセンターの運営

おおむね29歳までの若者を対象に、就職活動をきめ細かに支援することにより、円滑な就職促進を行った。

事 業 名	決 算 額	摘 要
若者しごとサポートセンター事業	149,338 千円	新規登録者数 9,203人 就職者数 7,390人

イ 新規学卒者の雇用対策

新規学卒者等と地元企業による合同会社面接会を開催し、就職促進を行った。

事業名	摘要
合同会社面接会 (新規大卒者等対象)	福岡市 1回 参加企業数 98社 参加者数 212人

ウ 県外大学等とのU I Jターン就職支援協定締結による支援

東京圏及び近畿圏を中心とした県外大学等41校とU I Jターン就職支援協定を締結し、就職促進を行った。

事業名	摘要
U I J ターン 就職 支援 (若者しごとサポートセンター事業)	U I J ターン就職相談会、保護者会へのアドバイザー派遣 派遣回数 47回 (延べ44大学等) 相談者数 208人 学内合同企業説明会、業界セミナー・座談会 開催回数 11回 (延べ11大学等) 参加企業・団体数 36 参加者数 168人

エ 30代チャレンジ応援センターの運営

パート・アルバイトでの就業期間が長期化した30代求職者を対象に、正社員としての就職促進を行った。

事業名	決算額	摘要
30代チャレンジ応援センター事業	51,443 千円	新規登録者数 853人 就職者数 620人

オ 既卒者向けU I Jターン就職支援

民間事業者が実施する転職フェアに福岡県のU I Jターン相談ブースを出展し、関西圏在住の既卒者を対象に就職促進を行った。

事業名	摘要
転職フェアへの福岡県ブース出展	出展回数 2回 福岡県ブース来訪者数 258人

カ 九州・山口への就職促進

九州地域戦略会議で策定した「九州創生アクションプラン（JEWELSプラン）」に基づき、東京圏等からの若者人材の九州への還流と地域定着の促進を図るため、九州・山口各県、経済界と連携してインターンシップ、都内で業界研究会等を実施した。

事業名	決算額	摘 要
九州・山口ふるさと若者就職促進事業	10,124 <sup>千円</sup>	九州・山口全体での実績数 インターンシップ受入企業数 42社 受入人数 59人 民間主催転職イベント（東京）へ各県ブース出展 各県ブース来訪者数 287人 業界研究会 参加企業・団体数 138 参加者数 304人

キ 若年無業者等の自立支援

学校卒業後、中途退学後又は離職後、一定期間無業の状態にある者（15～39歳）の職業的自立支援を行った。

事業名	決算額	摘 要
若者サポートステーション事業	28,255 <sup>千円</sup>	新規登録者数 522人 進路決定者数 370人

ク 人材確保対策

地場産業の人材確保推進のため、次の事業を行った。

事業名	補助金額	摘 要
公益社団法人福岡県雇用対策協会助成	5,079 <sup>千円</sup>	就職活動に資する情報冊子の発行 企業を対象とした採用に資するセミナーの開催

(2) 子育て中の女性に対する就職支援

就職を希望する子育て中の女性に対して、就職相談から就職斡旋まできめ細かな支援を行った。

事業名	決算額	摘 要
子育て女性就職支援センター事業	59,990 <sup>千円</sup>	登録者数 2,435人 就職者数 882人 就職相談件数 6,145件 就職サポートセミナー、合同会社説明会の開催 「ウーマンワークカフェ北九州」において国、県、北九州市共同1周年記念イベントを実施

(3) 雇用機会の均等、仕事と家庭の両立の推進

ア 仕事と家庭の両立支援

(ア) 育児・介護休業法の普及・啓発及び男女雇用機会均等の推進

仕事と家庭の両立及び雇用の分野における男女平等を推進する研修会を開催した。

事業名	回数	参加人員
男女雇用機会均等・仕事と家庭の両立支援研修会	4回	233人

(イ) 子育て応援宣言企業の拡大

仕事と子育てを両立して働く男女を応援する企業・事業所の登録促進を図った。

事業名	登録数
子育て応援宣言企業登録	6,306事業所

(登録数は、平成30年3月31日現在)

(ウ) 介護応援宣言企業登録制度を創設

企業の経営者が従業員の仕事と介護の両立を支援する取組を自主的に宣言する「介護応援宣言企業登録制度」を創設した。

事業名	登録数
介護応援宣言企業登録	271事業所

(登録数は、平成30年3月31日現在)

(エ) 子育て応援宣言企業合同会社説明会を開催

宣言企業を集めた合同会社説明会を開催し、宣言企業の人材確保と子育て中の女性や学生の就職活動を支援した。

事業名	参加人数
子育て応援宣言企業合同会社説明会	180人
大学との共催による子育て応援宣言企業合同会社説明会	32

(オ) 九州・山口ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンの実施

事業名	摘要
九州・山口ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン	九州・山口の企業の優良事例を紹介する冊子を作成し、各県内の企業及び関係機関等に配布。また、本キャンペーンのホームページ上でも公開。

イ 啓発資料の発行

資料名	摘要
働く女性のハンドブック	県ホームページに掲載

(4) 中高年齢者雇用対策の推進

厳しい雇用環境にある中高年齢者の就業促進を図るため、次の事業を行った。

事業名	決算額	摘要
中高年就職支援センター事業	53,580 <sup>千円</sup>	新規登録者数 3,119人 就職者数 3,131人

(5) 70歳現役社会づくり

ア 年齢にかかわらず、それぞれの意思と能力に応じて、働いたり、NPO・ボランティア活動等に参加し、活躍し続けることができる選択肢の多い「70歳現役社会」の実現のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
70歳現役社会推進事業	千円 131,916	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡県70歳現役社会推進協議会による官民一体となった取組を推進</li> <li>○ 福岡県70歳現役応援センターにおいて、「高齢者の活躍の場の拡大」、「就業・社会参加支援」、「意識改革」の取組を実施</li> <li>○ 県民の利便性の向上を図るため、福岡県70歳現役応援センターを県内4か所（福岡オフィス、北九州オフィス、久留米オフィス、飯塚オフィス）に設置し、相談業務等を実施</li> <li>○ 九州・山口各県及び経済団体・労働者団体からなる協議会を設置し、九州・山口における70歳現役社会の実現に向けて協議を実施し、取組を推進。この取組の一環として「九州・山口70歳現役社会推進大会福岡県大会」を開催</li> <li>○ 介護分野における高齢者の新たな職域開拓を実施</li> </ul>

イ シルバー人材センター育成・強化事業

シルバー人材センターの設置促進と育成強化を図るため、次の助成を行った。

なお、平成29年度末の設置センター数は42である。

シルバー人材センター名	会員数	交付センター数	補助金額
公益社団法人久留米市シルバー人材センター 外41センター	24,767 人	3	6,900 千円
公益社団法人福岡県シルバー人材センター連合会	42 センター	—	17,900
合 計	—	—	24,800

(会員数は、平成30年3月31日現在)

ウ 子育て支援に高齢者が活躍できる社会の実現のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
高齢者子育て支援推進事業	千円 10,071	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ふくおか子育てマイスターの養成、活動支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふくおか子育てマイスター認定者数：126人</li> <li>・70歳現役応援センター内への「ふくおか子育てマイスター」コーナー設置による活動支援</li> <li>・フォローアップ研修の実施 8回実施 延べ 227人</li> <li>・マイスターグループへの初動経費の一部助成：2団体</li> </ul> </li> </ul>

(6) 障がい者雇用対策の推進

障がいのある人が自立した生活を送るためには就労が重要であり、働く意欲のある障がいのある人がその適性に応じて能力を十分に発揮できるよう、次の事業を実施した。

ア 障がい者雇用の促進・安定のため、求職者の就労支援及び在職者の職場定着支援を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
障がい者就業・生活支援事業	千円 82,728	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内13か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、就職を希望する障がいのある人や企業の相談に応じ、就業とそれに伴う生活面での指導、助言、就職後の定着支援を実施</li> <li>○ 県庁内の職場に特別支援学校生徒を2週間程度受け入れ、職場体験実習を実施</li> <li>○ 県内の特別支援学校生徒が一堂に会し、生徒が日頃から訓練している職業技能の成果を企業の人事担当者の前で発表する技能発表会を実施、発表会終了後に企業の人事担当者と特別支援学校教職員との交流会を開催</li> </ul>

イ 一般企業への就職を希望する障がいのある人への就職支援を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
中小企業障がい者雇用拡大事業	39,638 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 民間職業紹介会社を活用し、求人企業の開拓から求職者への就職相談、企業と求職者のマッチング、採用後の職場定着までの一貫した支援を実施</li> <li>○ 精神障がいのある人の雇用を検討している中小企業に専門のアドバイザーを派遣し、必要な情報の提供から、職場環境の整備、雇用後の職場定着まで一連の支援を実施</li> </ul>

(7) 成長産業における雇用創造

先端成長分野への新規参入及び事業拡大を目指す県内ものづくり企業の人材育成・人材確保への支援を行った。

事業名	決算額	摘 要
先端ものづくりカイゼン人材育成・雇用創造プロジェクト	216,978 <sup>千円</sup>	協議会の運営 事業拡大の中核となる従業員の育成支援 「福岡先端ものづくり中小企業合同説明会・面談会」等によるマッチング支援 求職者のOJTによる人材育成支援

(8) 正規雇用化の拡大

県内企業における正規雇用化の拡大を図るため、正規雇用促進企業支援センターの設置及び運営を行った。

事業名	決算額	摘 要
正規雇用促進企業支援センター事業	16,139 <sup>千円</sup>	相談件数1,165件 正規雇用者数894人（うち正規雇用への転換数175人）

### 13 職業訓練対策（決算額 5,781,702千円）

(1) 公共職業訓練の推進

職業能力開発促進法に基づき、県が運営管理している公共職業能力開発施設において、次のとおり職業訓練を実施した。

区 分	訓練科目数	定 員	応募者数	入校者数	修了者数
養成訓練	14 科	420 人	289 人	248 人	215 人
職業転換訓練	22	700	509	424	378
地域就業対策訓練	3	45	18	14	14
障がい者職業訓練	7	170	119	99	83
求職者技能習得訓練	203	4,474	5,530	4,015	3,059
障がい者委託訓練	16	188	136	122	114
企業実習一体型職業訓練	4	20	8	7	6
合 計	269	6,017	6,609	4,929	3,869

(注) 定員には2年制訓練科の1年生訓練定員を含む。

(2) 子育て女性向けの職業訓練の実施

子育て女性の職業訓練を促進するため、次の事業を行った。

事業名	決算額	事業の概要
子育て女性就職促進事業	千円 86,200	子育て中の女性が参加しやすい託児サービス付の短時間（1日2～3時間）職業訓練及びeラーニングを実施 ・実施科目：パソコン基礎講座、医療事務講座、フィナンシャルプランナー講座 ・受講者数：595人

(3) 認定職業訓練団体の育成指導

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練の運営及び訓練施設の整備並びに認定職業訓練団体等の育成事業推進のため、次の助成を行った。

区 分	補 助 団 体	訓 練 生 数	補 助 金 額
認定訓練助成事業費補助金（長期課程）	(株)ヤマサキ外 3事業所団体	56 人	11,074 千円
” （短期課程）	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 9団体	1,973	39,392
” （施設・設備費）	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 3団体	—	11,661
職業訓練法人地区職業訓練協会補助金	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 2団体	—	13,491
合 計		2,029	75,618

(4) 技能検定の実施

ア 福岡県職業能力開発協会に対し、技能検定等に要する経費として、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額
福岡県職業能力開発協会補助金	71,701 千円

イ 技能検定実施実績は、次のとおりである。

区 分	特 級	1 級	2 級	3 級	単一等級	合 計
職 種（作 業）	17 (—)	67 (117)	67 (117)	19 (20)	6 (6)	176 (260)
受 検 者	79 人	2,027 人	1,672 人	1,096 人	209 人	5,083 人
合 格 者	20	931	822	713	123	2,609

(注1) ( ) は検定実施職種における検定実施作業数を示す。ただし、特級の検定は作業の区分がない。

(注2) 同一職種（作業）に複数の等級がある場合、それぞれの等級で1件として計上している。

(5) 技能振興の推進

労働者の技能向上意欲を増進し、技能尊重気運の醸成と高揚を図るため、県と職業能力開発協会等の関係団体と共同で福岡県ものづくり技能フェスティバルを開催した。

(6) 県立高等技術専門校の施設整備の実施

県立高等技術専門校の計画的な整備を推進するため、次の事業を行った。

事業名	決算額	事業の概要
高等技術専門校整備事業	2,558,385 千円	福岡高等技術専門校の建替え工事を実施

**14 労使関係安定のための対策（決算額 612,152千円）**

(1) 労使関係の実情調査と資料の作成整備

労働行政の適正かつ効果的な推進を図るため、諸種の調査を実施し各種の資料を発行したが、その状況は次のとおりである。

ア 労働組合基礎調査

区分	調査組合数	組合員数
労働組合	1,785	312,735 人
上部労働組合	267	—
合計	2,052	312,735

(注) 上部労働組合の組合員数は、労働組合の組合員数と重複するので計上していない。

イ 労使関係実情調査等

区分	調査企業数等	平均妥結額等
賃上げ調査	125社	4,079円
一時金調査	107社	夏季 649,207円
労働争議報告	総争議件数 5件	総参加人員 418人

ウ 賃金等労働条件調査

区 分	建 設 業	製 造 業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情 報 通 信 業	運 輸 業、郵 便 業	卸 売 業、小 売 業	金 融 業、保 険 業、 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業
企 業 数 (社)	35	135	13	16	54	64	22
従 業 者 数 (人)	2,385	22,496	4,668	1,432	5,147	3,201	6,589
中 小 企 業 平 均 賃 金 (円)	324,327	284,375	261,089	399,561	252,720	298,769	347,820
大 企 業 平 均 賃 金 (円)	408,988	350,641	445,860	302,894	285,581	295,896	377,909

区 分	学 術 研 究、専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	教 育、学 習 支 援 業	医 療、福 祉	サ ー ビ ス 業	全 産 業
企 業 数 (社)	8	19	10	29	99	50	554
従 業 者 数 (人)	885	586	212	1,895	8,965	2,856	61,317
中 小 企 業 平 均 賃 金 (円)	307,110	252,925	276,790	332,664	270,406	248,593	283,982
大 企 業 平 均 賃 金 (円)	330,079	279,481	223,341	328,279	290,318	255,987	339,093

エ 労働関係資料等の発行

区 分	資 料 名	発 行 回 数	発 行 部 数
指 導 資 料 (中 小 企 業)	福 岡 県 の 賃 金 事 情	1 回	1,150 部
地 区 労 働 事 情 (中 小 企 業)	労 働 ふ く お か	4	11,200

オ 労働相談

区 分	労 働 者 側	使 用 者 側	合 計
相 談 件 数	9,841 件	916 件	10,757 件

(2) 各種労働講座

労働講座の開催状況は、次のとおりである。

区 分	開 催 回 数	受 講 者 数
労 働 講 座	16 回	459 人

15 労働福祉対策（決算額 313,860千円）

(1) 労働金融対策

労働者の福祉向上対策の一環として、中小企業従業員の生活金融の円滑化を促進するための資金の貸付等を行った。

事 業 名	貸付金額等	摘 要
労 働 金 庫 貸 付	74,245 千円	県内労働者の生活金融対策 (生活資金、育児・介護、教育訓練、賃金遅払、求職者支援資金)

(2) 労働福祉施設の運営

労働福祉施設の運営の委託を行った。

施 設 名	委 託 先	委 託 金 額
北九州勤労青少年文化センター	J R 九州メンテナンス・ 岡崎建工・日本施設協会共同企業体	83,146 千円

(3) 働き方改革

企業における働き方改革の推進を行った。

事 業 名	決 算 額	摘 要
企業における働き方改善推進事業	17,771 千円	働き方改革推進大会 参加者数 569人 働き方改革アドバイザー派遣 相 談 101社 相談回数 159回 若年者職場定着支援 研修回数 16回 受講者数 490人

## 16 災害対策（決算額 2,753,426千円）

(1) 平成29年7月九州北部豪雨災害により被害を受けた方の生活の安定を図るため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
被災者に対する応急救助	71,963 <sup>千円</sup>	被災地への支援物資の提供、避難者に対する健康管理の実施、被災した要介護・要支援の高齢者等への旅館・ホテルの提供
応急仮設住宅の供与	970,162	応急仮設住宅を被災市町村に供与
災害救助費繰替支弁金	521,006	市町村が実施した災害救助費の繰替支弁金を交付 1市1町1村
災害弔慰金等県補助金	90,000	当該災害での死亡者の遺族に対し、災害弔慰金を支給した市町村への補助 1市1町1村 38件
災害援護資金県費貸付金	25,300	被災者の生活の立て直しに資するための災害援護資金貸付 1市1村 12件
県災害見舞金	57,795	被災した県民に県見舞金を支給 4市2町1村 1,058件
合 計	1,736,226	

(2) 平成28年熊本地震の被災者、被災地に対する支援を行った。

区 分	決 算 額	摘 要
災害救助費負担金	4,148 <sup>千円</sup>	市町村等が実施した被災者・被災地に対する支援のために支出した費用を交付

## 第7 農林水産部門

### 主要施策の概要

「福岡県農林水産振興基本計画」に基づき、魅力あふれる農林水産業・活力あふれる農山漁村づくりを目標に、各種施策を実施した。

特に、県産農林水産物や日本酒などの加工品といった「福岡の食」の販売・消費の促進、輸出拡大、担い手の育成、農林漁業の応援団づくりなどについては、農業、林業、水産業一体となって施策を実施するとともに、平成29年7月九州北部豪雨で被災された農林漁業者の事業継続支援や被害を受けた農地・農業用施設、林道などの復旧に取り組んだ。

- 1 県産農林水産物の販売・消費の拡大
- 2 需要に応じた生産力の強化
- 3 意欲ある担い手の育成・確保
- 4 県民とともに作る農林水産業の推進
- 5 魅力ある農山漁村づくりの推進

### 施策の成果

#### 1 県産農林水産物の販売・消費の拡大（決算額 624,175千円）

(1) 「福岡の食」の一体的な販売・消費の促進

首都圏等でのPRイベントの実施や、全国豊かな海づくり大会の開催などにより、県産農林水産物の認知度向上、販売拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
「福岡の食」販売拡大・消費促進対策事業	千円 29,334	福岡県	○ 外食事業者等への「福岡の食」をテーマとした県産農林水産物及び加工品の一体的な販売促進活動の実施
全国豊かな海づくり大会開催事業	363,896	福岡県 第37回全国豊かな海づくり大会福岡県実行委員会	○ 第37回全国豊かな海づくり大会福岡大会の開催

(2) 県産農林水産物のブランド力の強化

県が開発した新品種「早味かん」「秋王」の販売促進、消費者に対するPR活動や、流通・小売業者等への販売促進活動を行うなど、県産農林水産物の認知度向上を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
ふくおか農林水産物消費促進事業	千円 18,136	福岡県農林水産物ブランド化推進協議会	○ 首都圏等でのPRイベント・試食宣伝の開催、量販店等での福岡コーナーの設置 ○ 外食・中食事業者との連携による福岡フェアの開催
「早味かん」・「秋王」ブランド確立対策事業	11,648	福岡県八女市外1市1団体	○ 認知度向上のための試食会の開催や「秋王」PR用ショートムービーの放映等 ○ 高品質安定生産技術の確立、「早味かん」への改植に対する助成
「あまおう」ブランド強化事業	7,883	全国農業協同組合連合会福岡県本部	○ 首都圏における有名企業と連携した顧客の開拓、果実専門店における「あまおうキャンペーン」の実施に対する助成
福岡の八女茶消費拡大促進事業	1,823	福岡県茶業振興推進協議会	○ 八女茶の消費・販路拡大のためのPR活動に対する助成
被災地応援販売促進事業	3,656	福岡県筑前あさくら農業協同組合	○ 被災地の農林水産物や加工品の販売支援
ふくおかの酒米普及促進事業	2,256	福岡県福岡県酒米普及促進戦略会議	○ 酒米の安定生産、利用拡大に対する取組 ○ 「夢一献」や「山田錦」を使用した日本酒の認知度向上等の取組に対する助成
水田農業競争力強化対策事業	10,243	福岡県全国農業協同組合連合会福岡県本部筑前あさくら農業協同組合外1団体	○ 「ラー麦」の新商品開発、PR活動の実施 ○ 県産米麦需要拡大のための取組に対する助成 ○ 大豆調製施設の長寿命化対策に対する助成 ○ 収入減少影響対策へ加入する担い手が資金を借り受ける場合の利子補給
「ラー麦」ブランド化推進事業	1,684	福岡県	○ 「ラー麦」認知度向上のためのPR活動の実施 ○ 「ラー麦」未使用ラーメン店に対するサンプル麺の提供
博多和牛ブランド強化対策事業	14,650	博多和牛販売促進協議会外3団体8認定農業者	○ 「博多和牛」認知度向上のためのPR活動や全国和牛能力共進会への出品に向けた取組に対する助成 ○ 畜産農家が導入する「博多和牛」子牛の輸送経費に対する助成
「ふくおかのひと味がう畜産物」推進事業	484	博多和牛販売促進協議会	○ 「博多和牛」の販売促進活動に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
ふくおかの天然魚販売促進事業	千円 9,933	福岡県 福岡県漁業協同組合 組合連合会 宗像漁業協同組合	○ 県産天然魚の認知度向上のためのイベント開催に対する助成等

(3) 県産農林水産物の輸出拡大

海外における販売促進活動や市場調査等を行うとともに、インバウンド観光におけるPR活動など、県産農林水産物の輸出促進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産農林水産物インバウンド需要強化事業	千円 5,740	福岡県 福岡県産品輸出 促進協議会 (株) 樹 蘭 外2団体	○ 海外の旅行博覧会でのPR活動、観光農園・直売所への海外マスコミ等の招へいの実施 ○ 直売所・観光農園が行う外国語の案内掲示板等の設置に対する助成 ○ GAPの認証取得を目指す産地の育成 ○ 外国人観光客向け農業体験モニターツアーの実施
県産農林水産物輸出促進事業	58,991	福岡県 福岡県産品輸出 促進協議会	○ 販売促進フェアの開催、海外の料理教室での県産品のPR活動、海外のバイヤー招へい、市場調査等の実施 ○ 米国における「あまおう」の販売促進フェア及びみかんの市場開拓調査等の実施 ○ 欧州における植木・八女茶・錦鯉・石灯籠の一体的なPR活動の実施 ○ 香港・台湾・シンガポールにおける加工品の市場開拓調査等の実施 ○ 海外の残留農薬基準等に対応するための展示ほの設置及び輸出専用機械整備に対する助成 ○ 海外での九州・山口一体となった販売促進フェアの開催
県産材輸出促進対策事業	2,553	福岡県 福岡県産材輸出 促進協議会	○ 福岡・佐賀・長崎三県合同による県産材の輸出実証

(4) 6次産業化の推進

農林漁業者による新商品開発等に対する支援や、九州・山口一体となった販路拡大など、地域資源を活かした農林水産業の6次産業化を推進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
6次産業化推進事業	千円 27,322	福岡県 みい農業協同組合 外5団体等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農林漁業者による新商品開発に対する助成</li> <li>○ 販路拡大のための商談会の開催等</li> <li>○ 6次産業化を支援する総合窓口の運営</li> <li>○ 6次産業化の取組による優良商品の表彰等</li> </ul>
九州・山口6次産業化 推進事業	2,382	九州・山口農商工 連携・6次産業化 推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 九州・山口一体となった加工食品の大規模商談会の開催等</li> </ul>

(5) 県産木材の利用推進

公共建築物等の木造・木質化や家具等の木製品の導入促進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産材シェア倍増対策事業	千円 38,935	福岡県 主伐で元気に プロジェクト協議会 外10団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 木造・木質化建築物の表彰等</li> <li>○ 県産材家具の商談会への出展に対する助成</li> <li>○ 森林組合等が行う主伐に対する助成</li> <li>○ 主伐の作業効率化研修の実施</li> </ul>

## 2 需要に応じた生産力の強化（決算額 18,766,457千円）

(1) 経営資源の集約化による担い手の規模拡大

担い手への農地の集積・集約や森林組合等による林業経営の受託の促進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農地中間管理事業 支援基金積立金事業	千円 1,628	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農地中間管理事業支援基金の運用益から生じる収益等の積立金</li> </ul>
農地中間管理機構事業	228,307	福岡県 (公財)福岡県農業 振興推進機構 古賀市 外31市町	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ (公財)福岡県農業振興推進機構が行う農地中間管理事業に対する助成</li> <li>○ 機構集積協力金の交付</li> </ul>

事業名	決算額	事業主体	事業内容
経営所得安定対策関連事業	千円 205,473	福岡県 大牟田市外20市町村 福岡県水田農業 推進協議会 外58地域協議会	○ 市町村が行う制度推進に要する経費に対する助成
力強い水田農業確立事業	41,835	福岡県 筑紫野市外20市町 農事組合法人 上内営農組合 外10経営体等 朝倉市地域水田 農業推進協議会 外7地域協議会	○ 農地集積交付金の交付 ○ 法人及び大規模農家の低コスト化・複合化等経営発展のための取組に対する助成
森林整備活動支援事業	2,546	福岡県 福岡市 外3市町	○ 森林所有者等の計画的な森林施業の実施に不可欠な地域活動に対する交付金の交付

(2) 品質維持や安定生産による供給の拡大

安定供給体制確立のための生産基盤の整備や優良家畜の導入等を行うとともに、IoT等の先進技術の導入や実証等により品質・鮮度保持を徹底することで、本県農林水産物の供給力の向上を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農業近代化資金融通対策事業	千円 17,398	福岡県信用農業協同 組合連合会 外21農協	○ 平成29年度貸付承認額 821,135千円 ○ 平成29年末融資残高 1,439,422千円
農業経営体育成資金融通対策事業	4,084	福岡市 外39市町村	○ 平成29年度貸付額 3,373,387千円 ○ 平成29年末融資残高 2,329,646千円

事業名	決算額	事業主体	事業内容
活力ある高収益型園芸産地育成事業	千円 1,445,599	糸島農業協同組合 外196営農集団	○ 園芸農業の生産拡大と持続的発展を図るための施設整備等に対する助成 ○ 生産出荷の安定拡大、高品質化のための取組に対する助成
「花あふれるふくおか」総合推進事業	4,053	福岡県 糸島市 外3市町	○ 県産花きの生産・消費拡大推進の取組に対する助成
産地パワーアップ事業	1,523,274	筑前あさくら 農業協同組合 外57経営体	○ 農産物生産の収益力向上を図るための施設の整備や、高性能省力機械の導入等に対する助成
キウイフルーツ産地振興対策事業	841	全国農業協同組合 連合会福岡県本部	○ 広域一元出荷に必要な輸送方法及び最適な追熟方法の実証、技術研修会の実施
被災園芸産地改植等支援事業	8,595	朝倉市 筑前あさくら 農業協同組合	○ 被災果樹の改植、自家施工可能な土砂撤去等に対する助成
水田農業生産総合対策事業	26,713	うきは市	○ 米・麦・大豆の生産体制の確立に対する支援 ○ カントリーエレベーター等の共同利用施設の整備等に対する助成
農業機械・施設災害復旧支援事業	484,300	朝倉市 外2市村	○ 豪雨による被害を受けた農業機械、施設等の復旧に対する助成
普及活動総合推進事業	8,468	福岡県	○ 現地活動に必要な高度指導用機材の整備 ○ 革新的な生産技術の実証及び普及促進
ICTを活用した農産物の生産向上対策事業	3,541	福岡県	○ 優良農家の「匠の技」のマニュアル化による、既存農家や新規就農者への技術普及

事業名	決算額 千円	事業主体	事業内容
ふくおかの畜産競争力強化対策事業	115,865	福岡県 ふくおか県酪農業協同組合 外41認定農業者等 (公社)福岡県畜産協会 (独)農畜産業振興機構 ふくおかの畜産販売促進協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 規模拡大に取り組む担い手が行う施設整備等に対する助成</li> <li>○ 自給飼料生産拡大及び乳用種から博多和牛への転換等に必要な機械・施設の整備に対する助成</li> <li>○ 経営安定制度への加入促進のための生産者負担金に対する助成</li> <li>○ 県畜産物の販売促進</li> <li>○ 豪雨で流失した自給用の牧草・ワラに代わる飼料の購入経費に対する助成</li> </ul>
優良家畜導入支援事業	13,241	ふくおか県酪農業協同組合 外11認定農業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 畜産農家が導入する優良な家畜の輸送経費に対する助成</li> </ul>
高能力牛群改良推進事業	12,630	福岡県 ふくおか県酪農業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 乳用牛の改良に必要な能力検定の実施に対する助成</li> <li>○ 乳用牛の改良に関する指導</li> </ul>
畜産競争力強化対策緊急整備事業	139,683	宗像耕畜連携協議会 外1団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 畜産農家、飼料メーカー、流通事業者等の地域関係者が連携して導入する、収益力向上のための畜産施設等の整備に対する助成</li> </ul>
担い手育成基盤整備事業	1,534,127	福岡県 筑後市 外12市町	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ほ場整備、換地処分等 住吉地区（久留米市）外37地区</li> </ul>
県代行林道開設事業	1,108,260	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 西犀川線の開設 外7路線</li> </ul>
県営林道開設事業	262,458	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第3雷山浮嶽線の開設 外1路線</li> </ul>

事業名	決算額	事業主体	事業内容
ふるさと林道緊急整備事業	千円 552,309	福岡県	○ 早良線の開設 外6路線
造林事業	674,874	福岡市 外10市町村23団体	○ 造林、間伐等の森林整備に対する助成
製材の生産性強化対策事業	325,191	福岡市 外7市町村14団体	○ 製材工場の生産性強化を図るための木材加工流通施設や間伐・路網の整備等に対する助成
I o Tを活用した高品質な乾ノリ生産支援システム開発事業	14,860	福岡県	○ I o Tセンサーで収集した温度・湿度などのデータを解析し、ノリの最適な加工条件を確認できるシステムを開発
漁業施設等災害復旧資金利子補給事業	192	福岡県	○ 平成29年度貸付承認額 0千円 ○ 平成29年末融資残額 7,535千円
県産水産物商品力向上推進事業	7,780	福岡県 福岡県漁業協同組合連合会 外4団体	○ 県産水産物の一次加工品開発に対する助成等 ○ 「福岡有明のり」販売拡大のためのPR活動に対する助成

(3) 低コスト化の促進

高性能機械の導入や共同利用施設の整備を促進し、作業の効率化・省力化を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
水田農業担い手機械導入支援事業	千円 217,231	福岡県 農事組合法人西小田 外94経営体	○ 農作業集約化及び生産規模拡大等に取り組む担い手が行う機械整備に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
沿岸漁業構造改善事業	千円 356,905	柳川市	○ 大型ノリ自動乾燥機等の共同利用施設の整備に対する助成

(4) 県独自品種・新技術の開発の加速

時代のニーズに応じた新品種や新技術開発を実施するとともに、県や農家における知的財産権の取得・保護・活用の促進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
AI利用型農産物栽培支援システム開発事業	千円 17,714	福岡県	○ IoTセンサーで収集したデータをAIで解析し、日々の最適な環境条件等をスマートフォン等で確認できるシステムを開発
農林業総合試験場施設整備事業	211,213	福岡県	○ 栽培及び飼養管理技術等の開発を強化するための施設の整備
「秋王」ブランド化支援技術開発事業	2,033	福岡県	○ 特長を維持したまま長期間貯蔵し出荷期間を延ばす技術、カットフルーツの雑菌繁殖を抑制する技術の開発
竹バイオマス利用技術開発事業	1,579	福岡県	○ 竹チップやタケノコ皮を農業用資材や飼料として活用できる技術の開発
キウイフルーツ花粉安定供給技術開発事業	2,192	福岡県	○ 花粉を効率的かつ大量に採取する技術の開発

事業名	決算額	事業主体	事業内容
緑花木の輸送品質維持技術開発事業	千円 1,289	福岡県	○ EUへの輸出拡大のための輸送品質維持技術の開発
「福岡有明のり」採苗安定化技術開発事業	1,555	福岡県	○ のりのタネの熟度を環境変化に応じてコントロールする技術の開発
水産海洋技術センター施設整備事業	65,415	福岡県	○ 水産資源の増養殖技術及び加工品の開発を強化するための施設の整備
水産海洋技術センター災害復旧費	86,216	福岡県	○ 平成29年発生の水産海洋技術センターの災害復旧費

(5) 水産資源の持続的な利用促進

魚礁、増殖場の整備等による漁場づくりや、資源管理、種苗放流等による資源づくりを行い、漁場の環境改善や生産力の向上を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
資源管理型漁業対策事業	千円 19,118	福岡県市	○ 資源管理型漁業推進に係る調査の実施及び協議会の開催 ○ 資源回復計画の実施 ○ 離島における漁業者の資源管理の取組に対する助成
ふくおか型アサリ増殖技術開発事業	2,506	福岡県	○ 豊前海で開発したアサリ稚貝育成装置「かぐや」を筑前海と有明海に適応した装置への改良 ○ 放流したアサリ稚貝の減耗防止技術開発

事業名	決算額	事業主体	事業内容
資源増大技術開発事業	千円 7,475	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ トラフグの放流効果を高めるための近隣県との共同体制の整備</li> <li>○ クルマエビ共同放流体制の整備及び共同放流</li> </ul>
漁業取締船運航事業	20,307	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 漁業取締船「しんぷう」運航に係る保守整備等</li> </ul>
内水面水産資源増殖事業	32,278	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内の河川及び湖沼への魚類等の種苗放流 アユ等9魚</li> <li>○ 被災した養殖漁業者の施設復旧に対する助成</li> </ul>
沿岸漁場整備開発事業	50,200	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 筑前海域、豊前海域 漁場環境調査・生物調査</li> </ul>
地先型（大規模）増殖場造成事業	283,152	福岡県市 北九州	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 豊前北部地区 外2地区 着定基質の製作・設置等</li> </ul>
人工礁漁場造成事業	353,892	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 筑前沖合、筑前沿岸 魚礁の製作・設置</li> </ul>
漁港環境整備事業	174,858	福岡市 外1市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 玄界地区 外4地区 集落排水処理施設改築工事</li> </ul>

事業名	決算額	事業主体	事業内容
漁場環境改善事業	千円 2,653,720	福岡県	○ 福岡有明海地区 外3地区 覆砂等
災害関連漂流ゴミ 緊急回収事業	18,000	柳川市	○ 有明海区 漁場に漂流しているゴミ・流木の回収・処理

### 3 意欲ある担い手の育成・確保（決算額 1,807,948千円）

#### (1) 新規就業者の確保・定着の促進

農林水産業への就業相談体制を強化するとともに、異業種から林業への参入を促進するための取組に対する助成などにより、農林漁業新規就業者の拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
若者の農業参入 定着支援事業	千円 892,198	福岡県 八女市 外49市町村	○ 農林漁業新規就業セミナー及び就業相談会の開催 ○ 「農業経営確立塾」の開催 ○ 就農里親による新規就農者へのマンツーマンの技術指導に対する助成 ○ 就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に対する資金の交付 ○ 就農先の紹介を行う「就農マッチングセンター」の運営
たくましい農業人材 育成事業	7,266	福岡県 (公財)福岡県農業 振興推進機構	○ 新規就農者を対象とした農業の基礎知識・技術に関する講座の実施 ○ 女性就農者を対象とした経営管理能力向上のための講座の実施 ○ 就農希望者に対する就農啓発活動の支援
若い農業者育成対策事業	2,332	福岡県 福岡県農業青年クラブ 連絡協議会	○ 青年農業士・指導農業士の認定及び研修会の開催 ○ 福岡県農業青年クラブ連絡協議会の研修活動に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農業大学校設備整備事業	千円 4,091	福岡県	○ 農業後継者の育成のための農業大学校の実習設備・機械及び施設の整備
農業大学校施設整備事業	71,021	福岡県	○ 障がい者が農業技術・知識を学ぶ拠点となる農業大学校の施設の整備
林業担い手育成強化対策事業	1,692	福岡県	○ 新規参入促進等林業労働力の育成確保
林業への異業種参入促進事業	2,063	福岡県 福岡県広域森林組合 外2団体	○ 異業種から林業へ参入するための取組に対する助成
明日を担う漁業者育成事業	223	福岡県 福岡県水産団体指導協議会	○ 漁業就業希望者への就業支援 ○ 漁村女性研修会の開催

(2) 担い手の経営力強化

農業経営の複合化・法人化や雇用導入による規模拡大、漁船等の取得支援などを通じ、経営の安定の促進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
木材産業等高度化推進資金助成事業	千円 285,094	福岡銀行 外3行	○ 平成29年度貸付承認額 501,600千円 ○ 平成29年末融資残高 334,496千円

事業名	決算額	事業主体	事業内容
林業改善資金貸付金事業	千円 9,200	福岡県	○平成29年度貸付承認額 9,200千円 ○平成29年末融資残高 23,251千円
法人を核とした野菜振興事業	1,999	野菜作付拡大推進協議会	○集落営農法人・民間企業が行う「あまおう」等の作付の技術支援
経営体育成支援事業	5,556	久留米市外2市町	○地域農業の担い手となる経営体の確保・育成に必要な農業近代化施設等の整備に対する助成
農業者の経営力強化支援事業	12,147	福岡県市町外9市町	○「ふくおか農業経営発展塾」の開催 ○農業経営の法人化に対する助成等
農業における障がい者雇用促進事業	448	福岡県	○障がい者雇用に向けた農家等を対象とした研修の開催
漁業近代化資金利子補給事業	41,222	福岡県信用漁業協同組合連合会	○平成29年度貸付承認額 1,085,630千円 ○平成29年末融資残額 3,423,219千円
沿岸漁業改善資金貸付金助成事業	66,065	福岡県	○平成29年度貸付承認額 14,090千円 ○平成29年末融資残額 189,305千円

(3) 女性農林漁業者の能力発揮と社会参画の推進

女性農林漁業者の起業を促進するための「起業家育成塾」の開催や、商品改良及び機器整備に対する助成など、女性農林漁業者の経営参画及び能力を発揮するための支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
女性農林漁業者活動支援事業	千円 16,306	福 岡 県 糸 島 市 外 8 市町 7 団体等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 起業促進のための「起業家育成塾」等の開催</li> <li>○ 商品改良及び安定した商品製造のための機器整備に対する助成</li> <li>○ 経営の中で直面する個々の課題を解決するための専門家チームの派遣</li> <li>○ 女性農業者、企業、女子大学生の合同プロジェクトによる女性農業者向けの商品開発の促進</li> <li>○ 女性農業者が働きやすい作業環境に改善するための専門家の派遣</li> </ul>

4 県民とともに作る農林水産業の推進（決算額 431,785千円）

(1) 農林漁業の応援団づくりによる県民の支持拡大

「ふくおか農林漁業応援団」の登録拡大や食育普及啓発等を通じて、食と、食を支える農林水産業の重要性について県民の理解を深めるとともに、消費拡大を図るためのPRイベントを実施することで県産農林水産物の消費拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
「いただきます!福岡の おいしい幸せ」県民 運動強化事業	千円 18,191	福 岡 県 食育・地産地消 ふくおか県民会議 直 方 市 外 1 市 博多コメラボ実行委員会 外 2 団体 福 岡 県 花 卉 農 業 協 同 組 合	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「ふくおか農林漁業応援団」の募集・登録・認定</li> <li>○ 農林水産業に対する理解と認識を深めるための啓発活動</li> <li>○ 「ふくおかの花」の消費拡大を図るためのPR活動等に対する助成</li> <li>○ 食育・地産地消の取組に対する助成</li> </ul>

(2) 地産地消の推進

関係機関・団体と連携し、地域における地産地消の取組を強化するとともに、教育機関等と連携し、学校給食における県産農林水産物の利用の拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産米消費拡大事業	千円 11,514	福岡県 食育・地産地消 ふくおか県民会議	○「夢つくし」「元気つくし」を学校給食に導入する小・中学校等に対し、奨励金を交付 ○食育・地産地消推進計画策定委員会の開催
県産水産物消費拡大事業	4,110	福岡県魚食普及協議会	○学校給食への県産水産物の導入に対する支援 ○料理教室及びイベントにおける魚食等に関する体験活動の実施に対する支援

(3) 県産農林水産物の安全・安心の確保

食品表示の適正化や農薬適正使用の推進、家畜伝染病の発生予防等により食の安全・安心の推進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
ふくおか食の安全・安心 対策事業	千円 989	福岡県	○食品の適正表示に関する説明会の実施 ○食品表示の適正化の推進
農薬適正使用推進事業	1,235	福岡県	○農薬適正使用の推進
家畜伝染病予防事業	53,885	福岡県	○家畜伝染病発生予防のための検査 ○家畜伝染病発生時のまん延防止業務 ○死亡牛BSE検査
口蹄疫等防疫対策事業	1,178	福岡県	○口蹄疫などの海外悪性伝染病の侵入防止及びまん延防止のための危機管理体制の確立
「はかた地どり」販売力 強化対策事業	4,203	福岡県 福岡県はかた地どり 推進協議会	○高い衛生基準で管理された「はかた地どり」の販売促進活動に対する助成 ○「はかた地どり」の農場HACCP指導員の養成

## 5 魅力ある農山漁村づくりの推進（決算額 25,702,087千円）

(1) 地域の特色を活かした農山漁村の活性化

農山漁村の魅力を発信するための交流会の開催や農業生産基盤等の整備、有害鳥獣捕獲活動や獣肉活用促進等の鳥獣被害対策を実施し、中山間地域の活性化を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
特用林産産地振興推進事業	千円 488	福岡県	○ 県内における特用林産物の市場取扱量や価格等の調査 ○ 竹林品評会・椎茸品評会の実施
特用林産基盤整備事業	3,820	八女市 外3市町	○ 栽培地の造成や機械導入等の生産環境の整備に対する助成
直売所を拠点とした地域の元気づくり事業	8,577	福岡県 糸島市福吉地域 づくり推進協議会 外8団体	○ 直売所を拠点とした地域振興へ向けた将来ビジョンの作成及び6次産業化商品の開発等の取組に対する助成
中山間地域活性化応援事業	1,100	糸島市 外4市町	○ 農林業に関心を持つ都市部の住民等の営農活動に対する助成
中山間地域所得向上支援事業	169,406	福岡県 宮若市 外2市村	○ 収益性の高い農産物の生産・販売等により所得向上を図る中山間地域所得向上計画に基づく基盤整備及び施設整備等
農林漁業再生ボランティア活動支援事業	1,617	福岡県 筑前あさくら 農業協同組合 外2団体	○ 被災地域との協働により息の長いボランティア活動に取り組む団体に対する助成等
農山漁村魅力発信事業	6,028	福岡県	○ 農山漁村の魅力を都市へ発信する交流会の開催等

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農林水産物鳥獣害防止対策事業	千円 452,842	福岡県 福岡・糸島地域 鳥獣被害防止対策 広域連絡協議会 外46協議会等	○ 鳥獣被害防止のための捕獲機材及び侵入防止柵の整備に対する助成 ○ 被害防止技術を向上するための研修会の開催 ○ 緊急捕獲活動に対する助成
獣肉等利活用推進事業	6,327	福岡県 ふくおかジビエ 流通促進協議会	○ ジビエ料理講習会の開催 ○ 獣肉の品質判別、加工技術の開発 ○ 解体技術講習会の開催 ○ ジビエフェアの開催 ○ 獣肉処理加工施設の連携による流通体制の構築に対する助成
有害鳥獣対策強化事業	7,343	福岡県 宗像市 外22市町村5団体	○ 狩猟免許取得経費の助成 ○ 銃猟者育成・確保のための専門研修会の開催 ○ 鳥獣被害対策実施隊員等の養成に対する助成
狩猟事業	12,638	福岡県 筑紫野市 外13市町村35団体	○ 広域的な有害鳥獣捕獲活動に対する助成 ○ 特定鳥獣保護管理計画に基づくイノシシ・シカの捕獲推進
県営中山間地域農村活性化総合整備事業	431,478	福岡県	○ 農用地開発、農道整備等 黒木地区（八女市）外2地区
緑化推進事業	29,699	福岡県	○ 県有施設における緑化木の植栽工事等の実施
緑化センター運営事業	38,773	福岡県	○ 「緑化センター」管理運営

(2) 農林水産業が持つ多面的機能の維持・増進

環境保全型農業の推進を図るとともに、水路、農道、ため池等の農業用施設や污水处理施設等の整備・保全を推進した。また、森林を県民共有の財産として健全な状態で引き継ぐため、荒廃森林の再生や松くい虫被害対策などを実施した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
多面的機能支払事業	千円 1,547,946	福岡県 福岡市外46市町村 福岡県農地・水・環境 保全協議会	○ 農地や水路、農道などの資源や農村環境の保全及び農業用水路などの施設の長寿命化に取り組む活動組織に対する支援
中山間地域等直接支払 交付事業	565,128	福岡県 福岡市 外29市町村	○ 傾斜度や面積の要件等を満たした農用地で、協定に基づき5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者に対する交付金の交付
地域森林計画調査編成事業	14,108	福岡県	○ 地域森林計画の樹立・変更に係る空中写真撮影及び林分調査、データ更新
森林保全事業	1,377	福岡県	○ 保安林、森林レクリエーション地域、山火事危険地域等の巡視
環境に調和した農業の 推進事業	3,026	福岡県	○ 「ふくおかエコ農産物」認証制度の普及推進 ○ 持続的農業を推進するための減農薬・減化学肥料栽培などの研修会の開催
環境保全型農業 直接支援事業	57,906	福岡県 久留米市 外32市町村	○ 地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に対する助成
資源循環型畜産振興 総合対策事業	1,619	福岡県	○ 畜産環境問題の解決、堆肥の流通及び地域有機質資源の活用促進
農業集落排水事業	135,303	古賀市 外4市町	○ 管路施設整備、汚水処理施設整備 薦野・米多比I期地区（古賀市）外9地区

事業名	決算額 千円	事業主体	事業内容
県営農村総合整備事業	2,407,657	福岡県	○ 農業用排水施設整備、農道整備、環境整備等 浮羽地区（うきは市）外13地区
県営水環境整備事業	87,121	福岡県	○ 農業用水利施設の整備と一体的に行う親水・景観保全施設等の整備 筑後川地区（久留米市）
荒廃森林再生事業	1,456,993	福岡市 外41市町村	○ 荒廃森林の再生 2,980ha ○ 作業路の開設 14km
松くい虫被害対策事業	43,960	福岡県 市 外11市町	○ 福岡県森林病虫害等防除連絡協議会の開催 ○ 松くい虫被害予防（地上散布及び空中散布等）に対する助成 ○ 松くい虫被害木の伐倒駆除に対する助成
森林環境税基金積立金事業	1,441,656	福岡県	○ 森林環境税に係る収納額を基金に積立
県民参加の森林づくり 推進事業	29,370	福岡県 まほろば自然学校 外46団体	○ 情報発信事業の実施（森林観察会の開催、福岡県森林環境税事業評価委員会の開催等） ○ 森林づくり活動公募事業の実施（森林の整備・保全、里山の保全、森林環境教育等）
県民の森運営事業	32,131	福岡県	○ 「四王寺県民の森」管理運営

事業名	決算額	事業主体	事業内容
夜須高原記念の森運営事業	千円 67,126	福岡県	○「夜須高原記念の森」管理運営

(3) 防災・減災対策の強化

災害発生を未然に防止するため、老朽ため池等の改修、治山施設の整備、防波堤等の漁港施設整備などの防災対策を実施した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農業水利施設 保全対策事業	千円 1,833,079	福岡県	○老朽化した農業水利施設の補修、更新 大井地区（宗像市） 外33地区
県営ため池等整備事業	1,631,316	福岡県	○堤体工事、取水工事等 大振地区（宮若市） 外45地区
災害に強いため池等 整備事業	2,429,070	福岡県	○堤体工事、堰体工事、クリーク整備工事等 大川市Ⅰ期地区（大川市） 外79地区
クリーク防災機能 保全対策事業	1,673,857	福岡県	○クリーク等の機能回復を図るための整備 筑後北部第2地区（筑後市） 外9地区
耕地災害復旧事業	948,623	糸島市 外19市町村2団体	○28・29年災の復旧工事 農地 田代地区（うきは市） 外139地区 農業用施設 多久地区（糸島市） 外166地区 生活関連 蜷城地区（朝倉市） 外1地区

事業名	決算額	事業主体	事業内容
治山事業	千円 2,569,285	福岡県	○ 復旧治山、防災林整備、水源地域等保安林整備、予防治山等の実施 (74箇所)
県単治山事業	976,678	福岡県 朝倉市 外2市町	○ 山地災害の復旧、予防及び治山施設の維持等 (61箇所)
林道災害復旧事業	171,546	朝倉市 外4市町村	○ 28・29年災の復旧工事 高木線 外32路線
災害関連緊急治山事業	344,053	福岡県	○ 緊急を要する山地災害の復旧工事 (1箇所)
漁港修築事業	922,850	福岡県 福岡市 外12市町	○ 小呂島漁港 外31港 防波堤工事、護岸工事等
漁港海岸保全事業	11,738	福岡県 福岡市 外3市町	○ 蓑島漁港 外5港 高潮対策工事、長寿命化計画策定

## 第8 商 工 部 門

### 主要施策の概要

平成29年度の本県の景気は緩やかに拡大しつつあるが、中小企業の景況は依然として厳しく、海外経済の不確実性など先行き不透明な状況が続いた。

このような中、地域経済の重要な担い手である中小企業の振興のため、制度融資による金融支援のほか、経営改善、経営革新、新商品開発、販路拡大などの中小企業総合対策に加え、地場産業の振興や商店街の活性化、観光の振興などの施策を展開した。

また、将来の所得と雇用を生み出す先端成長産業の育成・拠点化を図るため、北部九州自動車産業アジア先進拠点の構築をはじめ、水素エネルギー、バイオ・メディカル、ロボット・システム、Ruby・コンテンツビジネス等の産業振興プロジェクトに取り組んだ。

さらに、地域に蓄積された産業・技術・人材・ネットワークなどの強みを生かし、環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点を目指す「グリーンアジア国際戦略総合特区」を推進した。

- 1 中小企業振興対策
- 2 貿易、物産振興対策
- 3 観光振興対策
- 4 技術振興対策
- 5 産業保安対策
- 6 企業立地対策

### 施策の成果

#### 1 中小企業振興対策（決算額 116,163,042千円）

経済発展の活力の源泉である中小企業の経営安定と発展を図り、環境の変化に適切に対応できる企業体質をつくりあげるため、地域中小企業の振興対策、経営基盤の強化対策、資金調達の円滑化対策等を積極的に推進した。

また、中小企業振興事務所を中心として市町村、商工会議所・商工会、金融機関、専門家団体などが連携した「地域中小企業支援協議会」（県内4地域（福岡・筑後・北九州・筑豊）に設置）において、創業、経営基盤の強化、新たな事業展開といった、中小企業の成長段階に応じたきめ細かな支援を行った。併せて、各協議会の構成機関が推薦する意欲的な中小企業を重点支援企業として位置づけ、地域の力をあげて集中的に支援した。

## (1) 中小企業団体組織強化対策

ア 県内中小企業団体等に対し、補助を行った。

事業名	団体名	補助金額
各種組合育成指導事業	福岡県中小企業団体中央会	209,885
小規模指導事業	商工会議所 19団体	1,394,694
	商工会 52団体	380,390
	商工会連合会	1,785,114
	計	3,560,198
中小企業育成指導事業	(公財)福岡県中小企業振興センター	50,729
業種別団体育成指導事業	(一社)福岡県機械金属工業連合会 外8団体	43,000
運輸事業振興対策事業	(一社)福岡県バス協会 外2団体	846,078
合	計	4,709,890

イ 平成29年7月九州北部豪雨により被災した小規模事業者が行う販路開拓事業を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
被災小規模事業者 販路開拓応援補助金事業	千円 14,517	福岡県商工会連合会	○ 支援件数 141件（朝倉市121件、東峰村16件、添田町4件）

(2) 中小企業金融対策

ア 中小企業振興資金融資

中小企業振興のため、次の融資を行った。

平成29年度においては、融資枠を十分に確保するとともに、中小企業者の金利負担軽減のため、全体的な融資利率の引下げを行った。また、県内の創業を更に促進するため、県と信用保証協会が連携し、「新規創業資金」の保証料をゼロにした。

資金名	預託金	融資枠	運用実績	
			件	千円
小規模事業者振興資金	千円 3,000,000	千円 18,891,000	3,039	千円 9,617,094
長期経営安定資金	46,288,000	312,136,000	15,387	111,282,990
短期運転資金	1,076,000	5,206,000	293	2,422,380
新規創業資金	1,135,000	6,193,000	542	1,359,332
経営革新支援資金	1,452,000	7,420,000	157	722,467
経営改善借換資金	21,000	111,000	0	0
自動車産業振興資金	17,000	46,000	2	14,655
アジアビジネス展開支援資金	77,000	326,000	16	181,529
小計	53,066,000	350,329,000	19,436	125,600,447
緊急経済対策資金	54,428,000	338,119,000	10,656	108,808,487
合計	107,494,000	688,448,000	30,092	234,408,934

イ 集中豪雨災害に係る市町村への財政支援

平成21年に発生した集中豪雨により被災した中小企業者へ、市が独自の融資制度により金融支援を行った場合の、保証料引き下げ補償や金利引き下げ補償に対し、助成を行った。

事業名	補助金額	摘要
平成21年7月中国・九州北部豪雨災害対策事業	168 千円	○飯塚市

ウ 中小企業高度化資金貸付

中小企業の事業の共同化、工場等の集団化、小売商業における経営形態の近代化等により中小企業構造の高度化を図るため、次の貸付を行った。

貸付方式	事業の種類	件数	貸付金額
A方式(福岡県貸付)	集団化事業	1 件	100,000 千円
B方式((独)中小企業基盤整備機構貸付)	設備リース事業	3	5,627

(3) 中小企業等の経営診断

経営の高度化を図るため、中小企業高度化資金の借入を希望する中小企業等を対象に経営診断を実施した。

診断名	件数
近代化促進診断	15 件

(4) 中小企業への経営革新支援

経営革新計画策定の支援及び計画の確実な実行に係る支援を一体的に推進し、中小企業・小規模事業者の成長発展を促した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
経営革新支援事業	40,152 千円	地域中小企業支援協議会	○経営革新計画承認件数 491件(平成29年度) 5,785件(累計)
		福岡県ベンチャービジネス支援協議会	○福岡県中小企業技術・経営力評価制度応募企業 9社

(5) 中小小売商業振興対策

ア 意欲ある商店街が計画的に行う特色ある商店街づくりに向けた取組に対し、助成を行った。

事業名	事業主体	補助金額
行きたくなる商店街づくり事業	飯塚商工会議所	1,095 千円
	上川端商店街振興組合	484
	川端中央商店街振興組合	242
	糸島市商工会	234
	伊田商店街振興組合	654
	本町商店街振興組合	2,658
	株ハイマート久留米	1,182
	門司駅前エキチカ商店街組合	673
	祇園商店街協同組合	763
	八幡中央区商店街協同組合	290
	魚町グリーンロード協同組合	235
	京町駅前商店街振興組合	577
京町銀天街協同組合	1,933	
合 計		11,020

イ 中心市街地商店街における集客力向上及び繁盛店創出のための取組に対し、助成を行った。

事業名	事業主体	補助金額
中心市街地商店街活性化支援事業	株ハイマート久留米	1,197 千円
	久留米商工会議所	4,777
合 計		5,974

ウ 地域内消費を喚起し、商店街をはじめ地域経済の活性化を図るため、商工会議所・商工会や商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行に対し、助成を行った。

事業名	事業主体	補助金額
地域商品券による地域経済活性化支援事業	商工会議所17団体、商工会49団体、商店街71団体	432,526 千円

(6) 農商工連携の強化

農林漁業者と中小企業者が連携して行う新商品・新サービスを支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
農商工連携強化事業	8,749 千円	(公財)福岡県中小企業振興センター	○ 農商工連携アドバイザーによる支援件数 82件

(7) 地域の特性を活かした中小企業支援強化

ア 中小企業の経営基盤の強化の促進や、小規模事業者の広域連携の取組を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
地域中小企業支援事業	57,885 千円	地域中小企業支援協議会	○ 合同物産展・商談会参加企業数 141社 ○ 若手社員育成合同研修会参加人数 357人 ○ 事業計画策定セミナー参加人数 544人 ○ 経営改善専門相談員の相談対応件数 1,178件
		商工会議所1団体 商工会連合会	○ 小規模事業者による広域連携支援事業

イ 重点支援企業の事業計画の策定と実行を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
地域中小企業チャレンジ応援補助金事業	9,599 千円	○ 重点支援企業に対する助成件数 22件

ウ 小規模事業者の売れるインターネット通販サイトづくりを支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
インターネット通販参入促進事業	1,846 千円	(一社)福岡県情報サービス産業協会	○ ワークショップの開催回数 9回

エ 中小企業の新商品・新サービスの開発に係る取組を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
新商品・新サービス開発支援事業	11,128 <sup>千円</sup>	○ 企業が開発した試作品の製品化に向けた消費者への面談調査等を実施 ○ グループインタビューの実施社数 20社

(8) ふるさと創業の促進

地域資源など地域における創業の魅力を取りまとめた「創業支援プログラム」を情報発信し、ビジネスプランコンテストを活用して革新的なビジネスアイデアを有する創業希望者を呼び込み、地域ぐるみで創業支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
ふるさと創業促進事業	7,455 <sup>千円</sup>	福岡県ベンチャービジネス支援協議会	○ 創業支援プログラム作成 44市町村 ○ 東京での周知イベント参加者 25名 ○ ビジネスプランコンテスト応募 53件

(9) 産業デザインの振興

県内産業のデザインによる振興を図るため、産学官で構成する「福岡県産業デザイン協議会」のもと、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
デザイン振興事業	8,057 <sup>千円</sup>	福岡県産業デザイン協議会	○ 福岡デザインアワード応募件数（表彰件数） 147件（38件） ○ 特別講演の開催 2回 ○ デザイン開発ワークショップの開催 55回
中小企業デザイン活用推進事業	7,461	福岡県産業デザイン協議会	○ マッチング型デザイン開発相談事業 ・参加企業 4社 ・マッチング成立 3社 ・事業参画（登録）デザイナー 15名 ○ 顧客目線の商品開発支援事業 ・実店舗を活用した売り場情報の収集・分析 ・東急ハンズ博多店と連携した販路拡大支援 ・地域情報紙「リビング福岡」と連携した商品開発支援
合計	15,518		

## (10) ベンチャー企業の育成・支援

地域産業の活性化と雇用の創出を実現するため、新たな産業群の担い手となる創造的な事業活動を行う中小・ベンチャー企業の創出・成長を促進する事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
ベンチャー育成事業	千円 38,715	福岡県ベンチャービジネス支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ フクオカベンチャーマーケット事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マンスリーマーケット開催数 12回(毎月1回)</li> <li>・ マンスリーマーケットでのプレゼン企業数 76社</li> </ul> </li> <li>○ ベンチャーサポート事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ベンチャーサポートセンターの運営(コーディネーターの配置等)</li> <li>・ 福岡ベンチャークラブ講演会・交流会開催数 8回</li> <li>・ ベンチャーゼミナール開催数 22回</li> </ul> </li> </ul>

## (11) 九州・山口ベンチャーマーケットの開催

九州各県の推薦するベンチャー企業と、九州内外のビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベントを開催し、ベンチャー企業の資金調達や販路開拓を支援した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
九州・山口ベンチャーマーケット事業	千円 1,064	九州・山口ベンチャーマーケット実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ビジネスプラン発表会・展示会 来場者数 約540人</li> <li>○ 展示会出展企業数 56社</li> <li>○ 商談成約率 11%</li> </ul>

## (12) 地域創業の促進

地域の創業を促進するため、女性創業相談会の開催や地域中小企業支援協議会の構成機関を対象とした創業支援研修を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
地域創業促進事業	千円 1,514	地域中小企業支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 女性創業相談会の相談件数 119件</li> <li>○ 創業支援研修の実施回数 8回</li> </ul>

(13) 常設店舗を活用した新商品販路開拓支援

福岡デザインアワード応募商品など、県内中小企業が開発した新商品の販路開拓及び商品提案力の向上を図るため、商品の常設店舗における展示販売、テストマーケティング及び情報発信を行った。

事業名	決算額	摘要	
常設店舗を活用した新商品販路開拓支援事業	千円 6,810	○ 出展企業数 ○ 取扱商品数 ○ 年間売上高	60社 739商品 12,696千円 ※出展企業に限る

(14) 小規模創業者の経営安定化支援

創業間もない小規模事業者を対象に、経営の安定・成長を支援することで廃業率の低下、事業者数の増加を図り、地域経済を活性化させるため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要	
小規模創業者経営安定化支援事業	千円 5,571	創業 <sup>+</sup> 応援くらぶ F U K U O K A	○ 生産性向上セミナー・相談会参加者数 ○ 事業見直しワークショップ等参加者数 ○ 展示会出展支援企業数	137人 50人 14社

## 2 貿易、物産振興対策（決算額 280,463千円）

本県特産品・生産品の販路拡大及び貿易促進を図るため、物産展、引合あつ旋等を行った。

### (1) 貿易団体指導育成

県内中小企業への海外情報の提供、海外企業の誘致及び投資の促進を図るため、助成を行った。

助成団体名	補助金額
日本貿易振興機構・福岡貿易情報センター	6,724 千円
日本貿易振興機構・北九州貿易情報センター	1,774
日本貿易振興機構・福岡ビジネスサポートセンター	2,250
合 計	10,748

### (2) 海外ビジネス訪問団の派遣

県内中小企業経営者等で構成される訪問団を米国及びアジア諸国・地域に派遣し、現地関係機関と連携して、企業訪問や県内企業プレゼンテーション、個別商談会、ビジネス交流会等を実施した。

事業名	決算額	摘 要
海外ビジネス訪問団派遣事業	7,005 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ベトナム（外食・IT分野） 派遣社数（人数）14社（23人）</li> <li>○ 中国（ベンチャー・IT分野） 派遣社数（人数）5社（5人）</li> <li>○ インドネシア（農業関連） 派遣社数（人数）7社（15人）</li> </ul>

### (3) 福岡アジアビジネスセンターによる支援

県内中小企業のアジアビジネスを積極的に促進するため、「福岡アジアビジネスセンター」で海外展開に係る支援をワンストップで実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘 要
福岡アジアビジネスセンター事業	42,212 千円	福岡県ベンチャービジネス支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 常勤アドバイザー 3名</li> <li>○ 個別相談対応、セミナー、交流会による情報提供</li> </ul>

(4) アジア企業との取引拡大

県内中小企業の海外取引の拡大を図るため、タイ企業を招へいし、県内企業訪問や個別商談会、ビジネス交流会等を実施した。

事業名	決算額	摘要	
アジアビジネスマッチング事業	千円 1,870	○ タイ企業招へい社数	5社

(5) 県内物産関連団体指導育成

(公社) 福岡県物産振興会が行う物産展の開催及び運営を円滑に行うための支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
物産振興団体育成事業	千円 13,432	(公社) 福岡県物産振興会	○ 物産展の開催等の支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福岡物産展 開催地：東京都、千葉県、神奈川県</li> <li>・ 大福岡展 開催地：東京都</li> <li>・ 福岡県の物産展 開催地：東京都</li> </ul>

(6) 伝統的工芸品等の振興

県内の伝統的工芸品産業の振興を図るため、産地組合等が行う後継者育成や需要の開拓等に対する支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
伝統工芸振興事業	千円 19,428	博多織工業組合 久留米絣協同組合 NPO法人博多織 技能開発養成学校 外5団体	○ 伝統的工芸品産業産地組合が行う後継者育成や需要開拓事業に対する助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡県の伝統的工芸品の展示会実施経費の負担</li> <li>○ 県内における伝統的工芸品産業の近代化及び合理化等の促進</li> <li>○ 伝統的工芸品月間国民会議全国大会などの事業開催経費、「伝統的工芸品展WAZA」参加費の負担</li> </ul>

(7) 地場産業の振興

ア 地場産業の振興を図るため、産地の組合等が主体的に取り組む販路拡大に対する支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
地場産業振興事業	千円 23,510	福岡県 (公財)久留米地域地場 産業振興センター 久留米絣協同組合 外1団体	○ 地場産業の販路拡大等振興対策に対する支援

イ 大川インテリア産業の振興を図るため、販路拡大等の事業に取り組む企業を対象とした、(一財)大川インテリア振興センターが行う事業に対し、助成を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
大川インテリア産業振興事業	千円 3,000	(一財)大川インテリア 振興センター	○ 大川インテリア産業の振興に寄与する新事業を積極的に実施する企業に対する支援

ウ 本県の伝統工芸品の海外需要取り込みによる売上拡大を図るため、産地組合等が実施する海外需要対応促進事業を支援するとともに、勉強会の開催や情報発信ツールを作成した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
伝統工芸インバウンド事業	千円 15,042	福岡県 上野焼協同組合 久留米絣協同組合 外1団体	○ 伝統工芸品生産者等に対する勉強会の開催 ○ 伝統的工芸品産地組合等が取り組む需要開拓、商品開発に対する支援 ○ 伝統工芸品の海外に向けた情報発信

(8) 県産食品や工芸品の首都圏販路開拓

食品や工芸品などの優れた地場産品を首都圏市場へ売り込んでいくため、集客力のある民間店舗でのテスト販売などを通じ、商品の市場競争力の向上、首都圏での販路開拓を支援した。

事業名	決算額	摘要
首都圏販路開拓事業	千円 21,506	○ 民間店舗を活用したテストマーケティングや店舗とのコラボレーション展示・販売の実施 ○ 販路開拓コーディネーターの設置

(9) 県産品の展示等による情報発信

県庁11階物産観光展示室「福岡よかもんひろば」の運営及び伝統的工芸品等の情報発信を行った。

事業名	決算額	摘要
展示場運営事業	千円 26,329	○ 県庁11階物産観光展示室の運営及び情報発信 ○ 福岡空港、北九州空港、九州国立博物館での県産品の情報発信

(10) 九州北部豪雨関連事業

平成29年7月九州北部豪雨を受け、被害を受けた生産設備整備への支援や、復興支援販売を行った。

ア 被害を受けた生産設備への支援

九州北部豪雨により被害を受けた伝統的工芸品の生産設備の整備に対し助成を行った。

事業名	決算額	摘要
伝統的工芸品産業復興支援費	千円 4,500	○ 東峰村が小石原焼産地復興のために行う共同窯の整備に対する助成

イ 復興支援販売の支援

復興支援販売の実施を希望する民間事業者と被災事業者との連絡調整、販売会への出品、出展手続き支援等を行う「福岡県災害復興支援センター」を設置し、被災地の事業者の売上回復を支援した。

事業名	決算額	摘要
被災地応援販売促進費	千円 8,029	○ 復興支援販売の実施

### 3 観光振興対策（決算額 689,490千円）

本県は、優れた都市機能と豊かな自然、また都市文化と伝統文化など、多様な観光資源を有し、また、国内外からの交通アクセスにも恵まれている。こうした利点を生かしながら、観光ニーズの多様化・個性化に対応して観光振興を図っていくため、次の事業を行った。

#### (1) 観光振興事業

##### ア 観光関係団体の育成

観光の振興を図るため、補完的役割を担う観光関係団体の事業活動に対し助成を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
観光関係団体育成事業	千円 17,571	福岡県観光温泉地協会 福岡県観光土産品協会 (一社)福岡県旅行業協会 外3団体	○ 観光関係団体への助成

##### イ 日韓海峡沿岸広域観光の推進

北部九州三県・山口県と韓国南部地域一市三道への誘客促進と両地域間の相互交流を目的として、日韓海峡沿岸地域を結ぶ広域観光ルートの開発に向けた研究や観光宣伝等の事業を共同で実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
日韓海峡沿岸広域観光事業	千円 1,348	日韓海峡沿岸 広域観光協議会 福岡県	○ 東南アジアのメディア招請による現地視察 ○ 欧州のメディア招請による現地視察

##### ウ 市町村等と一体になった観光の振興と地域の活性化

本県の観光資源の情報発信や観光地づくり、産業観光の推進を市町村等と一体になって実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
観光振興事業	千円 22,800	福岡県観光推進協議会	○ 産業観光と地域の観光資源との連携、魅力向上 ○ 多様な観光資源の魅力を観光パンフレット等の媒体を通じて発信 ○ 地域の魅力を磨く観光地づくりモデル事業

エ 観光事業の推進に対する助成

本県の観光振興を図るための事業に対し助成を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
観光推進対策事業	千円 123,668	(公社) 福岡県観光連盟	○ 観光プロモーション事業 ○ 観光地域支援事業

オ 国内観光客誘致キャンペーンの展開及び海外観光客の誘致促進

本県への国内外からの誘客のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
観光プロモーション推進事業	千円 54,520	○ 全国主要都市で開催される旅行博覧会への出展 ○ 「炭鉱・産業革命遺産」を活用した観光プロモーション ○ 「福岡古代の旅」をテーマとした「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の史跡・遺跡等のPR ○ 東九州自動車道沿線の観光・食の魅力を発信する大規模イベントの開催 ○ 外国人向け県内周遊旅行商品の造成促進（北九州着発ツアー商品を造成する旅行会社に対する助成等） ○ 海外メディアや訪日旅行を取扱う旅行関係者の招へい、海外の観光商談会への出展

カ 福岡県観光入込客・動態調査

国の「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき、次の調査を実施した。

事業名	決算額	摘要
観光入込客・動態調査事業	千円 11,150	○ 国の共通基準の要件を満たした観光地点でのアンケート調査 ○ ソーシャルメディアを活用したニーズ把握実態調査や県内観光施設、観光事業者に対する観光動向ヒアリング調査

キ 産業観光の推進

本県の産業集積を新しい観光資源として活用し、地域観光資源と連携を図り、本県観光の魅力の向上等を図るため産業観光推進事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
観光ブランド化推進事業	千円 8,721	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 工房等を巡る有償体験プログラム開発 体験プログラムコース開発数 4件</li> <li>○ 産業観光テーマ別専門ガイド育成 伝統工芸ガイド養成数 4名</li> <li>○ 「古代の旅」をテーマとした、県内の古代史跡や周辺地域の観光情報等の発信</li> </ul>

ク 福岡県の観光魅力の発信

本県が持つ強みや魅力を活かしたプロモーション等により、本県の認知度向上を図り、海外からの誘客や販路開拓促進などを実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
観光魅力海外発信事業	千円 52,014	福岡アジアファッション 拠点推進会議 福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡アジアコレクションのアジアへの発信 開催地：台北市（台湾）、バンコク（タイ）</li> <li>○ 海外PR協力店による情報発信</li> <li>○ とんこつラーメンを切り口とした福岡キャンペーンの実施</li> <li>○ 県内飲食店・宿泊施設等対象のインバウンド受入セミナーの開催</li> </ul>

ケ TGC北九州等の開催支援

平成29年10月に北九州市で開催された国内最大級のファッションイベント及び関連イベントの開催を支援し、国内外からの誘客、県内周遊を促進した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
TGC北九州等開催支援事業	千円 35,000	北九州市都心集客 推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ TGC北九州2017及び関連イベントの開催支援 開催地：北九州市 集客数：延べ人数12,700人（関連イベント含む）</li> </ul>

コ 観光人材育成支援

観光を通じた地域活性化のためのマーケティングやマネジメントができる専門人材を育成した。

事業名	決算額	摘要
D M O 人材育成支援事業	千円 12,144	○ 観光人材育成員に観光に関する専門研修の実施 ○ 県内観光協会等への観光人材育成員の派遣、ビジネスプランの実践

サ 観光マーケティング調査機能強化

特典付き観光パスポートを発行し、福岡県内の観光客の周遊促進を図り、観光動向情報の収集を行った。

事業名	決算額	摘要
観光マーケティング調査機能強化事業	千円 21,226	○ 特典付観光パスポート「ふくおかよかここパスポート」を活用した観光動向調査の実施

シ 体験型観光資源の開発

外国人観光客の誘客促進のため、トレイル・サイクリングによる新たな観光資源開発に向けた研究・検討を行った。

事業名	決算額	摘要
体験・交流・滞在型観光資源開発事業	千円 5,030	○ トレイル・サイクリングによる新たな観光資源開発に向けたセミナー、研究・検討会及びワークショップの開催

ス 外国人観光客の受入環境整備

県内の宿泊事業者等が外国人観光客を接客する際のコミュニケーションを支援する多言語対応コールセンターを設置した。

事業名	決算額	摘要
外国人観光客受入環境整備費	千円 12,484	○ 宿泊施設等向け電話通訳サービス「ふくおかよかここコールセンター」の設置

(2) 九州観光戦略の推進

「観光産業を九州の基幹産業とする10年」とすることを目指し策定した「第二期九州観光戦略」に基づき、事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
九州観光戦略推進事業	千円 74,734	(一社)九州観光推進機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 戦略Ⅰ 「九州ブランドイメージ戦略」 九州の多様性を活かした「九州ブランド」・「国別イメージ戦略」の策定、海外市場に対しての情報発信</li> <li>○ 戦略Ⅱ 「観光インフラの整備戦略」 観光ガイドの育成・普及など外国人観光客が旅行しやすい環境づくり等の実施</li> <li>○ 戦略Ⅲ 「九州への来訪促進戦略」 海外市場への積極的なプロモーションによる九州への来訪促進、国別に人気の高い観光地を結ぶルートの開発等の実施</li> <li>○ 戦略Ⅳ 「来訪者の滞在・消費促進戦略」 旅行者のニーズに合わせた観光メニューや二次交通の整備を含めた広域観光ルートの開発等の実施</li> </ul>

(3) 九州北部豪雨関連事業

平成29年7月九州北部豪雨による風評被害の解消に向け、被災地やその周辺地域での宿泊・観光を割引価格で利用できる旅行商品を「ふくおか応援割」として販売するなど、観光需要喚起に取り組んだ。

事業名	決算額	摘要
被災地観光復興支援費	千円 101,058	○ 被災地やその周辺地域での宿泊・観光を組み込んだ旅行商品を割引支援する「ふくおか応援割」などの実施

#### 4 技術振興対策（決算額 3,306,835千円）

中小企業の技術振興を図るため、研究、技術指導、技術者研修、技術情報提供等の事業を実施した。

##### (1) 県内中小企業の技術高度化支援

工業技術センターにおいて、県内ものづくり中小企業の発展を支援するため、研究開発、試験分析、技術相談等を実施した。

事業名	決算額	摘要
研究開発事業	90,784 <sup>千円</sup>	○ 県内中小企業の技術高度化を図るための研究等 22テーマ
工業技術センター研究推進事業	36,690	○ 指導事業 9,624件 ○ 技術研究会 3件 ○ 技術講習会 47件 ○ 研究発表 106件
依頼分析試験事業	5,816	○ 中小企業からの依頼による、設備利用、原料・製品の分析・試験・加工等 16,613件
地域連携型研究・研修事業	26,502	○ 国立研究開発法人科学技術振興機構、(独)日本学術振興会などからの受託研究・研修 60件
技術振興対策事業	6,318	○ 工業技術情報ネットワークシステム事業 工業技術センターホームページアクセス件数 47,827件 ○ 研究成果発表会 36件 ○ 科学技術月間関連事業 参加者 195名
工業技術センター充実強化対策事業	2,872	○ 外部評価委員会の開催 2回 ○ 新規企業訪問 110社 ○ 工業技術センター職員技術研修 26件
合計	168,982	

##### (2) 中小企業の技術支援団体への助成

県内ものづくり中小企業の活性化・技術振興等を図るため、技術支援団体等への助成を実施した。

団体名	補助金額
(公社)九州機械工業振興会	4,900 <sup>千円</sup>
ふくおか産業技術振興展実行協議会	1,440
(一社)福岡県発明協会	650
(一財)直鞍情報・産業振興協会	2,900
合計	9,890

(3) ものづくり中小企業の振興

県内ものづくり産業の基盤となる技術・技能の強化に資するため、技術開発支援、ものづくりを担う人材の育成支援等の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
ものづくり基盤強化事業	480,980 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡県ものづくり中小企業推進会議による支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ものづくりシンポジウムの開催 参加者 265名</li> <li>・ 情報発信（ホームページ開設、メールマガジン発信） 発信件数 35件</li> <li>・ 相談に応じた関係支援機関へのつなぎ 27件</li> </ul> </li> <li>○ 工業技術センター CAE 支援ラボを活用した支援等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新製品開発支援 技術指導案件 52件</li> <li>・ 共同受託研究 人材育成講座 15回、参加者 150名</li> <li>・ 事業化、総売上 9件</li> <li>3件、26億800万円</li> </ul> </li> <li>○ 製造現場の中核となる人材を育成するため、3次元設計、CAEのデジタル技術活用講座や、金型、めっき、プラスチックの製造基盤技術講座を開催 参加者 191名</li> <li>○ 機械電子研究所・化学繊維研究所の施設改修・増築、試作品成形機器やそれらを評価する試験・計測機器の導入</li> </ul>
ものづくり中小企業新製品開発支援事業	11,234	○ 経営革新計画の承認を受けた県内中小企業が行う新製品開発の助成 補助件数 7件
合計	492,214	

(4) プロフェッショナル人材確保の支援

県内の中堅・中小企業が新たに事業を展開する際に必要となる、技術開発、販路開拓、海外展開などに精通したプロフェッショナル人材の確保を支援する拠点を設置し、プロフェッショナル人材戦略マネージャーによる最適な人材探しの支援を実施した。

事業名	決算額	摘要
福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	54,299 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業からの相談件数 273件</li> <li>○ 企業が雇用したプロフェッショナル人材 61人</li> <li>○ 福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点セミナー 3回開催、参加者 429名</li> <li>○ フラグシップモデル事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>九州6県合同での企業説明会を東京都で開催 来場者 115名</li> <li>兼業・副業での就労を推進するセミナーを開催 参加者 62名</li> </ul> </li> </ul>

(5) 県内の酒造業者等に対する支援

県産酒の認知度向上や消費拡大を図ることを目的として、全国新酒鑑評会などで金賞をとるための酵母の開発など、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
福岡県酒造業支援事業	千円 4,389	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 工業技術センター生物食品研究所において、香りと酸味のバランスに優れた酵母の開発を福岡県酒造組合と共同で実施</li> <li>○ 数値やデータを用いた酒造りや官能評価（利き酒）ができる人材を育成する座学・実習の開催 全13回、参加者 339名</li> <li>○ ファーモグラフ（微生物から発生するガスの測定装置）とグルコースアナライザー（グルコース含有量の測定装置）を整備</li> </ul>

(6) (公財) 福岡県産業・科学技術振興財団への助成

本県における科学技術の振興と産業の高度化を図り、新たな産業育成を目指す中核的推進機関である(公財)福岡県産業・科学技術振興財団に対し、助成を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
産業・科学技術振興事業	千円 127,894	(公財)福岡県産業・科学技術振興財団	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 産学官の共同研究による創造的研究開発支援事業</li> <li>○ 科学技術に関する研究交流事業</li> <li>○ 産学官共同研究のコーディネートや研究成果の実用化に向けたマッチング事業</li> </ul>

(7) R u b y ・コンテンツ産業の育成・集積

福岡県R u b y ・コンテンツ産業振興センターを中核施設とし、産学官連携組織である「福岡県R u b y ・コンテンツビジネス振興会議」において「開発技術力向上・普及促進」、「新たなビジネスの創出」、「有望企業・製品の市場展開支援」を3本柱として、R u b y ・コンテンツ産業の育成・集積に向けた取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
R u b y ビジネス・コンテンツ産業振興事業	千円 37,820	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 先導的ソフトウェア開発への支援</li> <li>○ 軽量R u b y活用セミナーの実施</li> <li>○ フクオカR u b y大賞、福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞の授与</li> <li>○ プロデューサーによる有望製品の市場投入支援</li> <li>○ 「軽量R u b y普及・実用化促進ネットワーク」の運営</li> </ul>

(8) バイオ・食品産業の振興

県南久留米地域を拠点として、バイオテクノロジーによる県内の産業振興を図るため、産学官で組織する「福岡県バイオ産業拠点推進会議」において、「創業拠点化の推進」及び「バイオ技術を活用した食品開発の推進」を重点分野として、交流・連携の推進、研究開発の支援、ベンチャー育成・支援等を実施した。

また、食品製造業の振興を図るため、新製品の試作・評価を支援する「ふくおか食品開発支援センター」の機器を整備するとともに、食品開発プロモーターを配置し、商品企画等の助言・指導を実施した。

事業名	決算額	摘要
バイオ産業拠点化推進事業	198,195 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新製品・新技術創出研究開発支援事業 16テーマ</li> <li>○ 機能性食品開発に関する相談窓口設置 相談件数 63件</li> <li>○ 機能性食品のシステムティックレビューに向けた支援 支援件数 30件</li> <li>○ 線虫を用いた簡便で高精度ながん超早期診断技術の実用化に向けた実証試験の支援</li> <li>○ 地域の大学・企業と理化学研究所との共同研究による機能性表示食品の製品開発の支援</li> </ul>
食品製造業開発高度化支援事業	3,984	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高付加価値商品の開発に必要な加工・分析機器の整備、機器利用企業の試作・開発支援 試作件数 62件、事業化件数 15件</li> <li>○ ふくおか食品開発支援センター（工業技術センター生物食品研究所内）に食品開発プロモーターを配置し、県内食品製造業の商品企画等の助言・指導を実施 企業訪問件数 156件、技術相談件数 174件</li> </ul>
合計	202,179	

(9) 医療福祉機器分野への参入、開発促進

今後成長が見込まれる医療福祉機器分野において、半導体、ロボット、バイオ関連をはじめとした県内企業の参入や機器開発、実用化を促進するための事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
医療・福祉機器関連産業振興事業	42,009 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワークの運営 会員数 336名</li> <li>○ 医薬品医療機器等法認証取得等の助成 補助件数 3件</li> <li>○ 九州大学と企業との共同での医療福祉機器開発支援</li> <li>○ 飯塚病院等と企業との共同での医療福祉機器開発支援</li> <li>○ 大規模展示会への出展支援 3回</li> <li>○ 医療福祉機器分野への参入促進セミナー 受講者 190名</li> <li>○ 医療用ソフトウェアの規制に関するセミナー 受講者 72名</li> </ul>

(10) ロボットやシステムの開発・導入推進

産学官で組織する「福岡県ロボット・システム産業振興会議」を推進組織として、これまでに培ってきたロボットや半導体関連の基盤技術を活用し、新しいニーズに対応したロボットやシステムの開発と導入を推進するための取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
ロボット・システム産業振興事業	千円 160,296	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内中小企業、ベンチャーが行う製品の開発や実証実験に対する支援</li> <li>○ 国内最大級の展示会への出展支援</li> <li>○ 部品内蔵基板国際標準化の推進</li> <li>○ 「システム開発カレッジ」を通じた人材育成 システム構築技術講座、システム要素技術講座、基盤技術講座 延べ1,752名受講終了</li> <li>○ 「ロボット・システム開発センター」、「三次元半導体研究センター」、「社会システム実証センター」を活用したベンチャー企業等の研究開発支援</li> </ul>

(11) I o T 関連産業の振興

産学官で組織する「福岡県ロボット・システム産業振興会議」及び「福岡県 R u b y ・コンテンツビジネス産業振興会議」を基盤とした福岡県 I o T 推進ラボにおいて、これまでの産業振興で培ってきたロボット、半導体、ソフトウェアなどの強みを活かして、県内企業による I o T 技術を活用した新たな製品・サービスの創出を促進するための取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
I o T 関連産業振興事業	千円 29,892	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡県 I o T プロジェクト推進会議、ワークショップを通じたニーズの掘り起こし</li> <li>○ I o T システムの開発・実証や可能性調査に対する支援（農作物栽培支援システム開発等）</li> <li>○ 社会システム実証センター内に設置した I o T 試作検証工房による I o T 機器の開発支援</li> <li>○ 大型展示会への出展支援</li> <li>○ I o T 導入企業向けセミナーや、I o T 技術者向けセミナーを通じた人材育成</li> </ul>

(12) 有機光ELデバイス関連産業の育成、集積

産学連携拠点「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」を活用し、有機EL関連企業の育成、集積を図った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業	千円 36,190	(公財)福岡県産業・科学技術振興財団	○ 有機ELを使った製品化を目指す企業との共同研究開発 ○ 有機EL関連製品の耐久性・特性評価 ○ 研究会や補助金による地場産業の参入促進等の支援 35社

(13) 水素エネルギー社会の実現に向けた取組

産学官で組織する「福岡水素エネルギー戦略会議」を中核に、水素・燃料電池関連企業の集積促進に向けた取組を実施した。

また、工業技術センター化学繊維研究所において、水素ステーション用、FCV用のシールリング（液体や気体などの流入、流出を抑えるためのリング）の製品化に県内ゴム製造中小企業、九州大学と共同で取り組み、水素エネルギー関連研究成果の県内産業への普及を進めた。

事業名	決算額	摘要
水素エネルギー戦略推進事業	千円 62,173	○ 研究開発・製品化支援 ・「水素エネルギー製品研究試験センター」を通じた製品開発支援 ・再エネを利用した水素製造実証の推進、高効率な水素製造技術などの研究開発 ・地域企業参入のための製品開発助成 助成件数 5件 ○ 県内企業の育成・参入促進 ・技術アドバイザー派遣や展示会出展支援を通じたマッチング支援 アドバイザー訪問社数 延べ17社 展示会出展支援社数 延べ18社 ・燃料電池部品研究会の開催 参加者 40名 ○ 人材育成 ・水素関連企業の人材育成 受講者 76名
水素機器用ゴム製品開発事業	2,513	○ 県内企業7社と共同で実施（ゴムの配合、シールリング試作、水素特性評価）
合計	64,686	

(14) アジアをリードする自動車の一大生産拠点化

自動車の開発から生産までを担う生産拠点を目標として、「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想」を掲げ、自動車産業の振興に取り組んだ。

事業名	決算額	摘要
北部九州自動車産業 アジア先進拠点推進事業	千円 61,948	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地元企業の取引拡大支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会の開催 新技術・新工法展示商談会 地元企業 53社</li> <li>自動車部品現調化促進商談会 地元企業 50社</li> <li>・自動車産業アドバイザーによる支援 受注拡大 38社</li> <li>・インドネシア自動車関連企業との商談会の本県開催 インドネシア企業 7社</li> </ul> </li> <li>○ 地元企業の部品開発力強化支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・軽量化部品研究会や高機能部品研究会等の開催 参加企業・団体 85社 参加者 120名</li> </ul> </li> <li>○ 電子・電装系分野への参入支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・カーエレプロモーターによる支援 訪問企業 153社</li> <li>・カーエレクトロニクス参入促進セミナーの開催 参加企業・団体 65社 参加者 84名</li> <li>・九州自動車電子電装部品・技術提案商談会の開催 出展企業 31社</li> <li>・自動運転ビジネス研究セミナーの開催 参加企業・団体 70社 参加者 89名</li> <li>・大規模展示会への出展支援 地元企業 6社</li> </ul> </li> <li>○ F C V普及と水素ステーション整備の一体的推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・県のF C V公用車を活用した展示・試乗会の実施</li> </ul> </li> </ul>

(15) I L C研究拠点化の推進

「国際リニアコライダー（I L C）計画」の実現に向け、国の議論や研究・技術開発状況、各種調査結果等についての情報収集を行った。

事業名	決算額	摘要
I L C研究拠点化推進事業	千円 350	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成26年5月に文部科学省が設置した「I L Cに関する有識者会議」や研究者等の検討状況、研究・技術開発状況の情報収集</li> <li>○ 各種調査結果等の情報収集</li> <li>○ 国等への要望活動の実施</li> </ul>

## 5 産業保安対策（決算額 121,437千円）

ガス、火薬等の産業保安を図るため、次の事業を行った。

### (1) ガス保安対策

高圧ガスの事故防止を図るため、設備設置等に対する許認可及び完成検査、保安検査、立入検査を行うとともに、消費者への保安啓発活動、安全機器の普及促進等を実施した。

事業名	決算額	摘要
ガス等行政費	1,361 <sup>千円</sup>	○ 高圧ガス許認可件数 200件 ○ 保安検査及び完成検査件数 227件

### (2) 火薬保安対策

火薬類及び煙火の事故防止を図るため、保安講習会を通して関係者の保安意識の高揚と技術の向上を図る一方、設備設置等に対する許認可及び完成検査、保安検査、立入検査、免状交付等を実施した。

事業名	決算額	摘要
銃砲火薬等行政費	265 <sup>千円</sup>	○ 火薬類許認可件数 165件 ○ 保安検査及び完成検査件数 43件 ○ 火薬類取扱保安責任者免状交付、再交付件数 99件

### (3) 電気保安対策

電気工事の欠陥による災害を防止するため、電気工事業の登録、電気工事士免状の交付及び立入検査等を実施した。

事業名	決算額	摘要
電気等保安対策費	736 <sup>千円</sup>	○ 電気工事士免状交付、再交付件数 2,764件 ○ 電気工事業登録件数 589件

(4) 採石等保安対策

岩石の採取に伴う災害防止と採石業の健全な発展を図るため、採石業の登録、採取計画の認可、採石業務管理者試験などを行うとともに、岩石採取に伴う災害防止のための立入検査、改善指導等を実施した。

事業名	決算額	摘要
採石等保安対策費	千円 989	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 採石業登録件数 1件</li> <li>○ 岩石採取場認可件数 9件</li> <li>○ 採石業務管理者試験実施 受験申込者 32人、合格者 10人</li> <li>○ 砂利採取業務主任者試験実施 受験申込者 11人、合格者 5人</li> </ul>

(5) 保安対策助成

(一社)福岡県LPガス協会等、関係産業保安団体に対する助成を実施した。

事業名	決算額	摘要
保安対策事業助成費	千円 9,007	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ (一社)福岡県LPガス協会 2,500千円</li> <li>○ 福岡県冷凍設備保安協会 1,000千円</li> <li>○ (一社)福岡県高圧ガス保安協会 1,000千円</li> <li>○ 福岡県火薬類保安協会 3,500千円</li> <li>○ 福岡県高圧ガス保安推進会議 1,007千円</li> </ul>

(6) 高圧ガス免状交付委託事業

高圧ガス製造保安責任者免状等の交付に係る委託を行った。

事業名	決算額	摘要
高圧ガス免状交付委託事業	千円 2,599	○ 高圧ガス製造保安責任者免状等交付、再交付、書換件数 1,275件

## 6 企業立地対策（決算額 1,999,779千円）

### (1) 企業立地対策事業

#### ア 企業誘致強化推進事業

県内への企業立地を促進するため、個別企業に対する訪問活動や現地案内などを行いながら、各種助成制度を活用し本社機能部門を含む企業誘致活動を実施した。

区 分	企 業 誘 致 件 数（うち本社機能誘致件数）			
	新 設	増 設	移 転	計
全 県 域	45 件	7 件	3 件	55(7) 件

#### イ 工場適地調査支援事業

市町村が行う工業団地整備のための企画調査に対する助成を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 主 体	摘 要
工 場 適 地 調 査 支 援 事 業	16,776 千円	市 町 村	○ みやま市外3市1町

#### ウ 戦略的企業立地促進事業（(4)グリーンアジア国際戦略総合特区分除く）

県内への立地企業に対して初期投資軽減のために交付金を交付した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
戦 略 的 企 業 立 地 促 進 事 業	801,187 千円	○ 本県への企業立地を促進するための優遇措置 43件

(注) 当交付金は、立地企業の設備投資等を確認後交付しているため、上記「企業誘致件数」とは一致しない。

(2) 航空機産業振興事業

航空機産業の振興を図るため、産学官で組織する「福岡県航空機産業振興会議」において、航空機関連企業の誘致活動や地元企業の航空機産業への参入を目指した取組を実施した。

事業名	決算額	摘要													
航空機産業振興事業	6,822 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 航空機産業参入研究会の開催</li> <li>○ 航空機産業展示会への出展</li> <li>○ 航空機産業への参入を目指す地場企業へのアドバイザー派遣</li> <li>○ 品質マネジメント資格取得支援</li> <li>○ 航空機人材育成講座の実施</li> <li>○ 航空機関連企業への派遣研修支援</li> </ul>	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">参加企業</td> <td style="width: 50%;">15社</td> </tr> <tr> <td>参加企業</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>受入企業</td> <td>5社</td> </tr> <tr> <td>支援企業</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>参加企業</td> <td>11社</td> </tr> <tr> <td>支援企業</td> <td>1社</td> </tr> </table>	参加企業	15社	参加企業	1社	受入企業	5社	支援企業	1社	参加企業	11社	支援企業	1社
参加企業	15社														
参加企業	1社														
受入企業	5社														
支援企業	1社														
参加企業	11社														
支援企業	1社														

(3) 海外企業誘致促進事業

県内への外資系企業の立地を促進するため、東京事務所や海外事務所と連携しながら海外企業の誘致活動を実施した。

事業名	決算額	摘要	
海外企業誘致促進事業	5,588 千円	○ 海外企業誘致実績：16社 (中国7、米国4、台湾2、韓国1、スイス1、エストニア1)	

(4) グリーンアジア国際戦略総合特区構想の推進

環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点の形成を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要	
グリーンアジア国際戦略総合特区 中小企業設備投資促進事業	41,002 千円	○ 特区事業者と直接取引する県内中小企業の設備投資に対する助成	補助件数 13件
グリーンアジア国際戦略 総合特区推進事業	3,662	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特区の推進母体となる地域協議会の運営</li> <li>○ 更なる特区制度の活用を促すセミナーの開催</li> <li>○ 税制・財政支援等に関する国との協議の実施</li> </ul>	参加者数 375人
戦略的企業立地促進事業	984,431	○ 特区区域内での特区事業者の設備投資に対する助成	14社
合計	1,029,095		

## 第9 県土整備建築都市部門

### 主要施策の概要

県土の保全と質の高い県民サービスを提供するため、社会資本整備重点計画（計画期間平成27～32年度）に基づき計画的かつ効果的に社会資本整備を進めた。

有料道路の安全性の確保と利便性向上をはじめ、一般国道・主要地方道などの道路整備に努めるとともに、荇田港等の県営港湾の整備等により効率的で円滑な人流・物流の実現に努めた。

また、平成29年7月九州北部豪雨により被災した河川等の災害関連事業をはじめ、土木施設等の災害復旧事業、河川改修等の河川事業、洪水調節や都市用水の確保等を目的とする多目的ダムの建設並びに水資源開発促進対策、土砂災害対策等の砂防事業、高潮対策等の海岸保全事業などを計画的に実施し、安全で安心な県土の実現に努力するとともに、都市公園の整備、土地区画整理事業の促進及び流域下水道事業の推進等の環境整備対策の諸施策を実施した。

さらに、良質な住宅の建設と良好な居住環境を備えた住宅地の形成を促進し、県民生活の安定と福祉の増進を図るため、県営住宅団地の建替事業の推進、住宅供給公社事業の促進等諸施策を実施した。

#### (県土整備関係)

- 1 道路整備対策
- 2 ダム建設対策
- 3 港湾整備対策
- 4 治水及び海岸・急傾斜地対策
- 5 災害復旧対策
- 6 水資源開発促進対策

#### (建築都市関係)

- 7 都市計画道路建設整備対策
- 8 環境整備対策
- 9 住宅建設対策
- 10 県営住宅整備対策

施策の成果

1 道路整備対策（決算額 62,458,992千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 道路建設調査事業		441,650 <sup>千円</sup>	
ア 公共事業		19,802	
	道路建設調査	19,802	道路建設調査 下関北九州道路
イ 単独事業		421,848	
	道路建設調査	421,848	道路建設調査 国道386号外1か所 県道唐尾広川線外22か所
(2) 道路維持事業		7,816,143	
ア 単独事業		7,816,143	
	道路維持修繕事業	1,249,482	管内一円に亘る舗装道補修及び路側、路肩、排水施設等の維持修繕 その他一般維持補修
	道路特別補修事業	4,216,031	県道久留米柳川線外153か所
	交通安全施設維持事業	1,826,630	道路照明の維持修繕等
	道路緑化環境整備事業	524,000	県道久留米筑紫野線外14か所
(3) 道路新設改良事業		47,980,659	

事業名	事項名	決算額	事業の概要																
ア 公共事業		30,655,897 <sup>千円</sup>																	
	道路改良事業	22,388,209	国道322号外18か所 県道久留米筑紫野線外126か所																
	舗装道補修事業	2,612,123	国道200号外32か所 県道福岡日田線外75か所																
	道路災害防除事業	1,103,791	国道500号外24か所 県道福岡直方線外30か所																
	道路交通安全 施設整備事業	4,551,774	国道386号外32か所 県道甘木朝倉田主丸線外229か所																
イ 直轄事業負担金		7,546,105																	
	直轄道路事業費負担金	7,546,105	<table border="0"> <tr> <td>国道3号外</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新設</td> <td>469,667千円</td> <td>沿道環境改善</td> <td>1,206,386千円</td> </tr> <tr> <td>改築</td> <td>4,287,871千円</td> <td>防災等対策</td> <td>326,667千円</td> </tr> <tr> <td>交通安全</td> <td>1,255,514千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	国道3号外				新設	469,667千円	沿道環境改善	1,206,386千円	改築	4,287,871千円	防災等対策	326,667千円	交通安全	1,255,514千円		
国道3号外																			
新設	469,667千円	沿道環境改善	1,206,386千円																
改築	4,287,871千円	防災等対策	326,667千円																
交通安全	1,255,514千円																		
ウ 単独事業		9,778,657																	
	道路改築事業	6,297,175	県道筑紫野古賀線外139か所																
	改良関連道路整備事業	64,750	国道322号外5か所																
	道路公社事業	1,298	福岡県道路公社への負担金等 ①負担金 1,219千円 ②需用費 79千円																

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	都市高速道路事業	千円 1,092,535	福岡北九州高速道路公社への貸付金等 ①貸付金 756,000千円 ②出資金 324,000千円 ③負担金 12,456千円 ④需用費 79千円
	交通安全対策事業	2,322,899	一種 歩道、自転車道等 二種 防護柵、道路標識等 県道大牟田川副線外119か所
(4) 橋りょう維持事業		4,392,069	
ア 公共事業		4,210,758	
	橋りょう補修事業	4,210,758	国道322号外47か所 県道福岡筑紫野線外67か所
イ 単独事業		181,311	
	橋りょう震災対策事業	181,311	県道大野城二丈線外16か所
(5) 橋りょう新設改良事業		1,828,471	
ア 単独事業		1,828,471	
	橋りょう架換事業	1,748,476	県道宮田遠賀線外46か所
	橋りょう関連整備事業	79,995	国道322号外5か所

## 2 ダム建設対策（決算額 9,660,177千円）

多目的ダムの建設を目的とする本体関連工事、付替道路工事及び関連附帯工事等を実施した。

全体計画及び進捗状況は次のとおりである。

事業名	全体事業費	28年度まで		29年度分		30年度以降		着工年度	完了年度目標	ダム計画の概要
		決算額	進捗率	決算額	進捗率	残事業費	全体計画に対する進捗率			
(1) 那珂川 開発事業	千円 112,668,570	千円 109,953,171	% 97.6	千円 2,715,399	% 2.4	千円 —	% —	58	29	目的 治水、不特定用水、上水 堤高 102.5m 堤頂長 556m 堤体積 935,000m <sup>3</sup> 総貯水量 4,020万 t 有効貯水量 3,970万 t
(2) 祓川 開発事業	82,457,674	75,512,896	91.6	6,944,778	8.4	—	—	49	29	目的 治水、不特定用水、上水 堤高 81.3m 堤頂長 339m 堤体積 420,000m <sup>3</sup> 総貯水量 2,870万 t 有効貯水量 2,750万 t

(29年度事業内訳)

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 那珂川 開発事業	那珂川開発事業	千円 2,715,399	用地補償 一式 本体関連工事 一式 付替道路工事 一式 諸調査 一式
(2) 祓川 開発事業	祓川開発事業	6,944,778	用地補償 一式 本体関連工事 一式 付替道路工事 一式 諸調査 一式
計		9,660,177	

3 港湾整備対策（決算額 5,212,408千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 港湾建設事業		5,212,408 <sup>千円</sup>	
ア 公共事業		1,169,250	
	港湾改修事業	736,636	菟田港 泊地整備 宇島港 緑地整備 大島港 物揚場改良 三池港 臨港道路整備 芦屋港 緑地整備
	港湾局部改良事業	236,196	菟田港 岸壁改良 大牟田港 道路改良 三池港 防砂堤改良 若津港 物揚場改良 宇島港 栈橋改良
	港湾既存施設有効活用促進事業	196,418	宇島港 泊地改良 芦屋港 泊地改良 大牟田港 物揚場改良 若津港 導流堤改良
イ 直轄事業負担金		1,618,997	
	直轄港湾事業費負担金	1,618,997	菟田港及び三池港直轄改修事業負担金
ウ 単独事業		2,424,161	

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	港湾整備事業	千円 27,045	三池港外6港の港湾整備工事
	港湾維持事業	162,773	三池港外6港の維持修繕工事
	苅田港新松山地区 埠頭用地造成事業	614,037	埠頭用地造成
	苅田港新松山地区都市 再開発用地造成事業	902,254	工業用地造成
	三池港荷役機械等 整備事業	718,052	埠頭用地整備

4 治水及び海岸・急傾斜地対策（決算額 40,432,225千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 治水防災調査事業		1,856,298 <sup>千円</sup>	
ア 公共事業		31,473	
	海岸調査	31,473	豊前豊後沿岸外2沿岸の海岸調査
イ 単独事業		1,824,825	
	河川調査	1,240,033	多々良川外32か所の河川整備計画等の作成
	砂防調査	567,065	須田野川外61か所の測量調査
	海岸調査	17,727	江口海岸外3か所の海岸調査
(2) 河川改良事業		27,875,531	
ア 公共事業		15,869,986	
	広域河川改修事業	6,116,278	花宗川外24河川の改良工事
	有明高潮対策事業	333,648	塩塚川外1河川の河川防潮堤工事
	河川災害関連事業	1,516,649	桂川外4河川の改良工事
	堰堤改良事業	845,163	日向神ダム外7ダムの堰堤改良工事

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	河川激甚災害対策特別緊急事業	818,757 <sup>千円</sup>	沖端川の改良工事
	都市基盤河川改修費補助金	1,217,157	北九州市、福岡市が実施する紫川外13河川の改修工事に対する補助
	床上浸水対策特別緊急事業	1,507,314	高尾川の改良工事
	河川災害復旧等関連緊急事業	301,528	桂川外1河川の改良工事
	河川総合流域防災事業	3,213,492	長野川外14河川の改良工事
イ 直轄事業負担金		8,221,134	
	直轄河川事業費負担金	8,221,134	筑後川外4河川の直轄河川事業負担金 水資源開発事業交付金
ウ 単独事業		3,784,411	
	河川改修事業	3,784,411	県管理河川の改修、維持補修 河川改修工事 陣屋川外95か所 自然災害防止工事 宇美川外31か所 臨時河川改修工事 室見川外256か所
(3) 砂防事業		9,070,239	
ア 公共事業		6,229,767	
	通常砂防事業	2,533,268	堰堤工14か所、溪流保全工36か所、測量設計14か所、 測量調査26か所、用地補償10か所
	地すべり対策事業	311,307	測量調査8か所、法面工7か所、法枠工2か所

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	急傾斜地崩壊対策事業	千円 1,568,673	擁壁工9か所、法面工12か所、法枠工29か所、 防護柵設置工6か所、測量設計14か所、測量調査16か所、 用地補償5か所
	災害関連緊急砂防事業	525,071	測量設計21か所
	災害関連緊急地すべり対策事業	69,835	測量設計3か所
	砂防総合流域防災事業	824,395	堰堤工2か所、溪流保全工9か所、法面工3か所、 測量設計27か所、測量調査2か所、用地補償1か所
	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	286,924	測量設計11か所
	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	110,294	測量設計5か所
イ 直轄事業負担金		1,065,371	
	直轄砂防事業費負担金	1,065,371	赤谷川流域の直轄砂防事業負担金
ウ 単独事業		1,775,101	
	砂防事業	1,604,040	溪流保全工42か所、法面工12か所、法枠工4か所、 防護柵設置工1か所、測量設計31か所、用地補償5か所
	県単急傾斜地崩壊対策事業	171,061	擁壁工1か所、法面工3か所、法枠工6か所、測量設計4か所
(4) 海岸保全事業		1,595,439	

事業名	事項名	決算額	事業の概要
ア 公共事業		1,350,224 <sup>千円</sup>	
	海岸高潮対策事業	998,470	柳川海岸外6海岸の高潮対策工事
	海岸環境整備事業	140,648	江口海岸の環境整備工事
	港湾海岸高潮対策事業	180,050	苅田港外1港の港湾海岸高潮対策工事等
	海岸災害関連事業	31,056	柳川海岸の災害関連工事
イ 単独事業		245,215	
	海岸災害防除対策事業	214,615	大牟田港海岸外21海岸の護岸及び堤防の改良工事等 姫島海岸外17海岸の護岸及び堤防の補修工事等
	海岸整備事業	30,600	和白海岸の海岸整備工事
(5) 三池港国際コンテナ 航路安定化事業		34,718	定期航路利用荷主の輸送経費に対する助成等

5 災害復旧対策（決算額 12,661,547千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要			
(1) 土木施設等 災害復旧事業		12,661,547 <sup>千円</sup>				
ア 公共事業		4,903,625				
	平成28年災害土木事業	416,556	河川 道路	34か所 2か所	405,371千円 8,411千円	事務経費 2,774千円
	平成29年災害土木事業	4,487,069	河川 道路 砂防 港湾	128か所 79か所 13か所 1か所	2,849,718千円 672,308千円 301,883千円 5,680千円	事務経費 657,480千円
イ 直轄事業負担金		3,295,722				
	直轄河川災害復旧 負担金	3,295,722	発生災	3,295,722千円		
ウ 単独事業		4,462,200				
	平成29年災害土木事業	4,462,200	河川 道路 砂防	30か所 21か所 18か所	1,611,969千円 1,902,443千円 570,365千円	事務経費 377,423千円

## 6 水資源開発促進対策（決算額 4,913,511千円）

県民の生活基盤及び県内産業基盤として重要な水資源の確保を図るため、筑後川等の主要河川の開発を促進するとともに、水の合理的利用を図るための諸施策を次のとおり実施した。

事業名	決算額	事業の概要
筑後川総合開発促進事業	1,430	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 筑後川水系の水資源開発に係る協議調整</li> <li>○ 「筑後川水系における水資源開発基本計画」（フルプラン）の促進</li> <li>○ 筑後大堰、江川・寺内ダム及び福岡導水等の操作運営に関する連絡協議</li> </ul>
水資源地域振興事業	252	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 水源地域対策に関する地元市町村及び関係機関との協議調整</li> </ul>
水資源総合利用計画の促進事業	393	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 水資源開発事業等の促進</li> <li>○ ダム群連携事業関連連絡調整</li> </ul>
全国水需給動態調査、地下水適正利用推進調査事業及び水需給動向調査事業	1,514	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国長期水需給計画の策定資料としての水需給動態に関する実態調査（国土交通省委託）</li> <li>○ 「筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱」推進のための諸調査（国土交通省委託）</li> <li>○ 水需給動向の把握及び地下水適正利用のための連絡調整</li> </ul>
水源開発流域対策事業	9,227	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 伊良原ダム建設事業に伴う田川地区水道企業団及び京築地区水道企業団の流域対策経費への助成</li> </ul>
水行政に関する各種協議会運営事業	1,798	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「水の週間」における水資源に関する広報・啓発行事の実施及び水資源問題に関する関係機関との協議並びに水行政の推進</li> </ul>
ダム建設促進事業	938,733	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小石原川ダム、五ヶ山ダム及び伊良原ダム水源地域整備事業負担金</li> <li>○ 小石原川ダム、五ヶ山ダム及び伊良原ダムの建設促進を図るための関係機関との協議及び調整</li> </ul>
北部福岡緊急連絡管事業	97,430	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 北部福岡緊急連絡管事業に伴う北九州市への助成</li> </ul>
水道広域化事業	162,248	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 水道広域化施設整備事業の推進</li> </ul>
水道施設耐震化等促進事業	3,700,486	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 水道事業者が行う水道施設の耐震化等に対する助成</li> </ul>
合計	4,913,511	

(建築都市関係)

7 都市計画道路建設整備対策 (決算額 9,886,665千円)

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 都市計画道路建設調査事業		千円 124,766	
ア 単独事業		124,766	
	市街化区域等調査設定	46,766	市街化区域等見直しのための調査
	街路調査	78,000	新規採択路線の測量調査等 福岡・久留米・南筑後・直方・北九州・那珂県土整備事務所管内
(2) 街路事業		9,761,899	
ア 公共事業		6,248,904	
	街路事業	6,248,904	粕屋久山線外15か所
イ 単独事業		3,512,995	
	街路関連道路整備事業	3,512,995	中川熊鶴線外31か所

8 環境整備対策（決算額 9,560,089千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 公園整備事業		2,410,550 <sup>千円</sup>	
ア 公共事業		1,386,837	
	都市公園施設事業	1,386,837	筑後市、みやま市 筑後広域公園 便益施設整備、修景施設整備 その他7公園 遊戯施設整備、運動施設整備
イ 直轄事業負担金		61,153	
	直轄公園事業費負担金	61,153	国営公園海の中道海浜公園整備に要する経費
ウ 単独事業		962,560	
	公園関連事業	962,560	福岡市 東公園 便益施設整備 福岡市 西公園 修景施設整備 福岡市 大濠公園 管理施設整備 福岡市 名島運動公園 運動施設整備 福岡市 天神中央公園 園路広場整備 北九州市 中央公園 管理施設整備 春日市 春日公園 運動施設整備 飯塚市 筑豊緑地 運動施設整備 筑後市、みやま市 筑後広域公園 修景施設整備
(2) 流域下水道事業		6,036,237	
ア 公共事業		5,972,620	
	流域下水道事業	5,972,620	御笠川那珂川流域下水道事業 水処理施設機械電気工事、処理場耐震化工事 多々良川流域下水道事業 中央監視設備電気工事、幹線管渠耐震化工事 宝満川流域下水道事業 処理場耐震化工事、幹線管渠耐震化工事 宝満川上流流域下水道事業 場内整備工事 筑後川中流右岸流域下水道事業 汚泥棟薬注設備工事 遠賀川下流流域下水道事業 水処理施設築造工事 矢部川流域下水道事業 水処理施設設備電気工事 遠賀川中流流域下水道事業 直方幹線築造工事、小竹直方幹線築造工事

事業名	事項名	決算額	事業の概要
イ 単 独 事 業		63,617 千円	
	流域下水道関連事業	63,617	御笠川那珂川流域下水道事業 処理場場内整備工事 多々良川流域下水道事業 処理場場内整備工事 宝満川流域下水道事業 空気弁保守点検業務委託 宝満川上流流域下水道事業 空気弁保守点検業務委託 筑後川中流右岸流域下水道事業 処理場場内整備工事 遠賀川下流流域下水道事業 空気弁保守点検業務委託 矢部川流域下水道事業 処理場場内整備工事 遠賀川中流流域下水道事業 処理場場内整備工事
(3) 土地区画整理事業		3,400	
ア 単 独 事 業		3,400	
	土地区画整理関連事業	3,400	市町村施行の土地区画整理事業 筑紫野市 筑紫駅西口地区 3,400千円
(4) 市街地再開発事業		716,160	組合施行の市街地再開発事業 北九州市 小倉駅南口東地区 594,000千円 久留米市 JR久留米駅前第二街区 64,000千円 大牟田市 新栄町駅前地区 58,160千円
(5) 持続可能なまちづくり 戦略構築支援費		9,212	中心市街地活性化基本計画策定支援等に要する経費 立地適正化計画策定支援等に要する経費

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(6) 宅地耐震化推進費		33,788 <sup>千円</sup>	大規模盛土造成地マップの作成に要する経費
(7) 総合都市交通体系調査費		155,319	都市計画・交通計画に関する法定計画等の策定における基礎データとするための調査に要する経費
(8) 建設業適正化推進事業		31,398	不良・不適格業者の是正、排除及び公共事業の適正化の確保のための営業所調査に要する経費
(9) 建築物地震対策事業		164,025	木造戸建て住宅の耐震改修工事費や、耐震シェルター・防災ベッドの設置費の補助を行う市町村に対する補助、耐震アドバイザーの派遣、民間団体が行う耐震相談窓口設置に対する補助、パンフレット作成配付、耐震化教室の実施に要する経費 民間大規模建築物の耐震改修費に対する補助、耐震改修セミナーの実施、耐震相談窓口の開設、応急危険度判定の実施に要する経費

9 住宅建設対策（決算額 6,326,898千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要												
(1) 県営住宅の建設等		6,038,299 千円													
	公営住宅建設	4,450,352	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度からの繰越分</td> <td>312 戸</td> <td>1,251,218 千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>217</td> <td>3,199,134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>529</td> <td>4,450,352</td> </tr> </tbody> </table>	区分	建設戸数	決算額	平成28年度からの繰越分	312 戸	1,251,218 千円	平成29年度	217	3,199,134	計	529	4,450,352
区分	建設戸数	決算額													
平成28年度からの繰越分	312 戸	1,251,218 千円													
平成29年度	217	3,199,134													
計	529	4,450,352													
	公営住宅ストック総合改善	1,587,947	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度からの繰越分</td> <td>422 戸</td> <td>367,340 千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>651</td> <td>1,220,607</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,073</td> <td>1,587,947</td> </tr> </tbody> </table>	区分	建設戸数	決算額	平成28年度からの繰越分	422 戸	367,340 千円	平成29年度	651	1,220,607	計	1,073	1,587,947
区分	建設戸数	決算額													
平成28年度からの繰越分	422 戸	367,340 千円													
平成29年度	651	1,220,607													
計	1,073	1,587,947													
(2) 福岡県住宅供給公社への助成	地域優良賃貸住宅供給促進事業	9,226	<p>公社が施行した、地域優良賃貸住宅の建設に対する補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設費補助</td> <td>6 戸</td> <td>9,226 千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	建設戸数	補助金額	建設費補助	6 戸	9,226 千円						
区分	建設戸数	補助金額													
建設費補助	6 戸	9,226 千円													

事業名	事項名	決算額	事業の概要						
(3) 県営住宅建替等の推進	公営住宅建替推進事業	80,608 千円	<p>県営住宅建替に伴う移転等に要する経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象戸数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建替等移転</td> <td>205 戸</td> </tr> <tr> <td>仮住居借上げ</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象戸数	建替等移転	205 戸	仮住居借上げ	25
区分	対象戸数								
建替等移転	205 戸								
仮住居借上げ	25								
(4) 公営住宅等の建設助成		122,390	<p>国の住宅新築資金等貸付事業を実施する市町村に対し当該事業に係る起債の償還利子の一部（年2%）を補給、貸付金償還金と起債償還金の差額の一部の補助及び貸付金の償還の推進に要する費用の一部を補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象市町村数</th> <th>対象償還利子額</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40</td> <td>3,956 千円</td> <td>118,434 千円</td> </tr> </tbody> </table>	対象市町村数	対象償還利子額	補助金額	40	3,956 千円	118,434 千円
対象市町村数	対象償還利子額	補助金額							
40	3,956 千円	118,434 千円							
(5) 九州北部豪雨公営住宅建設受託事業		12,744	<p>平成29年7月九州北部豪雨により、自力再建が困難な被災者の住まいを確保するため、被災地である朝倉市における災害公営住宅等の設計から建設工事までを県が受託し、整備する</p>						
(6) 住宅相談事業		7,473	<p>住宅需要者の保護を図るため（一財）福岡県建築住宅センターが実施する住宅相談及び住宅情報の提供等の事業に要する経費の一部を補助 利用者数 1,834名</p>						
(7) 高齢者住宅対策推進事業		7,506	<p>長寿社会に対応したモデル住宅「生涯あんしん住宅」の展示等</p>						

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(8) 住宅情報提供推進事業		千円 6,877	(一財)福岡県建築住宅センターが展示する「住宅情報プラザ福岡」の管理運営費を補助し、住宅に関する情報提供の拠点として機能させる 住まいの安心リフォームアドバイザー派遣事務局の運営により、消費者が適正なリフォーム工事を実施するための体制を整備する
(9) 住宅流通促進事業		32,047	既存住宅の流通を促進するため、買い主が安心して購入できるよう、建物状況調査制度を普及させるとともに、調査実施後に行う質の向上に資するリノベーション工事に要する経費の一部を補助
(10) 空き家活用モデル普及促進事業		6,477	空き家対策（有効活用）のモデルとなる提案を民間事業者等から募集し、採択を受けた民間事業者等が市町村と連携して実践するモデル事業に要する経費を補助
(11) 高齢者居住安定確保計画策定事業		3,251	住宅施策と福祉施策が連携し、高齢者の住まいに係る施策を総合的かつ計画的に展開し、高齢者の居住の安定を確保することを目的とする次期県計画を策定する

## 10 県営住宅整備対策（決算額 2,311,159千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 県営住宅団地整備事業	県営住宅維持保全	千円 2,311,159	一般修繕 1,939,994千円 計画修繕 371,165千円 量水器取替工事 電灯幹線改良設備工事 昇降機補修工事 その他

## 第10 警 察 部 門

### 主要施策の概要

本県警察は、県民の安全・安心の確保に向け、三大重点目標である「暴力団の壊滅」、「飲酒運転の撲滅」、「性犯罪の抑止」を始めとする各種治安課題に対して組織一丸となって取り組んできたところである。

その結果、暴力団犯罪に対する取締りを徹底し工藤會幹部ら多数を検挙したほか、刑法犯認知件数は戦後最少となるなど、着実に成果を示した一方で、県内には未だ全国最多の5つの指定暴力団が主たる事務所を置き活動中であるほか、飲酒運転撲滅機運の希薄化、性犯罪認知件数の高水準での推移、二セ電話詐欺被害の急増など、県警察が取り組むべき課題は山積している。

本県警察では、県民の理解と協力を得ながら、日々発生する事案に迅速・的確に対応して早期に解決することはもとより、犯罪や事故を未然に防止していくため、次の諸対策を強力に推進した。

- 1 捜査活動の強化
- 2 生活安全総合対策の推進
- 3 交通対策の推進

### 施策の成果

#### 1 捜査活動の強化（決算額 753,430千円）

急速な社会・経済の変化に伴い、組織犯罪対策、重要凶悪事件の予防・検挙を重点に捜査活動を強力に展開し、平成29年中は次の成果を出した。

(平成29年中)

区 分	刑 法 犯 総 数 (交通関係業務上過失を除く)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
認 知 件 数	42,126	263	3,059	29,419	1,892	618	6,875
検 挙 件 数	16,460	221	2,509	10,334	644	383	2,369
検 挙 率 (%)	39.1	84.0	82.0	35.1	34.0	62.0	34.5

(1) 凶悪犯等重要犯罪に対する捜査活動の強化

県民の平穏な生活を脅かし極度の不安と脅威感を与える凶悪犯罪に対しては、迅速かつ的確な初動捜査などによる徹底検挙を目標に捜査活動を強力に推進した。

ア 凶悪犯罪の検挙状況

(平成29年中)

区 分	殺 人	強 盗	放 火	強制性交等	合 計
認 知 件 数	38	86	49	90	263
検 挙 件 数	43	74	23	81	221
検 挙 率 (%)	113.2	86.0	46.9	90.0	84.0

イ 人質、誘拐事件等特殊犯罪の検挙状況

(平成29年中)

区 分	人質立てこもり・誘拐容疑事件	その他特殊事件	合 計
認 知 件 数	24	8	32
検 挙 件 数	24	8	32
検 挙 率 (%)	100.0	100.0	100.0

ウ 粗暴犯の検挙状況

(平成29年中)

区 分	粗 暴 犯
認 知 件 数	3,059
検 挙 件 数	2,509
検 挙 人 員	2,640

エ 知能犯の検挙状況

(平成29年中)

区 分	詐 欺	横 領	偽 造	賄 賂	背 任	職 権 乱 用	合 計
認 知 件 数	1,709	46	133	2	1	1	1,892
検 挙 件 数	493	31	117	2	0	1	644
検 挙 人 員	394	26	30	2	0	1	453

オ 重要窃盗犯の検挙状況

(平成29年中)

区 分	重要窃盗犯	侵入窃盗	自動車盗	ひったくり	す り
		認 知 件 数	4,640	4,208	186
検 挙 件 数	3,511	3,278	118	45	70
検 挙 人 員	433	356	29	14	34
検 挙 率 (%)	75.7	77.9	63.4	43.3	49.3

(2) 暴力団総合対策の推進

平成29年中は、県民の安全確保に万全を期すための警戒活動を徹底するとともに、未解決凶悪事件をはじめとする暴力団犯罪取締りを強力に推進した結果、前年に引き続き、五代目工藤會主要幹部らを凶悪事件等で検挙するなど、暴力団構成員226人を検挙した。また、取締りと連動した暴力団組員の離脱・就労支援、暴力団事務所の撤去活動等、暴力団の組織基盤を切り崩すための各種暴力団排除活動を強力に推進した。

ア 暴力団構成員

(平成29年末現在)

区 分	組 織	構 成 員
人 員 等	約150組織	約1,230人

イ 地位別検挙状況

(平成29年中)

区 分	首 領	幹 部	構 成 員	合 計
人 員	23	102	101	226

ウ 離脱者雇用給付金等の支給状況

(平成29年度中)

離脱者雇用給付金	合計8,340千円を支給
身元保証制度	16名に適用（見舞金の支払実績なし）

(3) 薬物・銃器の取締りの強化

県下の深刻な薬物、銃器情勢に対処するため、他都道府県警察や税関等との合同捜査による密輸・密売の取締りと末端乱用者の徹底検挙を行った結果、薬物取締りにおいては、五代目工藤會傘下組織組長らによる覚醒剤営利目的所持事件（組長ら 5 人検挙、覚醒剤約200g 押収）を検挙し、暴力団構成員を含む613人を覚醒剤事犯で検挙したほか、銃器事犯取締りにおいては、浪川会傘下組織組長らによる拳銃加重所持事件を検挙した。（組長ら 4 人検挙、拳銃 1 丁、実包16発押収）

ア 覚醒剤事犯検挙状況

(平成29年中)

区 分	輸 入	所 持	譲 渡	譲 受	使 用	そ の 他	合 計
検 挙 件 数	0	204	23	5	549	0	781
検 挙 人 員	0	191	15	5	402	0	613

イ 銃器押収状況

(平成29年中)

区 分	拳 銃
押 収 数	20

(4) 捜査官の育成

巧妙・複雑化する犯罪に的確に対応するため、捜査部門に携わる捜査幹部及び各級昇任者を対象とした捜査実務研修を実施し、捜査知識・技術及び指揮能力の向上に努めるとともに、捜査技能を伝承するため、捜査技能伝承官及び刑事部捜査技能指導員を運用するなど、各種刑事教養を実施し、後継者育成を図った。

教 養 種 別	実 施 回 数	実 施 期 間	受 講 人 員
新 任 刑 事 管 理 官 ・ 刑 事 課 長 研 修	2	1 日間	38
長 期 捜 査 実 務 研 修	上級	—	0
	中級	1 年間	6
	初級	1 年間	6
特 別 捜 査 班 長 養 成 実 務 研 修	1	3 か月間	5
刑 事 任 用 科	4	26 日間	121
組 織 犯 罪 捜 査 専 科	2	5 日間	46
広 域 特 殊 事 件 捜 査 専 科	1	5 日間	24
人 質 立 て こ も り 事 件 捜 査 専 科	1	5 日間	25
簿 記 講 習	1	15 日間	11
性 犯 罪 捜 査 専 科	1	12 日間	30
現 任 捜 査 幹 部 検 察 庁 研 修	10	12 日間	45
取 調 べ 技 能 ・ 証 人 出 廷 専 科	6	5 日間	114
取 調 べ 研 修	2	2 日間	42

教 養 種 別		実 施 回 数	実 施 期 間	受 講 人 員
捜 査 主 任 官 研 修		1	1 日 間	40
建 物 火 災 特 別 講 座		3	1 日 間	63
検 視 実 務 専 科	上 級	1	5 日 間	15
	初 級	1	10 日 間	25
知 能 犯 捜 査 専 科		1	5 日 間	20
鑑 識 専 科		1	12 日 間	25

## 2 生活安全総合対策の推進（決算額 1,631,926千円）

恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案、少年犯罪、環境事犯、悪質商法事犯、悪質風俗事犯、サイバー空間における犯罪への対応など、生活安全警察を取り巻く情勢は厳しい状況にある。

このような情勢に対処して、事件事故から県民を守り、安全で住みよい地域社会を実現するため、次の施策を強力に推進した。

### (1) 地域安全活動の推進

二セ電話詐欺等県民の身近で発生する犯罪を抑止し、安全・安心まちづくりの更なる推進に向け、自治体との連携強化や地域住民に対する積極的な情報発信等により、行政や民間の主体的な活動の取組を促進したほか、行方不明者等の発見保護、ストーカー・DV対策及び風俗環境浄化活動を強力に推進した。

#### ア 地域安全活動の推進

##### (ア) 地域安全活動

(平成29年中)

区 分	防 犯 教 室 等	防 犯 ボ ラ ン テ ィ ア	青 色 防 犯 パ ト ロ ー ル
実 施 回 数 等	3,063 回	2,393 団体	603 団体
参 加 者	319,186 人	183,091 人	1,880 台

##### (イ) 防犯組織の状況等

(平成29年末現在)

組 織 単 位	県 防 犯 協 会	地 区 防 犯 協 会
組 織 数	1 団体	38 団体

##### (ウ) ニセ電話詐欺抑止に向けた取組状況

(平成29年中)

区 分	ニセ電話気づかせ隊参加状況	被 害 阻 止 状 況
活 動 結 果	10,527団体(33万7,426人)	937件(7億8,649万円)

(注) ニセ電話気づかせ隊は平成27年6月15日から活動開始

イ 保護活動の推進

(ア) 精神錯乱者、泥酔者等の保護取扱状況

(平成29年中)

対 象	精 神 錯 乱 者	泥 酔 者	迷 い 子	病 人	負 傷 者	行 方 不 明 者	酩 酊 者	一 時 保 護	同 行 状 況 の 執 行	そ の 他	合 計
件 数	992	5,075	773	106	73	332	364	491	8	4,757	12,971
率 (%)	7.64	39.13	5.96	0.82	0.56	2.56	2.81	3.79	0.06	36.67	100.0

(イ) 行方不明者手配、解決状況

(平成29年中)

手 配 等 区 分	届 行 方 出 不 明 者 数	解 決 数
人 員	3,949	3,673
率 (%)	—	93.0

(ウ) 警察相談受理状況

(平成29年中)

内 容	警 察 事 案	家 事 民 事	そ の 他	合 計
件 数	49,284	8,246	21,926	79,456
率 (%)	62.0	10.4	27.6	100.0

ウ ストーカー・DV対策の推進状況

(ア) ストーカー

(平成29年中)

内 容	法に基づく警告	禁 止 命 令	ストーカー規制法違反検挙	刑法・特別法検挙	合 計
件 数	54	83	32	130	299

(イ) DV

(平成29年中)

内 容	裁判所からの保護命令	保護命令違反検挙	刑法・特別法検挙	合 計
件 数	56	3	489	548

エ 風俗環境浄化活動の強化

(ア) 風俗営業等の取締状況

(平成29年中)

態 様 別	等 禁 止 営 業 地 域	風 俗 営 業 適 正 化 法 違 反					賭 博 事 犯	合 計	
		風 俗 営 業 無 許 可	禁 止 行 為 年 少 者	客 引 行 為	そ の 他	計			
検 挙	件 数	3	7	11	15	14	47	3	53
	人 員	2	6	14	24	14	58	54	114
行政処分件数		0	11	6	8	249	274	0	274

(イ) 売春事犯の検挙状況

(平成29年中)

態 様 別	売 春 防 止 法						合 計
	勧 誘	周 旋	契 約	提 場 供 業 所	提 資 供 金 等	そ の 他	
検 挙 件 数	0	9	2	1	0	0	12
検 挙 人 員	0	5	1	1	0	0	7

(ウ) わいせつ事犯の検挙状況

(平成29年中)

態 様 別	公 然 路 然 わい 上 陳 いせ の 列 せ つ 公	凶 画 わ 画 い 頒 せ 布 せ つ 等	合 計
検 挙 件 数	115	9	124
検 挙 人 員	81	10	91

(エ) 繁華街・歓楽街における客引き、スカウト等の取締り状況

(平成29年中)

態 様 別	迷 惑 行 為 防 止 条 例					風 営 適 正 化 法	合 計
	客 引 き	客 の 誘 引	ス カ ウ ト	対 償 供 与	合 計	客 引 き	
検 挙 件 数	18	0	4	4	26	15	41
検 挙 人 員	19	0	5	4	28	24	52

中 止 命 令	330
行 政 処 分	103

(2) 少年非行防止活動の推進

少年非行防止対策として少年補導員、少年指導委員及び学校教師等との共同補導活動を実施して、不良行為少年等を早期発見、補導したほか、非行少年の検挙補導、福祉犯の被害少年の保護活動を強化した。

ア 少年警察ボランティアによる補導活動状況

(平成29年中)

区 分	街 頭 補 導 回 数	街 頭 補 導 参 加 人 員	補 導 人 員	少 年 相 談 処 理 人 員
人 員 等	2,122	25,525	696	106

イ 非行少年等の検挙、補導活動状況

(平成29年中)

区 分	刑 法 犯			特 別 法 犯					ぐ 犯 少 年	不 良 行 為 少 年	合 計
	犯 罪 少 年	触 法 少 年	小 計	覚 醒 剤	大 麻	シ ン ナ ー	そ の 他	小 計			
人 員	1,640	301	1,941	5	17	1	214	237	23	45,459	47,660

ウ 福祉犯の検挙状況

(平成29年中)

区 分	児 童 買 春 ・ 児 童 ポ ル ノ 禁 止 法	児 童 福 祉 法	風 俗 営 業 適 正 化 法	未 成 年 者 喫 煙 禁 止 法	職 業 安 定 法	県 青 少 年 健 全 育 成 条 例	そ の 他	合 計
検 挙 件 数	195	26	13	32	3	143	6	418
検 挙 人 員	93	21	21	32	3	65	3	238
被 害 少 年 数	133	19	23	33	3	87	5	303

(3) 銃砲刀剣類・火薬類等の指導取締りの強化

許可銃砲刀剣類及び猟銃用火薬類による事件事故防止の徹底を図るため、猟銃期間終了後における猟銃等の適正保管及び猟銃用火薬類の措置指導並びに銃砲の一斉検査を実施した。

また、産業用火薬類その他の危険物による事件事故の未然防止のため、火薬類取扱場所に対する一斉立入検査及び危険物運搬車両に対する指導取締りを実施した。

ア 銃砲刀剣類の許可状況

(平成29年末現在)

区 分	ライフル銃	散 弾 銃	空 気 銃	びょう打銃	その他の銃	刀 剣 類	合 計
許 可 数	467	3,239	763	124	71	7	4,671

イ 銃砲刀剣類所持等取締り法違反事件による押収状況

(平成29年中)

区 分	銃 砲		刀 剣 類 等			合 計
	猟 銃 等	そ の 他	刀 剣 類	刃 物	模 造 刀	
押 収 数	7	7	16	327	11	368

ウ 火薬類の取締り状況

火薬類にかかる事件・事故の未然防止を図るため、火薬類に関連する全ての取扱場所に対し一斉立入検査を実施（平成29年7月1日～9月30日）した。

(平成29年末現在)

区 分	製 造 所	販 売 所	火 薬 庫	庫外貯蔵所	消 費 場 所	合 計
対 象 数	11	70	103	127	38	349

エ 危険物等の取締り状況

(平成29年中)

区 分	指 導 対 象 車 両			高 圧 ガ ス 取 締 り 法 違 反 等 取 締 り 状 況		
	タンクローリー	一 般 車 両	合 計	検 挙	警 告	合 計
台（件）数	98 台	59 台	157 台	0 件	20 件	20 件

(4) 生活経済事犯取締りの強化

平成29年中の生活経済事犯は、高齢者等社会的弱者を狙った悪質商法事犯をはじめ、高金利貸付等のヤミ金融事犯、組織的・広域的に敢行される産業廃棄物不法投棄事犯、食の安全及び健康を脅かす事犯など、悪質・巧妙化、さらには広域化・組織化しており、警察に対する取締り要望も一段と高まっている。

このような現状を踏まえ、「県民生活を脅かす生活経済事犯対策の推進」を重点推進項目に掲げるとともに、社会的反響の大きい日本の税制制度を悪用した金塊密輸をめぐる関税法違反等が大幅に増加したことを受け、税関と連携した取締りを推進した。

また、取締りと並行して、犯罪の予防及び被害拡大防止効果が期待できる犯行助長サービスへの対策を推進した。

ア 悪質商法事犯等の検挙状況

(平成29年中)

事 犯 別	悪 質 商 法				知 的 財 産 権 侵 害				合 計
	詐 欺	特 定 商 取 引 法	金 融 商 品 取 引 法	小 計	著 作 権 法	商 標 法	不 正 競 争 防 止 法	小 計	
検挙件数	6	10	1	17	10	3	7	20	37
検挙人員	6	7	1	14	5	4	5	14	28

イ 経済関係事犯の検挙状況

(平成29年中)

事 犯 別	金 融 事 犯				不 動 産 事 犯			関 税 法	合 計
	出 資 法	貸 金 業 法	防 犯 罪 収 益 移 転 法	小 計	建 設 業 法	取 宅 引 地 業 建 物 法	小 計		
検挙件数	6	8	12	26	5	0	5	9	40
検挙人員	7	4	12	23	4	3	7	18	48

ウ 環境・保健衛生事犯の検挙状況

(平成29年中)

事 犯 別	廃 棄 物 処 理 法	種 の 保 存 法	動 物 愛 護 法 等 違 反	鳥 獣 保 護 法	医 師 法	薬 事 法	合 計
検挙件数	41	6	3	7	0	49	106
検挙人員	58	6	1	8	0	28	101

エ 犯行助長サービス対策（預貯金口座、携帯電話）の実施状況

(平成29年中)

内 容	口 座 凍 結 要 請	契 約 者 確 認 の 求 め	解 約 要 請	役 務 提 供 拒 否 要 請
実 施 件 数	829	223	120	22

(5) サイバー犯罪の取締りの強化

サイバー空間が県民生活や経済活動に不可欠な社会基盤として定着し、実空間とますます融合する中で、あらゆる犯罪に悪用され得るようになっており、今やサイバー空間の安全なくして治安は成り立たない状況となっている。

このような状況を踏まえ、「総合的なサイバー犯罪対策の推進」を重点推進事項に掲げ、インターネット上の違法・有害情報の取締り等を強化するとともに、不正アクセス事犯等に対する戦略的な捜査を推進した。

(平成29年中)

事 犯 別	不正 ア ク セ ス 禁 止 法 違 反	コンピュータ・電磁的記録 対 象 犯 罪 等				ネットワーク利用犯罪								合 計
		電 子 計 算 機 使 用 詐 欺	電 磁 的 記 録 不 正 作 出 ・ 毀 棄 等	電 子 計 算 機 損 壊 等 業 務 妨 害	不 正 指 令 電 磁 的 記 録 に 関 する 罪	刑 法 犯			特 別 法 犯					
						詐 欺	わ い せ つ 物 頒 布 等	そ の 他	著 作 権 法	商 標 法	児 童 買 春 ・ 児 童 ポ ル ノ 法	青 少 年 健 全 育 成 条 例	そ の 他	
検 挙 件 数	30	1	0	0	1	12	8	84	10	3	139	61	54	403
検 挙 人 員	6	1	0	0	1	11	8	46	4	4	87	34	47	249

### 3 交通対策の推進（決算額 8,292,501千円）

県民の身近で発生する交通事故そのものを減少させることにより、交通死亡事故死者数の一層の減少を目指し、平成29年度は、交通安全施設の整備、交通指導取締り及び交通安全教育に係る施策を強力に推進した。

（平成29年中）

区 分	件（人）数	前 年 比	
発 生 件 数	34,862	△ 2,446	△ 6.6%
死 者	139	△ 4	△ 2.8%
傷 者	46,093	△ 3,824	△ 7.7%

#### (1) 交通安全施設の整備推進

社会資本整備重点計画法による交通安全施設整備計画に基づき、交通死亡事故の抑止及び交通実態に即した道路交通環境の確立を図るため、交通管制センターの高度化、交通信号機の新設、改良及び道路標識・標示の整備拡充を図ったほか、道路標識の新設・更新に併せて外国語（S T O P）の併記を推進した。

##### ア 交通管制センターの整備状況

（平成29年度中）

区 分	中 央 装 置	集 中 制 御 機	そ の 他	合 計
事 業 量	一式	24 基	一式	—
事業費（千円）	497,528	40,433	50,100	588,061

##### イ 交通信号機の整備状況

（平成29年度中）

区 分	新 設	改 良	そ の 他	合 計
事 業 量	60 基	178 基	一式	—
事業費（千円）	227,507	279,838	2,088,525	2,595,870

ウ 道路標識の整備状況

(平成29年度中)

区 分	可 変 式		固 定 式		照明灯付横 断歩道標識	路 側 式	そ の 他	合 計
	灯 火 式	路 側 式	灯 火 式	反 射 式				
事 業 量	0 本	0 本	2 本	7 本	6 本	5,210 本	一式	—
事業費（千円）	0	0	1,230	6,302	8,407	216,449	0	232,388

エ 道路標示の整備状況

(平成29年度中)

区 分	横 断 歩 道	自 転 車 横 断 帯	実 線 標 示	図 示 標 示	そ の 他	合 計
事 業 量	2,764 本	0 本	41 km	2,348 個	一式	—
事業費（千円）	259,562	0	18,070	20,921	0	298,553

(2) 効果的な運転者対策の推進

県内の運転免許保有者数は、平成30年3月31日現在約330万人で、保有率は県民1.6人に1人の割合に達し、名実ともに県民皆免許の時代を迎えている。

これら県民ドライバーを対象とする運転免許業務については、運転者管理業務システムの改善、開発を行い、運転免許業務運営の改善・合理化を図っている。

また、行政処分制度の適正かつ迅速な運用を行うことにより、悪質危険な運転者の早期排除を図っている。

ア 運転者管理業務処理状況

(平成29年中)

区 分	免 許 証 成 作	登 録									
		新規併記	更 新	再 交 付	記載変更	事前登録	違 反	事 故	処 分	そ の 他	合 計
件 数	860,921	87,993	726,457	27,983	264,563	68,007	356,052	37,819	12,687	2,913	1,584,474

イ 自動車運転免許試験場処理状況

(平成29年度中)

区 分	受 験 者	合 格 者	条 件 解 除 審 査	交 付						
				新 規	併 記	再 交 付	国 外 免 許	仮 免 許	更 新	合 計
人 員	174,725	127,643	3,640	82,992	3,099	25,824	8,129	44,712	724,761	889,517

ウ 行政処分処理状況

(平成29年中)

区 分	停 止				取 消	合 計
	短 期	中 期	長 期	計		
処 分 件 数	6,944	1,798	1,744	10,486	2,201	12,687

エ 運転者等講習処理状況

(平成29年度中)

区 分	処 分 者 講 習				違 反 者 講 習	更 新 時 講 習	高 齢 者 講 習	原 付 講 習	指 定 校 員 講 習	安 全 運 転 管 理 者 講 習	取 得 時 講 習	取 消 処 分 者 講 習	そ の 他	合 計
	短 期	中 期	長 期	計										
受 講 人 員	5,377	1,120	807	7,304	5,477	636,082	94,292	5,427	1,435	16,788	789	1,256	17	768,867

オ 臨時適性検査実施状況

(平成29年度中)

区 分	臨 時 適 性 検 査		合 計
	認 知 症	そ の 他	
実 施 件 数	38	0	38

(3) 交通指導取締り活動等の強化

交通事故に直結する悪質・危険な違反に重点を指向した効果的な交通指導取締り活動を推進した。

また、交通事故事件捜査、ひき逃げ事件捜査等を強化した。

ア 交通法令違反の検挙状況

区 分	最 重 点	重 点 罪 種						
	飲 酒 運 転	無 免 許	速 度 違 反	駐 ( 停 ) 車	歩 行 者 妨 害	信 号 無 視	一 時 不 停 止	整 備 不 良 等
検 挙 件 数	1,440	1,108	80,688	61,884	2,737	32,735	81,150	1,529

(平成29年中)

推 進 罪 種					合 計
携 帯 電 話	シ ー ト ベ ル ト	チャイルドシート	乗車用ヘルメット	そ の 他	
44,757	47,136	5,283	775	95,518	456,740

イ 飲酒運転周辺者三罪等の検挙状況

(平成29年中)

教 唆 ・ 幫 助			飲 酒 運 転 周 辺 者 三 罪				合 計
教 唆	幫 助	小 計	車 両 等 提 供 罪	酒 類 提 供 罪	同 乗 罪	小 計	
6	3	9	7	1	28	36	45

ウ 違法駐車移動措置状況

(平成29年中)

区 分	移 動 件 数	保 管 台 数
件 数 等	2	2

エ 危険運転致傷罪適用状況  
(平成29年中)

区 分	適 用 件 数
致 死	0
致 傷	48

オ ひき逃げ事件捜査状況  
(平成29年中)

区 分	死 亡	重 傷	軽 傷	合 計
発 生 件 数	5	22	299	326
検 挙 件 数	5	18	170	193

カ 交通特殊事件検挙状況  
(平成29年中)

区 分	自動車使用 者等義務 違反事件	教唆・帮助 事件	両罰事件	道路運送法 違反事件	道路運送 車両法 違反事件	免許証不正 取得事件	保険金詐欺 等事件	その他交通 特殊事件	合 計
件 数	2	197	5	1	7	11	8	164	395

(4) 暴走族総合対策の推進

暴走族対策については、暴走族の組織及び行動実態等を的確に把握し、関係機関、団体との緊密な連携を図り、地域、住民、行政、警察が一体となった暴走族追放活動を強力に推進するとともに、暴走族根絶のための取締りを積極的に実施した。

ア 暴走族取締状況  
(平成29年中)

区 分	道 路 交 通 法 違 反 検 挙 件 数	検 挙 人 員 (うち逮捕人員)	押 収 車 両
回 数 等	1,675	1,748(92)	165

(5) 交通安全思想の普及強化

県民の交通安全思想の高揚を図り交通事故を防止するため、四季の交通安全県民運動を実施したほか、交通安全まごころ・ふれあいキャンペーンの展開など交通安全思想の普及強化を図った。

ア 地域、職域の交通安全組織の育成強化と連携強化

(交通安全キャンペーンの積極的展開)

活 動 名	実 施 期 間
福 岡 県 ト ラ ッ ク 協 会 無 事 故 運 動	平成29年1月1日 ～ 平成29年12月31日 (1年間)
春 の 交 通 安 全 県 民 運 動	" 4月6日 ～ " 4月15日 (10日間)
夏 の 交 通 安 全 県 民 運 動	" 7月10日 ～ " 7月19日 (10日間)
秋 の 交 通 安 全 県 民 運 動	" 9月21日 ～ " 9月30日 (10日間)
飲 酒 運 転 撲 滅 週 間	" 8月25日 ～ " 8月31日 (7日間)
交 通 安 全 ま ご こ ろ ・ ふ れ あ い キ ャ ン ペ ー ン	" 10月1日 ～ " 11月30日 (61日間)
バ ス 年 末 年 始 無 事 故 運 動	" 12月1日 ～ 平成30年1月31日 (62日間)
ハ イ ヤ ー ・ タ ク シ ー 年 末 年 始 交 通 事 故 防 止 活 動	"
福 岡 県 安 全 運 転 管 理 協 議 会 交 通 事 故 防 止 コ ン ク ー ル	"
年 末 の 交 通 安 全 県 民 運 動	平成29年12月11日 ～ 平成29年12月31日 (21日間)

イ 交通安全教育活動の推進

(交通安全教育活動状況)

(平成29年中)

区 分	歩 行 者 講 習	四 輪 講 習	二 輪 車 教 室	自 転 車 教 室	そ の 他	合 計
実施回数等	2,419	1,946	50	1,378	22	5,815
受講人員	193,994	104,254	6,145	187,069	2,573	494,035

## 第11 教 育 部 門

### 主要施策の概要

県教育委員会では、学校教育、社会教育、スポーツ、文化財保護等の分野における施策の基本的なねらい、重点的に取り組む事業、目標とする指標等を示した平成29年度福岡県教育施策実施計画を定め、この計画に基づき、学力・体力の向上、特別支援教育の充実、学校・家庭・地域の連携強化、いじめ・不登校対策その他の教育施策の推進に努めた。

県設立の公立大学法人については、大学の特色を活かした地域貢献活動、福岡女子大学の新キャンパス施設整備事業（第四期）の弓道場等建設工事を実施した。私学教育の振興対策として、県内の私立小・中・高等学校及び幼稚園等の教育条件の充実と学校経営の健全化に努めるとともに、保護者負担の軽減を図った。青少年対策として、豊かな心と志を持つたくましい青少年の育成、青少年を取り巻く環境の浄化を図った。

- 1 個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てる
- 2 豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てる
- 3 信頼される学校をつくる
- 4 文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにする
- 5 人権が尊重される心豊かな社会をつくる
- 6 県設立公立大学法人への支援
- 7 私学教育の振興
- 8 青少年対策

### 施策の成果

#### 1 個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てる（決算額 1,857,358千円）

(1) 学習指導要領の趣旨を踏まえ、各学校ごとの創意を生かした特色ある教育活動の展開を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
特色ある教育活動の展開	37,908 千円	高等学校活性化推進事業（未来を切り拓く人材育成事業）

(2) 個性や能力を引き出す教育の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
個性や能力を伸ばす教育の充実	19,832 千円	○ 高校生知の創造力育成セミナー事業 ○ 「鍛えよう、ほめよう」プロジェクト推進費 ○ 次世代の科学技術を担う人材育成

(3) ICT（情報通信技術）を活用した教育の研究を行うため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
電子黒板活用実証研究事業	104,646 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県立学校における電子黒板活用実証研究</li> <li>○ 市町村が行う電子黒板の整備に対する支援</li> </ul>

(4) 高等学校職業教育の改善を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
職業教育の充実	127,604 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 産業教育振興</li> <li>○ 職業教育振興</li> <li>○ 情報処理生徒実習</li> <li>○ 専門高校生実践力向上事業</li> <li>○ 県立工業高校産業人材育成事業</li> <li>○ 高校生キャリア教育推進事業</li> <li>○ 高校生みらい支援事業</li> <li>○ 地域産業教育連携推進事業</li> </ul>

(5) 定時制・通信制教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
定通教育振興	186 千円	定通教育振興事業
定時制課程及び通信制課程修学奨励	9,256	貸与月額1～4年14,000円 貸与人員59人
合 計	9,442	

(6) 特別支援教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
障がい児就学指導委員会	410 千円	
特別支援教育就学奨励	1,195,269	支給人員 5,357人
特別支援教育進路指導	20	進路指導主事を対象とした研修会
発達障がい児等教育継続支援	11,202	巡回相談、特別支援教育の体制整備
特別支援学校現場実習強化	5,040	デュアルシステム型現場実習の実施
特別支援学校専門スタッフ強化	21,045	特別支援学校における有資格専門スタッフの配置・活用
高等学校等特別支援教育推進事業	12,438	高等学校、中等教育学校における特別支援教育の充実
高等学校等通級指導推進事業	15,053	高等学校、中等教育学校における通級指導の充実
合 計	1,260,477	

(7) へき地教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
へき地教育の振興	1,734 千円	○ へき地・小規模校研究大会 ○ 離島高校生修学支援

(8) 教育内容の改善と学習指導の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教育内容の改善と学習指導の充実	271,175 千円	○ 教育課程充実 ○ 学事管理 ○ 教育センター調査研究 ○ 教育研究指定・委嘱校への助成 ○ 学力向上事業

(9) 子どもの体力の向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
体力向上のための取組の推進	24,540 千円	福岡県体力向上総合推進事業

## 2 豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てる（決算額 1,809,265千円）

(1) 幼稚園教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教育センター教育相談事業	2,002 千円	
幼稚園教育研修会開催	745	幼稚園新任教員研修会
合 計	2,747	

(2) 保健・安全教育及び食育を推進するとともに、児童生徒及び教職員の健康管理の徹底を図った。

ア 保健・安全教育及び食育の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学校保健給食安全教育指導	10,996 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新任保健主事、学校給食指導者研修会</li> <li>○ 救急法実技研修会</li> <li>○ 交通安全教育推進事業、通学路安全推進事業</li> <li>○ 養護教諭、栄養教諭研修会</li> <li>○ 学校安全体制の整備</li> <li>○ 防災教育推進事業</li> <li>○ 飲酒運転撲滅運動推進事業</li> <li>○ 学校給食・食育総合推進事業</li> </ul>
学校保健教育の振興	2,480	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡県学校保健会への助成</li> <li>○ 福岡県学校健康教育研究大会に対する助成</li> </ul>
合 計	13,476	

イ 児童生徒及び教職員の健康管理の徹底を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要																											
健 康 診 断	194,931 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>児 童 生 徒</th> <th>教 職 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結 核 検 査</td> <td>25,203 人</td> <td>7,028 人</td> </tr> <tr> <td>胃 検 査</td> <td>—</td> <td>3,224</td> </tr> <tr> <td>尿 検 査</td> <td>76,686</td> <td>7,081</td> </tr> <tr> <td>寄 生 虫 卵 検 査</td> <td>812</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>心 電 図 検 査</td> <td>25,445</td> <td>4,747</td> </tr> <tr> <td>血 液 検 査</td> <td>—</td> <td>7,096</td> </tr> <tr> <td>船員法による検診</td> <td>45</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>総 合 検 診</td> <td>—</td> <td>767</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	児 童 生 徒	教 職 員	結 核 検 査	25,203 人	7,028 人	胃 検 査	—	3,224	尿 検 査	76,686	7,081	寄 生 虫 卵 検 査	812	—	心 電 図 検 査	25,445	4,747	血 液 検 査	—	7,096	船員法による検診	45	12	総 合 検 診	—	767
区 分	児 童 生 徒	教 職 員																											
結 核 検 査	25,203 人	7,028 人																											
胃 検 査	—	3,224																											
尿 検 査	76,686	7,081																											
寄 生 虫 卵 検 査	812	—																											
心 電 図 検 査	25,445	4,747																											
血 液 検 査	—	7,096																											
船員法による検診	45	12																											
総 合 検 診	—	767																											
健 康 教 育 推 進 事 業 ( 性 と 心 の 健 康 相 談 事 業 )	5,175	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 性の相談事業実施校 88校</li> <li>○ 心の相談事業実施校 80校</li> <li>○ 学校保健総合支援事業</li> <li>○ がん教育推進事業</li> </ul>																											
教 職 員 身 体 検 査 審 議 会	934	審議件数 340件																											
合 計	201,040																												

ウ 県立学校の安全管理を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 立 学 校 安 全 管 理	17,035 千円	独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金設置者負担金

(3) 米飯給食の普及と定着化を図るとともに、学校給食の一層の充実に努めた。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学 校 給 食 の 充 実	327,226 千円	○ 県立学校給食の充実（定時制高等学校21校、特別支援学校20校） ○ 学校給食関係職員研修会等の実施

(4) 生徒指導及び進路指導の充実に努めるため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
生 徒 指 導 の 充 実	441,388 千円	○ 生徒指導充実促進（県立学校集団体験活動推進事業） ○ いじめ・不登校総合対策事業 ○ 高等学校不適應・いじめ防止対策事業 ○ 保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業
進 路 指 導 の 充 実	3,096	○ 体験入学の実施 ○ 中学生進路相談事業
合 計	444,484	

(5) 青少年の健全育成のための啓発活動を推進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
青 少 年 健 全 育 成 啓 発 事 業	499 千円	青少年健全育成活動促進事業

(6) 青少年のボランティア活動などの社会参加活動や自主的・主体的な体験活動等の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
青 少 年 育 成 事 業	238,958 千円	○ 地域活動指導員設置事業 ○ 通学合宿推進事業

(7) 東日本大震災・熊本地震により被災した幼児児童生徒を支援するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
被 災 幼 児 児 童 生 徒 の 就 園 就 学 支 援	2,380 千円	被災児童生徒就学支援事業

(8) 家庭教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
家 庭 教 育 振 興	2,468 千円	家庭教育充実事業

(9) 学校・家庭・地域の教育力の向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学 校 ・ 家 庭 ・ 地 域 の 連 携 強 化 の 推 進	95,605 千円	○ 地域学校協働活動事業 ○ 家庭教育支援チーム設置事業

(10) 学校・家庭・地域における読書活動の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
読 書 活 動 の 推 進	2,763 千円	子どもの読書活動充実事業

(11) 国際化に対応した教育の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
国 際 化 に 対 応 し た 教 育 の 充 実	460,584 千円	○ 英語教育充実事業 ○ 世界に挑む人材育成事業 ○ 児童生徒の英語コミュニケーション能力育成事業 ○ ふくおかグローバルハイスクール事業 ○ 児童生徒の英語力向上推進事業 ○ グローバル人材育成強化事業

### 3 信頼される学校をつくる（決算額 16,777,593千円）

(1) 高等学校教育の各般の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
高 等 学 校 振 興	10,481 千円	入試改善の推進、入試制度の広報・啓発

(2) 教職員研修を体系的に整備し、その資質向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
現 職 教 育 の 充 実	8,283 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教育センター長期研修及び専門研修講座</li> <li>○ 教職経験者研修、授業等研修</li> <li>○ 国内留学、中央研修等</li> <li>○ 学校事務職員等研修</li> </ul>

(3) 初任者研修の積極的な推進に努めた。

事 項 名	決 算 額	摘 要
初 任 者 研 修 事 業	281,603 千円	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校において実施

(4) 教職員及び教育研究団体等の研究活動を奨励するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 及 び 教 育 研 究 団 体 等 の 研 究 奨 励	1,587 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各種教育研究大会補助金</li> <li>○ 教育研究団体への助成</li> <li>○ 教育論文刊行</li> </ul>

(5) 中長期的な人事計画を策定し、教職員人事の適正化を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 人 事 の 適 正 化	18,862 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人事管理事務</li> <li>○ 校長・教頭・教員等採用選考</li> </ul>

(6) 教職員の給与等勤務条件の改善を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 の 給 与 等 勤 務 条 件 の 改 善	4,481 千円	教職員給与事務

(7) 教職員の福利厚生の充実を図るため、次の事業を実施した。

ア 教職員のライフプラン意識高揚の推進

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 ラ イ フ プ ラ ン の 推 進	187 千円	

イ 一般財団法人福岡県教職員互助会の運営に係る経費の負担

事 項 名	決 算 額	摘 要
一般財団法人福岡県教職員互助会運営経費負担金	44,545 千円	

(8) 活力ある学校運営と指導行政の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
活力ある学校運営と指導行政の充実	2,868 千円	○ 学校管理研修会 ○ 学校指導 ○ 新任教務主任研修

(9) 学ぶ意欲のある生徒が経済的理由で修学を断念することがないように、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
公立高等学校等就学支援金交付金	7,590,392 千円	支給対象人員 公立高校生等 67,978人
公立高校生等奨学給付金	1,097,643	支給対象人員 国公立高校生等 12,670人
公益財団法人福岡県教育文化奨学財団助成	237,055	貸与人員 高校生等 延べ17,973人
合 計	8,925,090	

(10) 小・中学校の教育環境の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
小・中学校統合支援事業	21,250 千円	市町村に対する財政支援（4件）

(ii) 県立学校の施設設備の整備充実を図るため、次の事業を実施した。

ア 高等学校の施設整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
老 朽 校 舎 改 築	2,983,775 千円	戸畑工業高校外16校
施 設 充 実	1,778,448	早良高校外34校
体 育 館 建 設	738,207	小倉南高校外10校
校 地 整 備	269,603	福岡農業高校外12校
環 境 整 備	393,526	新宮高校外11校
太 陽 光 発 電 設 備 整 備	18,786	八幡工業高校
合 計	6,182,345	

イ 特別支援学校の施設整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
施 設 充 実	416,899 千円	北九州高等学園外 8 校
環 境 整 備	517,122	小郡特別支援学校外 4 校
特 別 支 援 学 校 整 備	136,833	筑後特別支援学校外 4 校
合 計	1,070,854	

ウ 中学校の設備整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
理 科 教 育 設 備	938 千円	育徳館中学校外 3 校

エ 高等学校の設備整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
産 業 教 育 設 備	77,012 千円	職業高校の実験実習設備30校
理 科 教 育 設 備	14,858	全日制高等学校の理科教育設備75校
定 時 制 教 育 設 備	1,035	定時制高等学校の各教科教育設備 2 校
合 計	92,905	

オ 特別支援学校の設備整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
理 科 教 育 設 備	1,176 千円	築城特別支援学校外12校
特 別 支 援 教 育 設 備	3,099	障がいの種類及び程度に応じた教育設備13校
合 計	4,275	

(12) 県立学校の情報通信基盤の整備充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
情 報 教 育 総 合 推 進 事 業	13,968 千円	県立学校における生徒実習用パソコンの整備
県 立 学 校 情 報 化 推 進 事 業	89,545	県立学校における校務用パソコン及び校内LANの整備
合 計	103,513	

(13) 学校・家庭・地域の連携・協働体制の整備を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
コ ミ ュ ニ テ ィ ・ ス ク ー ル 導 入 促 進 事 業	3,526 千円	コミュニティ・スクール導入促進のための財政支援及び研修会

#### 4 文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにする（決算額 9,538,716千円）

(1) 文化行政の推進と関係職員の資質向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
文化財保護条例の制定 及び文化行政組織の整備	628 千円	県内文化財の文化財保護条例に基づく県指定の促進及び文化行政組織の整備
担当職員の研究會	73	文化関係者及び市町村文化行政担当者研修會
文化財の保護・活用推進	157	文化財の保護・活用等の推進及び整理指導
合 計	858	

(2) 文化財の保存・活用・史跡の環境整備等文化財の保護と保護思想の普及のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
文化財国庫補助事業助成	162,074 千円	大宰府史跡地買上げ等
大宰府史跡整備事業	32,983	国特別史跡大宰府関連史跡の整備等
指定文化財保存修理等助成	148,687	指定文化財の保存修理等助成
旧福岡県公会堂貴賓館管理運営事業	11,495	国指定重要文化財旧福岡県公会堂貴賓館の運営
旧福岡県公会堂貴賓館活性化整備事業	71,855	国指定重要文化財旧福岡県公会堂貴賓館の保存整備等
文化財普及活動事業	14,381	文化財めぐり等
天拝山歴史公園維持管理事業	1,312	天拝山歴史公園の維持管理
合 計	442,787	

(3) 埋蔵文化財の保護と調査体制の充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
受 託 事 業 に よ る 発 掘 調 査	42,555 千円	福岡県企業局からの委託による調査等

(4) 県立美術館の内容充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
美 術 展 覧 会 等 開 催	35,943 千円	○ 県美術展覧会 ○ 企画展 ○ 実行委員会展
美 術 普 及 活 動 事 業	612	美術講座、美術講演及び館ニュース発行
美 術 館 運 営	48,556	
合 計	85,111	

(5) 九州歴史資料館等の内容充実及び地域における文化施設の整備拡充を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
九州歴史資料館・分館管理運営等事業	161,157 千円	九州歴史資料館及び分館（甘木歴史資料館、柳川古文書館、求菩提資料館）の運営
九州歴史資料館・分館設備整備	59,546	九州歴史資料館及び分館の設備整備
歴 史 資 料 等 整 備	2,167	歴史資料の収集等
合 計	222,870	

(6) 文化団体が行う事業を助成するとともに、芸術文化の振興のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
芸 術 文 化 団 体 助 成	11,700 千円	福岡県高等学校芸術・文化連盟外芸術文化団体への助成

(7) 学校体育の充実強化を図り、県民の体力向上とスポーツの振興に努めた。

ア 学校体育の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
指 導 の 充 実 強 化	4,358 千円	研修、調査研究事業の実施
学 校 体 育 団 体 の 育 成	37,786	高体連、中体連、定通体連、視体連、聴体連、知体連への助成
合 計	42,144	

イ 県民の体力向上とスポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 民 体 力 向 上 と ス ポ ー ツ の 生 活 化 推 進	367 千円	広域スポーツセンター整備事業
ス ポ ー ツ 水 準 の 向 上 及 び 選 手 の 育 成	273,993	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国民体育大会、国体九州ブロック大会への派遣</li> <li>○ 各種スポーツ大会及び選手強化推進実行委員会への助成</li> <li>○ 女性アスリート育成事業</li> <li>○ オリ・パラ・ムーブメント推進プロジェクト</li> <li>○ 小学校タグラグビー普及プロジェクト</li> <li>○ ジュニアアスリート育成強化事業</li> </ul>
合 計	274,360	

ウ 県営体育施設、研究施設の管理運営及び設備充実を図った。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県立体育・スポーツ施設の 管理運営と設備充実	7,289,810 千円	○ 県立スポーツ科学情報センター、総合プール、馬術競技場、総合射撃場及び久留米スポーツセンターの運営 ○ 県立スポーツ科学情報センター、総合プール、馬術競技場、総合射撃場の整備 ○ 久留米スポーツセンター体育館等改築に係る工事 ○ 久留米スポーツセンター陸上競技場の走路等の改良
体育研究所の管理運営と設備充実	3,964	研修、調査研究事業の実施
合 計	7,293,774	

(8) 総合的な学習情報提供システムの構築を図り、学習相談体制の整備充実を進めるため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学習情報提供システムの整備	3,605 千円	学習情報提供システムの整備事業

(9) 社会教育関係職員の資質の向上と関係団体等の指導者の養成を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社会教育指導者養成	1,227 千円	○ 社会教育団体指導者研修 ○ 青少年団体指導者研修 ○ P T A指導者研修

(10) 生涯学習振興の観点に立った社会教育推進体制の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社会教育推進事業	1,435 千円	○ 社会教育委員の会議 ○ 教育事務所における社会教育推進

(11) 県立社会教育施設の整備充実及び各施設の連携による効果的な運営と利用の促進を図った。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社会教育施設の整備充実	1,085,958 <sup>千円</sup>	○ 英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」 ○ 社会教育総合センター、県立図書館 ○ ふれあいの家、青少年科学館

(12) 社会教育関係団体の育成とその活動を充実促進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社会教育関係団体助成	30,332 <sup>千円</sup>	福岡県地域婦人会連絡協議会等 11団体

## 5 人権が尊重される心豊かな社会をつくる（決算額 216,917千円）

(1) 人権・同和教育の研修と啓発事業の充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学校人権教育研修事業	2,066 <sup>千円</sup>	○ 就学前・学校人権教育研修会 ○ 人権教育資料作成
社会人権教育研修事業	783	○ 人権教育推進運営 ○ 社会人権教育研修会
人権・同和教育啓発事業	4,751	○ 人権・同和教育関係DVD整備 ○ 人権教育資料作成
人権教育実践交流会等開催	6,012	○ 人権教育実践交流会 ○ 人権教育指導者養成講座
新人権教育学習教材開発	3,762	新たな人権課題を取り入れた学習教材の開発
人権教育開発事業	3,747	○ 人権教育研究開発指定校事業 ○ 人権教育総合推進地域事業
合 計	21,121	

(2) 人権・同和教育推進の条件整備のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
高 校 ・ 大 学 進 学 奨 励 金 等	181,013 千円	進学奨励金の返還
社 会 参 加 促 進 支 援 事 業	583	社会参加支援事業補助
合 計	181,596	

(3) 人権・同和教育研究団体の育成に努めた。

事 項 名	決 算 額	摘 要
人権・同和教育研究団体等事業助成	14,200 千円	○ 福岡県人権・同和教育研究協議会 ○ 福岡県社会人権・同和教育担当者協議会

## 6 県設立公立大学法人への支援（決算額 388,368千円）

(1) 県設立の公立大学法人の教育・研究施設の整備のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
福 岡 女 子 大 学 施 設 整 備 費	367,687 千円	施設整備（弓道場等）に係る建設工事

(2) 県設立の公立大学法人の特色を活かした地域貢献活動を推進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
女 性 リ ー ダ ー 養 成 事 業	9,654 千円	福岡女子大学において、企業の女性管理職等を対象とした女性トップリーダー育成研修を実施
学 習 ボ ラ ン テ ィ ア 派 遣 事 業	11,027	福岡県立大学において、学生を学習ボランティアとして育成し、市町村が行う補充学習へ派遣
合 計	20,681	

## 7 私学教育の振興（決算額 45,782,453千円）

### (1) 教育条件の充実

ア 教育用設備の充実を図るため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私立専修学校・各種学校 設 備 費 助 成	44,747 <sup>千円</sup>	専修学校・各種学校を設置する20学校法人	教育用設備整備充実費の一部補助

イ 教職員の福利厚生を増進を図るため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私立学校教職員 共 済 組 合 助 成	386,737 <sup>千円</sup>	日本私立学校振興・共済事業団	加入組合員の負担軽減を目的とした、共済掛金本人負担分の一部補助
私学教育振興会助成	529,691	一般社団法人福岡県私学教育振興会	私立学校教職員の退職金基金造成に対する一部補助
私立幼稚園退職金 基 金 社 団 助 成	399,551	一般社団法人福岡県私立幼稚園退職金基金社団	私立幼稚園教職員の退職金基金造成に対する一部補助
合 計	1,315,979		

ウ 教職員の資質の向上を図るため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私 学 協 会 助 成	33,455 <sup>千円</sup>	福岡県私学協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
私立幼稚園振興協会助成	10,168	一般社団法人福岡県私立幼稚園振興協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
専修学校各種学校協会助成	1,925	一般社団法人福岡県専修学校各種学校協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
合 計	45,548		

エ 私立学校における外国語教育の改善充実のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
高等学校英語力向上支援費	5,169 <sup>千円</sup>	高校生イングリッシュキャンプを開催

オ 県民と私立外国人学校との国際交流の推進のため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私立外国人学校教育振興費助成	800 <sup>千円</sup>	私立外国人学校を設置する学校法人	県民との国際交流事業の経費に対する一部補助

カ 不登校、中途退学対策のため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
学習支援センター助成	7,520 <sup>千円</sup>	一般社団法人福岡県私学教育振興会	振興会が設置する「学習支援センター」の支援事業に対する一部補助
フリースクール助成	12,630	フリースクールを設置する7法人	NPO法人等が設置するフリースクールの活動経費に対する一部補助
合 計	20,150		

キ ものづくり人材育成のため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
ものづくり人材育成事業費助成	795 <sup>千円</sup>	福岡県私学協会	私学協会が設置する「ものづくり人材育成委員会」の人材育成事業等の経費の一部補助

ク 私立学校の耐震化のため、次の事業を実施した。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私立学校耐震化促進費	162,354 <sup>千円</sup>	幼稚園、小中学校、高等学校を設置する 9学校法人	耐震化のための改修工事及び改築工事の一部補助

(2) 経営の安定及び保護者負担の軽減

学校経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私立高等学校運営費助成	20,412,536 <sup>千円</sup>	○ 高等学校を設置する59学校法人 ○ 障がいのある生徒の在学する2学校法人 ○ 生活保護世帯等生徒に対して授業料を軽減した57学校法人 ○ 過疎地域に設置する7学校法人	○ 私立高等学校運営費の一部補助 ○ 障がいのある生徒に係る経常経費の一部補助 ○ 生活保護世帯等生徒に対する授業料軽減補助 ○ 過疎地域の高等学校に対する経常経費の一部補助
私立小中学校運営費助成	3,105,225	○ 小中学校を設置する29学校法人	○ 私立小中学校運営費の一部補助
私立幼稚園運営費助成	11,487,364	○ 幼稚園（学校法人立）を設置する229学校法人 ○ 非学校法人立幼稚園を設置する11設置者 ○ 特別支援教育を実施する112学校法人 ○ 教育改革関連事業を実施する189学校法人 ○ 幼児教育の質の向上を図るため、教育器材等を整備した122学校法人 ○ 子ども・子育て支援新制度に移行した102設置者 ○ 施設型給付等を支弁した39市町	○ 私立幼稚園運営費の一部補助 ○ 特別支援を要する園児に係る経常経費の一部補助 ○ 園児指導の充実を図るための経常経費の一部補助 ○ 教育器材等の整備に要する経費の一部補助 ○ 運営費の一部補助 ○ 施設型給付費等の一部負担、一部補助
私立専修学校運営費助成	20,502	○ 大学入学資格を付与された専修学校高等課程を設置する3学校法人 ○ 被災生徒に対して授業料を軽減した7学校法人	○ 私立専修学校運営費の一部補助 ○ 被災生徒に対する授業料軽減補助
合 計	35,025,627		

(3) 私立高等学校等就学支援金交付金

区 分	決 算 額	対 象	摘 要
私立高等学校等 就学支援金交付金	8,104,729 <sup>千円</sup>	私立高等学校等の生徒	私立高等学校等の生徒に対する授業料負担の軽減

(4) 私立高校生等奨学給付金

区 分	決 算 額	対 象	摘 要
私立高校生等 奨学給付金	968,957 <sup>千円</sup>	私立高等学校等の生徒	低所得世帯の私立高等学校等の生徒に対する奨学給付金の支給

(5) 離島高校生修学支援費

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
離島高校生修学支援費	450 <sup>千円</sup>	私立高等学校の生徒	離島に生活の本拠を有する私立高等学校生徒の就学にかかる費用の一部補助

(6) 私立専門学校修学支援費

区 分	決 算 額	摘 要
私立専門学校修学支援費	3,836 <sup>千円</sup>	○ 私立専門学校生に対する授業料減免 ○ 修学支援アドバイザーの派遣

(7) 私立小中学校等就学支援金交付金

区 分	決 算 額	対 象	摘 要
私立小中学校等 就学支援金交付金	83,312 <sup>千円</sup>	私立小中学校等の児童生徒	私立小中学校等の児童生徒に対する授業料負担の軽減

## 8 青少年対策（決算額 3,000,674千円）

### (1) グローバル青少年の育成

内向き志向を打破し、国際的な視野を持ち地域で活躍する「人財」を育成するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
ア ジ ア 青 少 年 交 流 事 業	21,235 <sup>千円</sup>	○ 福岡県グローバル青年の翼事業 ○ 世界に打って出る若者育成事業
青 少 年 ア ン ビ シ ャ ス の 翼 事 業	6,086	高校生をベトナムの国際ワークキャンプに派遣
日 本 の 次 世 代 リ ー ダ ー 養 成 塾 事 業	5,229	日本の次世代を担う高校生を対象に、世界に伍して活躍できる人材の育成を目指す合宿型サマースクールを実施
ア ン ビ シ ャ ス 外 国 留 学 支 援 事 業	13,917	外国の大学に進学する県内の学生に奨学金を給付
福 岡 県 青 少 年 国 際 ス ポ ー ツ 交 流 事 業	1,338	中国・江蘇省で開催される国際青少年サッカー大会に選手を派遣し、スポーツを通じた青少年交流を実施
合 計	47,805	

### (2) 青少年育成団体等との連携

青少年育成団体等と連携を図りながら、青少年の健全育成を推進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
福 岡 県 青 少 年 囲 碁 交 流 事 業	1,000 <sup>千円</sup>	福岡県青少年囲碁大会（県内大会、中国江蘇省との交流大会）の実施
ア ジ ア 太 平 洋 こ ど も 会 議 ・ イ ン 福 岡 事 業	16,500	アジア太平洋地域から子どもたちの招聘等を実施
青 少 年 ア ン ビ シ ャ ス 運 動 推 進 事 業	30,004	○ 青少年アンビシャス運動啓発事業 ○ アンビシャス広場づくり事業 ○ 家庭のしつけ推進事業 ○ 乳幼児期の読書活動推進事業
合 計	47,504	

(3) 放課後における児童の居場所づくりの推進

児童が放課後等を安全・安心に過ごせる居場所づくりを推進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 事 業	2,560,050 千円	市町村が実施する放課後児童クラブ事業に対する助成
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 整 備 事 業	241,911	市町村が実施する放課後児童クラブ施設整備に対する助成
放課後児童クラブ利用料減免事業	50,973	市町村が実施する生活保護世帯等を対象とした放課後児童クラブの利用料減免に対する助成
放 課 後 子 供 教 室 事 業	29,969	市町村が実施する放課後子供教室事業に対する助成
合 計	2,882,903	

(4) 青少年の個別の状況に応じた支援

関係機関や団体と連携しながら、非行や再犯の防止、インターネットによるいじめや被害等の防止を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
非行防止・絆プロジェクト推進事業	13,240 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 非行少年等の支援拠点事業</li> <li>○ 非行少年等の社会奉仕・体験活動応援事業</li> <li>○ 非行少年等に対する就労支援事業</li> <li>○ 非行少年等の就労身元保証事業</li> </ul>
青少年ネット適正利用促進事業	7,873	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 青少年インターネット適正利用推進協議会</li> <li>○ インターネット適正利用のための生徒参加型啓発の普及</li> <li>○ ネットパトロール専門相談窓口の設置</li> <li>○ 青少年インターネット利用実態調査</li> </ul>
合 計	21,113	

(5) 青少年を取り巻く有害な社会環境の浄化

「福岡県青少年健全育成条例」に基づき、青少年を取り巻く有害な環境の浄化を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
青少年健全育成条例施行事業 ( 自 動 販 売 機 分 )	1,349 千円	図書類等自動販売機等追跡調査及び立入調査